



國際交流基金年報 2003

変革の年に 特殊法人から独立行政法人へ

2003年を振り返ったとき、イラク戦争とその後の世界情勢は、日本の外交問題のみならず、広く国内世論や私たちの生活にも大きな影響を与えた一大事件だったと言えるのではないのでしょうか。

戦後イラクの安定化は地球規模の課題です。すでに各国の協力により人道・復興支援などかずかずの試みが行なわれていますが、国際交流基金(ジャパンファウンデーション)では、いち早く2003年1月に中東交流事業業務室を設置しました。政治経済から社会・文化・歴史といった多層的な側面より中東地域の姿を描き出す「中東理解講座」の開催は、その事業のひとつです。また、日本の有識者を中東地域に派遣して現地有識者とのシンポジウムを実現させた「中東地域文化交流・対話ミッション」や、イラクのサッカー代表を招いて国際親善試合を実現するためのサポートも行なってきました。このように日本の人々と中東地域の人々とが、さまざまな交流事業を通じて互いの文化を体感し、相互理解を深めることは、今後も重要な事業となるでしょう。

2003年は大型の文化事業が次から次へと開催された年でもありました。「日本ASEAN交流年」や「日米交流150周年」に関連する各種事業はその代表ですが、文化芸術、スポーツ、教育、経済、市民交流といった幅広い分野で、多種多様な交流事業が年間を通して実施されました。パリ日本文化会館で開催された「ひととロボット：夢から現実へ」という複合イベントも話題となりました。ロボットという無機質で個性が無く、一見普遍的なものと思われる機械にも、そのロボットが生まれてきた国・地域の文化的背景が深く関係していることを、日本人ならではの切り口で構成した展覧会は、多くの来場者を魅了しました。

一方、2003年は実は私どもジャパンファウンデーション自身にとっても、大きな変革の年でもありました。1972年に外務省の特殊法人として設立され、日本の国際文化交流事業を推進するための専門機関として機能してきましたが、2003年10月に、より政府から独立した独立行政法人として新たなスタートを切りました。これを機会にいっそう効果的・効率的に事業を実施することができるよう、また皆様にとって親しみやすくより役に立つ存在になるように、思いきった改革を進めております。

国際社会をめぐる重層的な環境変化のなかで、文化交流の形態も急速に変化しています。こういった潮流に対して、的確に対応し効果的な事業を実施することこそが、私たちに課せられた責務であり、またそうした活動を通じて国際文化交流を専門的に実施する日本で唯一の公的機関としての役割もさらに高まってゆくと考えています。予算的にも厳しい状況が続いているものの、今後ともさらなる事業の効率化、自己収入の拡充、さらには外部有識者による評価を通じたご批判・ご助言を通じて、より効果的な事業運営を行なってまいります。

今後ともご支援、ご指導たまわりますよう、お願いいたします。

2004年 8月 独立行政法人 国際交流基金
理事長 小倉 和夫

2003年度の組織・財務 -----	87	Organizations and Finances for Fiscal 2003
組織 -----	87	Organization
国際交流基金の組織 -----	87	
諮問委員会等 -----	88	Advisory Council and Committees
財務 -----	90	Finances
2003年度予算 -----	90	
2003年度決算 -----	91	
民間からの資金協力 -----	100	Financial Cooperation from the Private Sector
資料		Appendixes
事業実績額上位20か国 -----	103	Top 20 Countries in Terms of Program Expenditures
1972～2003年度地域別実績額比率の推移 -----	104	Composition of Program Expenditures, by Region (Fiscal 1972-2003)
1972～2003年度分野別実績額比率の推移 -----	106	Composition of Program Expenditures, by Type (Fiscal 1972-2003)
過去10年の歩み -----	108	Ten-Year History of the Japan Foundation
所在地・連絡先一覧 -----	111	Address

目次

はじめに — 変革の年に -----3	A Message from the President
2003年度の事業報告 ----- 9	Activities for Fiscal 2003
沿革 ----- 9	Background
設立の目的 ----- 9	Aims of Establishment
主要業務 ----- 9	Main Activities
地域別報告 ----- 10	Outline of Programs, by Region
東アジア ----- 10	East Asia
東南アジア ----- 14	Southeast Asia
南アジア ----- 20	South Asia
大洋州 ----- 22	Oceania
北米 ----- 24	North America
中南米 ----- 29	Latin America
西欧 ----- 32	Western Europe
東欧 ----- 39	Eastern Europe
中近東・北アフリカ ----- 41	Middle East and North Africa
アフリカ ----- 44	Africa
分野別報告 ----- 45	Outline of Programs, by Types
人物の派遣 ----- 45	Dispatched Overseas
人物の招へい ----- 47	Invitations to Japan
海外における日本語教育 ----- 49	Japanese-Language Education Overseas
本部事業 ----- 49	The Japan Foundation Headquarters Programs
日本語国際センター ----- 52	The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa
関西国際センター ----- 56	The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Kansai
海外における日本研究 ----- 58	Japanese Studies Overseas
美術交流 ----- 59	Exhibitions
舞台芸術交流 ----- 61	Performing Arts
国際交流会議 ----- 63	Financial Support for International Conferences
出版交流 ----- 64	Publication Exchange
映像交流 ----- 66	Audio-Visual Exchange
調査・研究 ----- 68	Surveys and Research
日米センターの事業 ----- 69	Activities of Center for Global Partnership
アジアセンター事業 ----- 72	Programs of the Japan Foundation Asia Center
中東交流強化事業 ----- 78	Special Programs for Middle East Exchange
日欧文化交流強化事業 ----- 80	Special Programs for Japan-Europe Cultural Exchange
国際交流活動の顕彰 ----- 81	The Japan Foundation Awards and Prizes
国内における国際交流活動の振興 ----- 85	Promotion of International Exchange Activities in Japan
京都支部 ----- 86	Activities of the Kyoto Office

(注)

1. 期間

本書で扱う事業実績は、事業の実施期間が2003事業年度(2003年4月1日～2004年3月31日)内のもの、および実施期間の一部がこの年度にかかっているものを対象としている。従って、2003年度に経費の支出があっても、実施期間が2002年度あるいは2004年度である事業については本書には掲載していない。

各事業の実施期間は次による。

- ・人物の派遣・招へい：派遣期間又は招へい期間
- ・展覧会・公演・映画祭・セミナー等の実施：開催期間(開催日)又は総巡回期間
- ・上記を除く助成事業：助成対象期間
- ・調査：調査実施期間
- ・出版物の刊行：発行日

2. 地域・国

地域分類及び国名表記は別表のとおりである。

各事業の実施対象国は次による。

- ・人物の派遣：派遣先国
- ・人物の招へい：被招へい者の居住国
- ・展覧会・公演・映画祭等の実施
- ・海外で実施される場合：実施国
- ・国内で実施される場合：参加国又はテーマ国
- ・リサーチ・会議・セミナー等の実施
- 主催事業の場合：参加国又はテーマ国
- 助成事業の場合：助成対象者(団体)所在国
- ・図書・器材・フィルム等の寄贈・配布：寄贈・配布先国
- ・出版物の刊行：配布先国
- ・上記を除く助成事業：助成対象者(団体)所在国

3. 件数・人数等

複数地域にまたがって実施された事業については、当該地域それぞれに1件(人)として計上した。

4. 実績額

本書で扱う事業実績額は、経常経費的な支出(一般勘定)を除外した事業費(業務勘定)の2003事業年度内の全支出を集計対象としている。従って、掲載された実績額は2002年度予算から2003年度へ繰越となった金額を含み、2003年度から2004年度に繰り越された金額を含まない。

*84年度以前の事業実績額には、この原則によらないものがある。

なお、日米センター、アジアセンター、日本語国際センター、関西国際センターの管理費的な経費は事業費として扱っている。

事業実績額には、特に断りがない限り特定寄附(P.101参照)を受けての送金額を含む。

5. 統計

本書に掲載されたグラフの比率は、小数点第二位以下を四捨五入している。従って、合計が100とならない場合がある。

地域分類・国名表記一覧

大分類	小分類	国名（通称、五十音順）
アジア地域	東アジア地域	韓国、中国、日本、モンゴル
	東南アジア地域	インドネシア、カンボジア、シンガポール、タイ、東ティモール、フィリピン、ブルネイ、ベトナム、マレーシア、ミャンマー、ラオス
	南アジア地域	インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュ、ブータン、モルディブ
大洋州地域	大洋州地域	オーストラリア、キリバス、サモア、ソロモン、ツバル、トンガ、ナウル、ニュージーランド、バヌアツ、パプアニューギニア、パラオ、フィジー、マーシャル諸島、ミクロネシア
米州地域	北米地域	カナダ、米国
	中米地域	アンティグア・バーブーダ、エルサルバドル、キューバ、グアテマラ、グレナダ、コスタリカ、ジャマイカ、セントクリストファー・ネーヴィス、セントビンセント、セントルシア、ドミニカ、ドミニカ共和国、トリニダード・トバゴ、ニカラグア、ハイチ、パナマ、バハマ、バルバドス、ベリーズ、ホンジュラス、メキシコ
	南米地域	アルゼンチン、ウルグアイ、エクアドル、ガイアナ、コロンビア、スリナム、チリ、パラグアイ、ブラジル、ベネズエラ、ペルー、ボリビア
欧州地域	西欧地域	アイスランド、アイルランド、アンドラ、イタリア、英国、オーストリア、オランダ、キプロス、ギリシャ、サンマリノ、スイス、スウェーデン、スペイン、デンマーク、ドイツ、ノルウェー、バチカン、フィンランド、フランス、ベルギー、ポルトガル、マルタ、モナコ、リヒテンシュタイン、ルクセンブルク
	東欧地域	アゼルバイジャン、アルバニア、アルメニア、ウクライナ、ウズベキスタン、エストニア、カザフスタン、キルギス、グルジア、クロアチア、スロバキア、スロベニア、セルビア・モンテネグロ、タジキスタン、チェコ、トルクメニスタン、ハンガリー、ブルガリア、ベラルーシ、ポーランド、ボスニア・ヘルツェゴビナ、マケドニア、モルドバ、ラトビア、リトアニア、ルーマニア、ロシア
中近東地域	中近東地域	アフガニスタン、アラブ首長国連邦、イエメン、イスラエル、イラク、イラン、オマーン、カタール、クウェート、サウジアラビア、シリア、トルコ、バーレーン、パレスチナ、ヨルダン、レバノン
	北アフリカ地域	アルジェリア、エジプト、スーダン、チュニジア、モロッコ、リビア
アフリカ地域	アフリカ地域	アンゴラ、ウガンダ、エチオピア、エリトリア、ガーナ、カーボヴェルデ、ガボン、カメルーン、ガンビア、ギニア、ギニアビサウ、ケニア、コートジボワール、コモロ、コンゴ、コンゴ民主共和国、サントメ・プリンシペ、ザンビア、シエラレオネ、ジブチ、ジンバブエ、スワジランド、セーシェル、赤道ギニア、セネガル、ソマリア、タンザニア、チャド、中央アフリカ、トーゴ、ナイジェリア、ナミビア、ニジェール、ブルキナファソ、ブルンジ、ベナン、ボツワナ、マダガスカル、マラウイ、マリ、南アフリカ、モーリシャス、モーリタニア、モザンビーク、リベリア、ルワンダ、レソト

沿革

1972(昭47)年	1月	第68回国会冒頭の外交演説において、福田外務大臣(当時)が大規模な基金を有し、かつ強力な実施組織を備えた文化交流機関「国際交流基金」設立の構想を発表
	6月	国際交流基金法公布、施行
	10月	国際交流基金(英文名称：The Japan Foundation)が外務省所管の特殊法人として発足
1989(平元)年	7月	日本語国際センター開設(海外日本語教師の研修、教材開発、日本語教育に関する情報交流などの事業を実施)
1990(平2)年	1月	ASEAN文化センター開設(ASEAN諸国の文化紹介事業を実施) ※1995(平7)年10月 アジアセンターに改組
1991(平3)年	4月	日米センター開設(日米両国の各界各層の対話と交流を促進し、世界的視野に立った協力体制の構築を目的とした事業を実施)
1997(平9)年	5月	関西国際センター開設(海外で多様化する日本語学習ニーズに対応するため、専門別の日本語研修や学習奨励研修などの事業を実施)
2002(平14)年	12月	独立行政法人国際交流基金法公布、施行
2003(平15)年	10月	独立行政法人国際交流基金(英文名称に変更なし)に組織変更

独立行政法人とは

独立行政法人制度とは、各府省の行政活動から政策の実施部門のうち、一定の事務・事業を分離し、これを担当する機関に独立の法人格を与えて、業務の質の向上や活性化、効率性の向上、自律的な運営、透明性の向上を図ることを目的とする制度。

具体的には、外務大臣が業務の運営において達成すべき中期目標を定め、独立行政法人国際交流基金はその目標を達成するための中期計画を策定し、その計画に沿って業務を実施する。事業実績は外部の専門家等で構成される外務省の評価委員会によって評価される。こうした目標、計画、評価結果についてはすべて一般公表の対象となる。

設立の目的

独立行政法人国際交流基金は、国際文化交流事業を総合的かつ効率的に行なうことにより、我が国に対する諸外国の理解を深め、国際相互理解を増進し、及び文化その他の分野において世界に貢献し、もって良好な国際環境の整備並びに我が国の調和ある対外関係の維持及び発展に寄与することを目的とする。【独立行政法人国際交流基金法第3条】

主要業務

1. 文化芸術交流

美術、舞台、映像・出版など芸術分野での国際交流事業や共同制作、人や暮らしにかかわる様々な分野の国際文化交流事業を推進。

2. 海外における日本語教育

諸外国の日本語教育機関に対する専門家派遣、現地日本語講師の養成など、海外で日本語を学ぶ人々や教える人々に対する学習・教育環境の整備拡充を促進するための支援事業を推進。

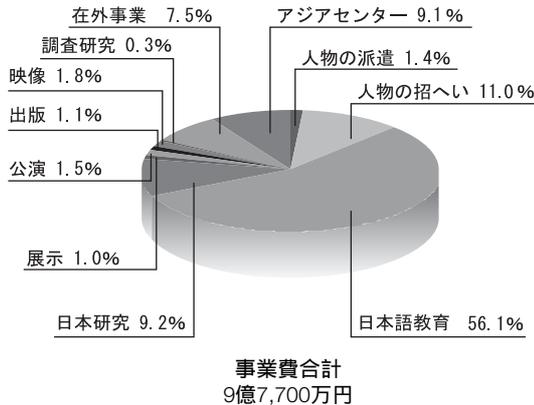
3. 日本研究・知的交流

海外における日本理解の基礎となる日本研究を促進するためのフェロシップ供与や高等教育機関に対する支援事業、世界や地域の共通課題への理解を深め、解決に向けて共同で取り組む知的交流事業を推進。

地域別報告

東アジア

概要



東アジアにおける事業実績額は9億7,700万円であり、国別では、中国と韓国の実績が大きい。中国は5億5,500万円ですべて第3位、韓国は3億5,500万円ですべて第6位である。また、分野別では、従来に引き続き日本語教育および日本研究の比率が高く、55.6%と全体の半分以上を占める。

韓国については、双方向性・共同作業の重視、日本文化の体系的・深層的理解の促進、共通課題への取り組みなどに重点をおいて事業を実施した。「日本文化レクチャーシリーズ」は、日本のグラフィックデザインや、ロボットテクノロジーによる産業創生と社会貢献を取り上げ、ソウルのほか地方都市に巡回した。シネマテーク釜山との協力による映画上映会は、日本映画を体験する場として定着しつつある。また、「日韓言論人ワークショップ」「日韓舞台共同制作」「日中韓NPOワークショップ」等、多様な分野における対話と共同作業を支援した。日本国内では、アジア現代美術個展シリーズとして、韓国女性作家イ・ブル氏の作品展を東京、岡山で開催した。

中国では、知的対話事業として、「21世紀のアジアを考える日中研究者フォーラム」の最終会合を開催、3年にわたる対話の成果が『日中関係をどう構築するか』（毛里和子・張蘊嶺編、2004年3月、岩波書店）として公刊された。写真展「日本の美を撮る」や日本映画講演会の実施など、伝統と現代のバランスのとれた日本文化紹介と地方都市への巡回にも努めた。北京日本文化センター開設から10年を迎えたのを機に、訪日フェローOBによる懇談会を開催した。また、基金が長年にわたり運営を支援している北京日本学術研究センターは、日本政府の無償資金協力による新施設に移転して、教育・研究活動の更なる充実に努めた。とくに

情報リソースの公開に取り組む図書資料館では、中国各地の図書館関係者の参加を得て「日本語文献リソースの整理と利用」ワークショップを開催した。

海外事務所報告

韓国

ソウル日本文化センター

1. 概況

2003年の韓国は盧武鉉(ノ・ムヒョン)政権の誕生で幕をあげた。前年12月に行なわれた大統領選挙では国民の選挙行動に大きな変化がおき、前職大統領より22才も若い盧武鉉氏が選出された。

急速なスピードで市民社会化する韓国を象徴するとも見えたこの政権は、発足直後から「アマチュア政治」との批判を受け、大統領の支持率が急降下し、韓国社会の解析の難しさを露わにした。ワールドカップ共催、しかもベスト4進出を達成した2002年の上昇機運は、2003年に入り長期的経済停滞、労働争議多発、米軍基地問題、不正政治資金問題などにより一転して冷却した。そして2004年3月には国会において大統領弾劾という非常事態を迎えることになった。

このような政治状況の中で、これまでの韓国と根本的に違った点は、上記のような政治的動揺にも拘わらず、市民生活はきわめて安定し、一見して平穏無事な様相を保持し続けたことである。IT化が全国を席卷し、都市においては外国文化を含めた催しの数も大幅に増え、社会的雰囲気を変容した。前政権時代には国民的悲願であった南北統一に対しても、消極的な意見が大きく台頭するなど、なににつけても新旧が相克する様相を見せた。

国全体としては必ずしも順風満帆ではない状況のなかで、いわゆる「韓流」と称される韓国発のポップカルチャーがアジアを覆い、このような自信感を背景に、長年制限されてきた日本文化に対する門が2003年末には大幅に開放された。しかも、これにより日本文化が突如大量に流入するということもなく、成熟した社会状況を如実に反映した点は注目に値し、今後の日韓関係のあり方を示唆するところが多い。



Yes Yoko Ono展

2. 日本との文化交流事業

2003年は、前年の日韓共催ワールドカップによる社会全体の盛り上がり一段落し、また、日韓国民交流年が終了したこともあり、日本との交流事業については、いわば「通常の年に戻った」ということができる。その一方で、2001年に起こったいわゆる「教科書問題」や「靖国参拝問題」によって凍結されていた日本文化開放に向けての動きが再開された年でもあった。

韓国にとって最も近い隣国である日本との交流が、「ワールドカップ以前」と比べてより身近で自然なものになった理由としては韓国社会の市民社会化が一段と進み、市民の関心と価値観の多様化が進んだことによって、日本への関心が「生活」「食文化」「ファッション」など、より個別的なものに移行してきたということが挙げられる。日本側で映画やアイドル歌手をきっかけとして、「韓国」が一種のブームになりつつあった状況と比較すると、韓国における日本への関心は、むしろ静かに、しかし着実な広がりをもって浸透していったということができる。

日本文化開放の動きとしては、盧武鉉大統領が2003年6月に訪日した際に発表された日韓首脳共同声明において、「文化交流を活性化させるため、韓国は日本大衆文化開放を拡大する」との文言が謳われ、9月および12月に第4次開放が決定された(実施は2004年1月)。また同時に共同声明では、2005年を日韓国交正常化40周年と位置付け「日韓友情年2005」として、両国の各界各層の間における交流を進め、さらなる相互理解と友情を増進する機会とすることも合わせて発表された。

3. ソウル日本文化センターの活動

<活動方針>

ソウル日本文化センターが正式に開設して2年目となる2003年は、韓国国内において事業を実施する場合に重要となる各分野の専門機関・専門家などのネットワーク作りに重点を置いた。また、一般公募事業においてより多くの良質な申請を得るためにも、センターの存在と活動内容を韓国国内に広報することに配慮して事業を実施した。とくに2002年の日韓国民交流年を契機として飛躍的に拡大したさまざまな分野の日韓交流のモメンタムを維持するためにも、センターの在外事業として実施している助成事業を有効に活用し、日韓間でとくに対話が必要と思われる分野の交流事業を支援した。

<2003年度事業例>

●「Yes Yoko Ono展」(2003年6月～9月、ソウル)

オノ・ヨーコ氏の約40年間にわたる芸術活動を紹介する大規模回顧展として開催された。展示期間には6万2,200名の観客が入場したが、これは同時期に開催されたピカソ展(サムソン美術館主催)の入場者数を上回る記録であり、現代美術の展示会としてはきわめて異例のこととして、美術専門誌をはじめ日刊紙やTVなど各種メディアにて多数紹介されるなど、各界の注目を集めた。2004年4月から6月まで東京で巡回展が開催された。

●「日本映画回顧展」(2003年3月、ソウル)

2002年(11月～12月)東京で開催された「韓国映画：栄光の1960年代」の交流事業として、国際交流基金、東京国立近代美術館フィルムセンター、韓国映像資料院の共催で開催された。日本映画の黄金期ともいえる1950年代に活躍した巨匠監督15人の15作品を中心に上映を行ない、合わせて日本映画専門家による「日本映画フォーラム」も特別イベントとして開催された。上映会中には4,631人の観客動員を記録したが、これはソウルで開催される日本映画上映会の平均入場者数を上回る記録である。

●「田中一光ポスター展」(2003年8月～9月、ソウル)

戦後日本のグラフィック・デザインを本格的に紹介する企画の第一弾として、田中一光氏のポスター展を開催した。「産経観世能」「日本舞踊」をはじめ、タイポグラフィなど同氏の主要作品52点を展示した。また、日本のグラフィック・デザイン全体についての理解を深めるため、武蔵野美術大学教授柏木博氏による講演会とデザイン図書展をあわせて開催した。会期中には計3,607名が入場したが、類似する展覧会がほぼ皆無の韓国において本展は時宜を得た企画となり、大きな注目を集めることとなった。



日本映画回顧展



田中一光ポスター展



●国際学術大会「日本学研究方法の再照明」(2003年7月、ソウル)

「韓国日本学連合会」(韓国における中心的な日本研究学会である韓国日本学会が、韓国日本語学会などほかの四つの学会と共に結成)が開催した初めての国際学術大会で、約400人の日韓の学者が参加(発表者は130人)し、日本学研究の新しい方向を模索するための討論を行なった。「体系的な日本学研究のために初めて行なわれた統合的な学術行事」という内容で新聞などマスメディアでも数多く報道された。

中国

北京日本文化センター

1. 概況

2003年3月の全人代で正式に胡錦濤主席、温家宝首相体制がスタートしたが、新体制はその直後からSARSという大きな試練に直面した。広州、香港で広がったSARSは2003年4月には首都北京を襲い、4月末～5月初めにかけては北京の街がゴーストタウン化する異常事態となった。SARS禍による経済への打撃が懸念されたが、2003年後半にはほぼ回復し、沿海部を中心に引き続き高度成長を続けている。

対外関係でも経済優先の現実的な対外戦略をとっており、東南アジアやインドとの接近など多国間外交を意識した戦略に切り替えてつある。胡主席がフランスでのG8サミットに招かれるなど中国は着実に国際社会での存在感を増しており、また2004年2月に行なわれた北朝鮮をめぐる6か国協議ではホスト国として重要な役割を果たした。

日本との関係では、年間を通じ懸案となる事件が続き、日中関係は決して安定しているとはいえない一年となった。2003年は日中平和友好条約締結25周年にあたったが、前年の日中国交正常化30周年「日本年」「中国年」に比較すると若干盛り上がりには欠けた感否めない。

経済的ゆとりを持ってきた都市の一般大衆の間では、家計に対して教育や娯楽、余暇の費用が占める割合がますます増加している。都市部では連休に国内旅行を楽しみ、ローンを組んでマイカーを購入する中流階級層が増えてきている。一方、沿海都市部と内陸部の農村との経済格差は開く一方であり、「三農問題」(農業・農村・農民の問題)はますます深刻な問題となっている。

2. 日本との文化交流事業

2003年前半はSARSの影響により予定されていた文化交流事業はことごとく中止となったが、そのぶん秋以降に文化行事が集中した。とくに9～11月は、前進座「天平の叢」北京・揚州公演、松山バレエ団「白鳥の湖」北京・上海公演(いずれも基金海外公演助成事業)など、前年にくらべ数は少ないものの、日本の一流の芸術を紹介する公演が相次いだ。また、裏千家、池坊、日本音楽情報中心など中国内に常駐して日本文化普及活動を行なっている民間グループも着実な活動を続けている。政治的な事件に影響を受けやすい面もある文化交流事業であるが、事業



日本映画講演会

の成果を一過性のものとすることなく、継続的な相互理解、交流の拡大にどのように結びつけていくかが今後の大きな課題となるであろう。

3. 北京日本文化センターの活動

<活動方針>

・中国の知的指導者、若手リーダーの知的交流支援

中国国内の欧米志向が強まるなかで、従来から日本につながるにある日本研究者や日本専門家に加え、これまで日本に対する関心の低かった欧米研究者、国際関係研究者などに対象を広げ、日中間及びアジア多国間の知的交流を支援する。また、研究者のみならず実務家、NPO関係者などさまざまな専門分野でリーダーとなりうる人物の知的ネットワークを広げる。

・知日層のコアとしての日本研究者育成と情報ネットワークづくり

高度な日本語能力を備え人文・社会科学の諸分野で専門性を広げていく日本研究者の育成も重要な課題である。基金が長年にわたり運営を支援している北京日本学研究中心(p.50参照)は、2003年9月より日本ODAによる新施設に移行し、図書資料など中国全国に対する日本研究の情報発信機能をますます充実させていくことが期待される。また日本研究拠点機関として支援してきた南開大学日本研究中心は2003年4月に日本研究院に昇格し、中国内の日本研究の発展にさらなる貢献が期待される。

・多様なニーズをふまえた日本語教育の支援

日本語教育アドバイザーが中心となり、北京市内を拠点として研修会の実施などを通じ中等日本語教育に対する支援強化に取り組むとともに、大学などの高等教育機関の日本語教育ネットワークを支援する。また東北地方で中等日本語教育支援に取り組む青年日本語教師を側面的にサポートする。

・顔のみえる等身大の日本紹介

若年層を主要な対象とし、日本映画講演会および上映会、写真展「日本の美を撮る」の実施などを通じて若者が親しみを感じる魅力的な現代文化・伝統文化を紹介する。

・地方主要都市における事業展開

総領事館と連携し、文化紹介派遣や巡回展など、地方主要都市での事業を積極的に推進する。

<2003年度事業例>

・日本映画講演会および上映会(2003年11月19日~20日、中国国際文化交流中心/北京)

中国国際文化交流中心との共催で、明治学院大学教授四方田犬彦氏による日本映画についての講演会を行なった。講演会に

先立ち、『キッズ・リターン』『シコふんじゃった』の2作品の上映会を行なった。北京市内の映画関係者や日本語を学習する学生などを中心に200名を超える聴衆が集まった。講演後の質疑応答でも講師に対して専門的な質問が続き、日本映画やアニメに対する関心の高さがうかがわれた。また当地の雑誌『当代電影』『当代電視』にて本事業の特集が組まれた。体系的に日本映画について学習する機会がなかったため、本事業は日本映画についての理解を深める好機となったとの反応が多かった。本事業は上海、瀋陽、ウランバートルで巡回講演が行なわれた。

・写真展「日本の美を撮る」(2003年12月12日~21日、陝西省図書館展覧館/西安)

中国国際文化交流中心、陝西省中日文化交流中心との共催により、写真展「日本の美を撮る」を西安にて開催した。会場が文京地区の一角にある図書館内という、アクセスが容易な好条件の位置にあったため会期中1万3,500人もの入場者があり、大きな反響があった。当初、本事業開催前に発生した西北大学事件の影響がやや心配されたが、共催機関の適切な広報と実施体制により大きな影響を受けることなく成功裏に事業が終了した。本展は、長春(11月3日~10日、長春中日友好会館)、合肥(11月25日~12月3日、合肥亜明美術館)で巡回展示を行なった。

・中等日本語教師セミナー(2004年2月4日~6日、武漢外国語学校/武漢、2月11日~13日、北京日本文化センター/北京)

センター日本語教育アドバイザーと中国課程教材研究所との共催により、中学高校の日本語教師対象の研修会を行なった。武漢外国語学校の協力により、はじめての中国南部での開催となった武漢セミナーでは、華東・華中・華南地域の8省2直轄市より25名の中等日本語教師が参加し密度の濃い研修会となった。北京市セミナーは華北地域を対象に41名の日本語教師が参加した。センターに日本語教育アドバイザーが着任して以来5年となり、中国の中等レベル日本語教育支援の活動が年々裾野を広げ、定着・発展してきていることが伺える活発なセミナーとなった。



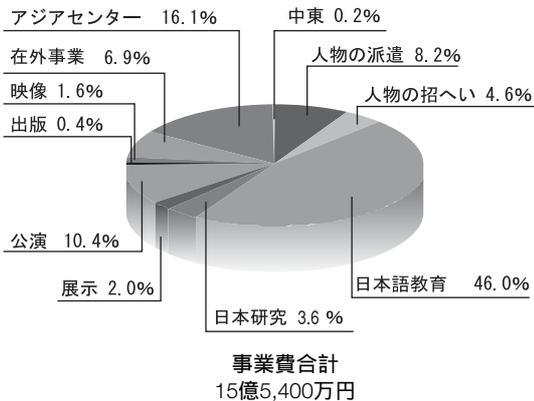
巡回展日本の美を撮る



中等日本語教師セミナー

東南アジア

概要



東南アジアにおける事業実績額は約15億5,400万円であった。

2003年は、日本ASEAN首脳会議において合意した「日本ASEAN交流年2003」として、政治、経済、社会、教育、文化等さまざまな分野で、年間を通じて多くの交流が行われた。基金は「文化交流を通じた日本とASEAN地域の一体感の醸成」に向けて150件あまりの事業を実施した。

「J-ASEAN POPsコンサート」は、日本とASEANの若者がポップスを通じて相互理解を深める機会として、クアラルンプール、ジャカルタ、バンコク、横浜で計1万4,000人を動員した。そのほか「アジア漫画展」「表層を越えて：ものづくりにおける日本スタイル展」「Painting for Joy：90年代の日本絵画展」等の巡回展示を行なった。タイ英字紙『ネーション』のレビュー記事は、2003年における日本の文化交流事業が活発であったことを紹介し、「他の外国文化機関も日本のリードに触発されてしかるべき」と述べた。マレーシア・アクターズスタジオ芸術監督の招へい、劇場スタッフ養成ワークショップなど、今後の交流拡大につながり得る人材育成と共同作業にも努めた。

東南アジア各国文化の日本への紹介、各国と日本の多国籍間交流も継続的に実施している。日本国内で「東南アジア現代美術展」「東南アジア映画祭2003」「アジア in comic：アジア女流漫画の世界展」、開高健記念アジア作家講演会シリーズ「カンボジア女性作家パル・ヴァンナリーレアク講演会」を開催したほか、知的交流についてはアジア・リーダーシップ・フェロープログラム、東南アジア研究地域交流プログラム(SEASREP)などを実施した。

事業実績額の半分以上を占める日本語教育では、教師研修の実施、教材開発への協力などのほか、教員相互の情報

交換やネットワーク形成の機会をつくるなど、地方を視野にいたした支援を行なっている。日本研究については、タイ・タマサート大学における「アジア諸国の日本研究に関する地域会議」「インドネシア日本研究機関代表者会議」などを支援した。基金が長年にわたり支援し、東南アジアで唯一、日本研究の博士号を授与するインドネシア大学大学院日本地域研究科では、初めての経営学博士を輩出した。

海外事務所報告

タイ

バンコク日本文化センター

1. 概況

2001年総選挙により、議会における圧倒的多数を得たタクシン首相率いるタイ愛国党は、その後2003年3月には連立の枠組みを変更しつつ、議会における勢力を365議席(73%)まで伸ばし、それを背景にトップダウン型の政策を推進している。

こういった状況のなか、2003年10月には、APEC(Asia-Pacific Economy Cooperation)首脳会議がバンコクのチャオプラヤ河畔の国際会議場において行なわれ、経済問題やテロ対策・安全保障問題などが議論され、首脳宣言として貿易・投資の自由化促進、人間の安全保障の強化などが採択された。

経済面では、アジア経済危機の後、内需刺激策や生産拡大が経済の堅調な成長をもたらし、外面的には中止していたビル建設工事の再開や中心地サイアム駅北側の大規模工事など活況を呈している。

文化面では、タイ観光庁が昨年「2003年バンコク国際映画祭」に引き続き、「2004年バンコク国際映画祭」を開催し、150以上の作品が5か所の会場で上映され、大きな話題となった。

文化・教育関係行政のトピックとしては、2003年7月に組織改革に係る新法が公布され、これにより旧教育省、大学庁、国家教育委員会が合併され新教育省となった。中央行政局では、主に全体の方針や戦略策定、地方行政区の支援などを行ない、各地方行政区では中央の方針に沿った教育行政が実施されることとなった。

2. 日本との文化交流事業

2003年度における日本とタイとの文化交流事業における最大のトピックは、2003年日本ASEAN交流年である。タイにおいて開催された日本ASEAN交流年認定事業は74件(外務省調べ)、う



JASEAN POPs
有里知花とプライオニー(日・タイ イメージソング歌手)



J-ASEAN POPsバンコク公演

ち12件の文化交流事業はバンコク日本文化センターが主催または共催したものであった。12件の事業は、いずれもタイテレビ局の取材を受け、「質の高い文化交流事業を実施する国際交流基金」を印象付けた。

大型舞台公演は、エイジアン・ファンタジー・オーケストラ・ツアー2003(6月)、オペラシアターこんにやく座アジアツアー2003「ゼロ弾きのゴージュ」公演(7月)、ダムタイプ「メモランダム」バンコク公演(9月)、J-ASEAN POPsバンコク公演(10月)、水と油「見えない男」公演(11月)というように、連続して実施することでメディアの協力により、高い観客動員率を得られ、広報上の相乗効果が高かった。

今後の日本文化紹介・芸術交流事業において基金が果たす役割は、当地の舞台芸術関係事業の成熟度から考えれば、ますます大型化していくと予測されるが、周年事業実施年度における基金の役割も、単独主催または共催型から、「他機関との連携」型に変化していくものと思われ、プロデューサー的役割よりも、コーディネーター的な役割がより期待され、日本側団体とタイ側団体をマッチメイキングしていく業務が主流となると考えられる。

3. バンコク日本文化センターの活動

<活動方針>

タイの国際・国内・文化関係にみられる動きのうち、①ASEAN加盟国間の結束の強化および北東アジアとの有機的連携、②地方分権化の推進と教育制度の改革、③「タイらしさ」を追求した新しい文化活動と伝統文化の見直し、ならびにバンコク日本文化センターのこれまでの活動実績をふまえ、以下の活動をした。

- ・センターの各事業の存在感を増し、日・タイおよび日・インドシナ地域の文化交流の中核機関としての存在を内外にアピールするために、ホームページ機能の強化など情報発信力を高める。
- ・地域としての取組みが要請される課題に対し、日・タイおよび日・インドシナ地域が対処していくことを知識層から草の根レベルにまで積極的に支援する。とくに、インターメディアリー機能として、日・タイの文化交流の情報提供・活動に対する協力、政府関係機関やNGOによる社会貢献活動に対する協力、知的交流事業を促進する観点や地方展開も考慮した。日本研究分野では、従来の双方向的な形態の事業を支援するとともに、地域研究との連携を推進した。
- ・日・タイおよび日・インドシナ地域の芸術家ネットワークを構築していく前段階として、タイ国内の芸術活動を支援した。とくに、センター施設であるアート・ギャラリーやホールを

一層オープンにし、先駆的な芸術交流事業への支援、国際交流基金フェロー経験者の滞日成果発表の機会提供、日・タイのコラボレーション事業を実施した。

- ・本部事業の地方展開など地方・近隣国との連携に留意した事業を実施した。
- ・日本語事業においては、中等教育機関などに対する支援を引き続き行なうとともに、最近活発化しつつある現地の日本語教師会の活動を支援した。

<2003年度事業例>

●J-ASEAN POPsバンコク公演(2003年10月26日)

日本ASEAN交流年2003年記念事業として、「J-ASEAN POPs Concert Thailand 2003公演」を、国際交流基金とGMMグラミー社の共催のもと、在タイ日本大使館の協力、タイ航空等の協賛を得て、インパクトアリーナにて開催した。日本から有里知花(イメージソング歌手)、ジャニーズJr.、新田昌弘(三味線奏者)が、タイからブライオニー(タイ版イメージソング歌手)ほか多数の人気アーティストが参加し、約7,000人の観客が集まる盛況となった(敬称略)。

●中等教育機関(後期)学習者向け日本語教科書『あきこと友だち』制作出版

2000年度よりタイ国内の高等教育機関、中等教育機関教員およびセンター講師らによる執筆委員会によって制作が進められてきた日本語教科書『あきこと友だち』が完成した。この教科書はタイの中等教育機関後期課程3年間で1週間に6コマの授業があるコースを対象に開発されており、6分冊の本冊、ワークブック、教師用指導書、テープで構成されている。各学年の前期分にあたる奇数巻の市販が2004年3月から開始され、店頭販売されることとなった。

●タマサートおよびチュラロンコン大学日本研究修士課程合同セミナー(2004年3月24日)

タイの有力大学であるタマサート大学およびチュラロンコン大学は、早くから日本研究に取り組み、それぞれ1997年、1999年に日本研究修士課程を開設した。両大学院修士課程修了者は各界で活躍しているが、今回、同課程修了者および関係者を集めた日本研究セミナーがタマサート大学において開催され、当センターより経費を助成した。セミナーでは、両大学の主要な日本研究者が顔をあわせ、タイにおける日本研究の歴史を振り返った後、個別の研究発表、また今後の日本研究のあり方についての議論が行なわれた。本セミナーは初めての試みであり、今後も継続して実施することで両大学研究者の今後の関係作りに資するものと期待される。



日本語教科書『あきこと友だち』



合同セミナー

インドネシア

ジャカルタ日本文化センター

1. 概況

国内の治安面では、2002年10月にバリ島で発生した爆弾テロ事件に引き続き、2003年8月には12人の死者を出す爆弾テロがジャカルタの米国資本系の高級ホテルで発生した。その直後、複数のビルなどに対して爆弾予告事件が多数発生し、センターが入居しているビルにも数回爆弾予告があった。一方、地方の情勢に目を向けると、インドネシア政府と独立派組織「アチェ自由運動」(略称GAM)との和平協議が不調に終わり、5月にはナングル・アチェ・ダルサラーム州に軍事非常事態宣言が発令され、国軍による自由アチェ運動(GAM)に対する統合作戦が開始された。この戦闘により、自由アチェ運動側、国軍兵士や警察官、多くの市民が犠牲になるなど、依然として国内の治安情勢は不安定な状況であった。

社会面では、2004年7月5日に実施予定のインドネシア史上初の正副大統領直接選挙の前哨戦として、4月5日の投票日に向けて、国会議員/地方議員総選挙キャンペーンが3月11日より各地で繰り広げられることとなった。

国際関係においては、10月に第9回東南アジア諸国連合(ASEAN)首脳会議がバリなどで開催され、①安保共同体、②経済共同体、③社会・文化共同体の3つの共同体設立を柱とする「ASEAN協和宣言II」を採択し、2020年を目処にASEAN共同体の建設という目標に向け、行動計画の建て直しを行なった。

2. 日本との文化交流事業

2003年は日本ASEAN交流年ということで、年間を通して各種文化交流事業が実施されたが、7月にはその一環として、ジャカルタを中心に「日本インドネシア友好祭」が開催された。2002年9月に官民合同の「日本ASEAN交流年・インドネシア年間実行委員会」が設置され、この実行委員会が中心となり、合計30以上の公演、展覧会、映画上映会、市民交流事業、フェスティバル、弁論大会、スポーツ交流事業、各種セミナーやシンポジウム等が実施された。

ジャカルタ以外の地方都市をみると、例えば、東ジャワ州スラバヤ市においては、同市と姉妹都市関係にある高知市との市民レベルでの交流を深めるために、「第1回スラバヤ・よさこい祭り」が開催された。

欧米諸国と比較すると当地における市民レベルでの文化交流

は未だ盛んであるとは言えないが、姉妹都市関係を結んでいる州・都市を中心に、市民レベルでの文化交流活動が徐々に増えてきているといえよう。

3. ジャカルタ日本文化センターの活動

<活動方針>

・「日本ASEAN交流年2003」に関する取り組み

・一般市民への文化情報発信の強化

広報媒体を通じてセンターの更なるプレゼンス強化、年間約3万人の来館者を誇るセンター図書館のサービス充実、「スクールビジット」事業の積極的な展開を図った。

・日本研究、知的対話支援における対象分野の拡大

各種「文化人講演会」の開催、イスラム系大学における日本文化紹介事業の積極的な展開、日本研究振興の一環として、当地の高等教育機関における日本研究センター間の連携強化に取り組んだ。

・現地文化振興事業

現地側が主体となつて行なう日本文化理解促進のための各種事業に対する支援、また、現地文化振興事業に対する支援を行なった。とくに、プリティッシュ・カウンスル等の外国文化機関と連携して現地の若手芸術家や知識人を支援した。

<2003年度事業例>

・「日本インドネシア友好祭」(2003年7月1日~31日、ジャカルタ)

当友好祭期間中、センターは、日本語弁論大会一般の部全国大会、生花展、日本インドネシア児童画展、日本映画週間、第5回/第6回アジア漫画展合同展、じゃかるた新聞杯国際囲碁大会、「つるとかめ」津軽三味線コンサート、オペラシアターこんにゃく座公演等の多様な事業を実施した。

「つるとかめ」津軽三味線コンサートにおいては、津軽三味線奏者の澤田勝秋氏、民謡歌手木津茂理氏率いる「つるとかめ」と、ムラユ島の伝統音楽をベースに現代的なアレンジを加えて海外でも評価の高い、当地の現代音楽グループ「ニュー・インドネシア・アンサンブル」とのジョイントコンサートを実施し、友好祭の締めイベントとしての位置付けもあり、インドネシア社会のみならず在留邦人からも大好評であった。

オペラシアターこんにゃく座公演は文化庁アーツ・プラン21の助成等を受け、センターが現地のコーディネートをこなすという協力体制のもと実施した。こんにゃく座の公演は当地では2回目であったこともあり、前評判も高く、連日9割の観客動員があり好評であった。

● J-ASEAN POPsジャカルタ公演(2003年10月22日、ジャカルタ・コンベンション・センター)

日本からはThe BOOM、高野寛、INSPi、有里知花、インドネシアからは、ダンドゥット界のスーパースターであるイヌル・ダラティスタ、今回のプロジェクトで横浜公演にも招待されたAB Threeが出演し(敬称略)、会場のジャカルタ・コンベンション・センター・プレナリー・ホールは満員の約4,000名の観客で埋め尽くされ、暑い熱気に包まれた中で無事終了することができた。コンサートの模様は当地マスメディアでも好意的に取り上げられ、観客からも好評であった。後日インドネシア国営放送にて、コンサート内容のテレビ放送が行なわれた。コンサート実施前に各種メディアと連携した関連事業を実施、当地のFM放送局で“Tokyo Beat”の放送を行ない、インドネシアのリスナーに対してJPOPsの浸透を図った。

● 2004年新カリキュラム準拠普通高校 / 宗教高校用日本語教科書作成プロジェクト(2003年4月1日～2004年3月31日、ジャカルタほか)

インドネシアの初等中等教育のカリキュラムは10年ごとに改訂となるが、今般、2004年の新学期より導入される新カリキュラム(基本能力重視カリキュラム)に準拠した当プロジェクトを、インドネシア国家教育省初等中等教育総局普通中等教育局との共同で開始した。2003年6月にプロジェクト全体委員会を開催した後、2003年下半年に地方6地域(ジャカルタ首都圏地区、西ジャワ州、中部ジャワ/ジョグジャカルタ特別州、東ジャワ州、バリ州、北スラウェシ州)において、それぞれの地方の高校日本語教師会から推薦された教員(各地域4～6名程度)が中心となって、2年生向けシラバス検討会議を各地区5～6回程度実施した。それぞれの地域の検討会議には国際交流基金派遣青年日本語教師が入って支援を実施。2004年1月26～31日の計6日間ワークショップを開催し、ジャカルタの普通中等教育局にて地方から持ち寄ったシラバス案のとりまとめを行なった。2月以降新カリキュラム導入時からは、シラバスの作成や教材の作成も現場の教師の努力で行なっていかなければならないが、当地の高校教員の能力や経済的問題など、自力で教材作成が難しく、適当な教材も存在しない状況であるため、基金からの専門家・青年日本語教師による技術的な支援と経費的支援が不可欠となっている。

マレーシア

クアラルンプール日本文化センター

1. 概況

2003年のマレーシアを特徴づけたのは、第1に経済の持続的な成長である。通年の貿易収支は、電子・電気産業が牽引し750億4,000万リンギの黒字となり、日本など従来の主要貿易国に加え、中東、中・印向け輸出が20%～40%台の成長となった。民間消費支出、投資誘致額などの好材料も加え、マレーシアの2003年経済成長率は、実質で政府予測の4.5%を凌ぐ5.2%になった。但し、マレーシアの観光産業では、外国人観光客の入国者総数が2000年に1,000万人を突破し、2002年には1,330万人(日本人観光客35万4,500人)に達したが、2003年は、SARSとイラク戦の影響で1,050万人に減少した。国際的には非同盟諸国会議(NAM)の首脳会合や、世界最大のイスラム教組織のイスラム諸国会議機構(OIC)の閣僚会議・首脳会議を開催し、国際的アクターとしての役割も果たした。また、2003年は政権交代の節目の年でもあった。1980年7月から2003年10月まで政権を担当したマハティール首相は、ルック・イースト政策を継承するアブドラ・バダウィ新首相にバトンタッチした。

2. 日本との文化交流事業

23年に及ぶ東方政策で培われた日馬関係を背景に、2003年度の日本・マレーシアの文化交流事業は、日本ASEAN交流年記念事業の実施年として、特筆すべき各種事業が行なわれた。総事業件数740件(2003年末)のうち、マレーシアでは86件が開催され、これはインドネシアの93件について2番目に多かった。国の総人口からするとインドネシアが約2億2,000万人、マレーシアが約2,400万人であり、開催件数を対人口比で見ると記念事業は統計上マレーシアで極めて高いウェートを占めた。

とくに、2003年6月は、日馬両国の合意によりマレーシアの担当月間となった。この期間に行なわれた記念事業のうち、全事業にわたり在馬日本大使館および在馬日本公館の全面的な支援を得て、国際交流基金の事業が約半数を占めた。



日本語教育セミナー

3. クアラルンプール日本文化センターの活動

<活動方針>

2003年度事業では、文化交流事業を通じ東方政策を遂行するマレーシアとの友好関係にさらなる貢献をすることを配慮しながら、次の活動方針をもって臨んだ。

- ・日本ASEAN交流年の記念事業の実施
- ・日本・マレーシア文化交流の中核的推進団体の育成
- ・マレーシア東方政策による人材育成を目的とする日本語予備教育の支援
- ・マレーシア日本語教育の中核となる人材育成
- ・マレーシア日本語教育の現地化と自立化に必要なネットワークの強化
- ・日本研究とアジアセンター事業の支援
- ・芸術交流推進のための現地施設の有効利用およびノウハウの提供
- ・現地の展示・公演団体の活動支援

<2003年度事業例>

●日本語教育セミナー

2004年からマレーシア教育省によって開始される中等教育シラバス改定作業への側面支援を行なうことも考慮し、2003年は「教科書とシラバスを考える」と題して実施した。近隣国における中等教育レベルのシラバス作成の実情を知るため、オーストラリアおよびタイから講師を招き、実際のシラバス作成作業の際に直面した問題や課題等、具体的・実践的な内容とした。

また、併催した分科会では、マレーシアにおける教科書作成および利用法の実情について、中等教育・高等教育・予備教育・民間教育機関の教師が発表した。従来、この分野では横断的な情報交換が活発でなく、参加した教師には多くの実践的なヒントを共有する機会となった。

●JASEAN POPsクアラルンプール公演

6月25日、日本ASEAN交流年の記念事業のメインイベントとして、在マレーシア日本大使館の後援、マレーシア航空の協力を得て、マレーシア国営放送(RTM)と国際交流金の共催で行なわれた。コンサートの事前情報は、新聞・ラジオ等で大々的に取り上げられ、日本・マレーシア両国の人気アーティストの参加とあって、会場となったマレーシア国営放送の前には、早くから来場者の列ができた。マレーシアの各紙報道は、上田正樹とニン・バイズーラ、有里知花とシティ・ヌルハリザ(敬称略)など、日馬両国歌手による歌の共演に高い評価がなされた。コンサートの模様は、後日、RTMの第1チャンネルで、マレーシア全土に放映され日馬交流史に残る特筆すべきイベントとなった。



J-ASEAN POPs クアラルンプール公演

●日本アニメ映画祭

クアラルンプール、ペナン、コタキナバルで、1950年代から90年代にかけてのアニメ映画の代表作を上映し、日本アニメの過去50年の変遷を紹介した。マレーシアでは一般にアニメへの関心が高く、クアラルンプールの会場となった国立博物館には、新聞報道を見た遠方からのアニメファンも含め、5日間で合計2,000名を上回る観客が入場した。この映画会の開催には、一般の入場者に加え、マレーシア・アニメーション協会の協力で、アニメ制作の関係者も足を運んだ。日本アニメに対して、人々の関心と評価はきわめて高く、上映作品を連続して見ていく人が多かった。また、クアラルンプール日本文化センターの存在さえ知らなかった入場者が多数いたため、印刷物やアンケート用紙を配り、文化センターへの現状認識と今後の活動に対する要望の取りまとめを行なう機会にもなった。

フィリピン

マニラ事務所

1. 概況

2003年、アロヨ大統領が次期大統領選挙への出馬の意向を次第に明らかにしたのに対し、11月下旬、人気映画俳優のフェルナンド・ポー・ジュニア氏が立候補を正式表明したことで、政局の関心は2004年5月の大統領選挙に向けて一挙に高まった。

この間、ダバオ空港での爆弾テロ(4月)、マニラ首都圏中心部での国軍クーデター未遂事件(7月)などが発生、アロヨ政権にとっての課題である治安問題の解決には進展が見られなかった。

イラク戦争やSARSの影響、治安問題、更に次期大統領選挙を巡る政治的混乱などの懸念材料により、ペソの対ドルレートは弱含みに推移した。

2. 日本との文化交流事業

日本ASEAN交流年である2003年には、東南アジアを巡回する企画をたてた劇団が多く、それらがフィリピンにも立ち寄って公演を行なうことがしばしばあり、好評を博した。オペラシターこんにゃく座による「ゼロ弾きのゴーシュ」、劇団影法師による「ブリズム」の公演がその一例である。



日本アニメ映画祭

例年2、3月に開催される日比友好祭では、2003年度については大使館の呼びかけに応え、当地で活動するNGO団体などが共同して事業を行なおうとする新しい動きをみせて注目された。

若者層には、日本のテレビ・アニメーションによる日本語への関心の高まりがみられ、他方、日本との貿易自由化協定交渉を睨み、実用的な日本語教育の必要性も叫ばれるようになり、具体的な検討が各方面で進むようになった。

2003年冬封切の『ラスト・サムライ』は、当地でも多くの観客を集め、日本の伝統的な価値観に対する関心も高まった。

3. マニラ事務所の活動

<活動方針>

フィリピンから日本への入国者数は、東南アジア地域で最大であり、今後も関係が緊密化することが見込まれることから、互いに良いイメージが形成されるよう、以下に留意して事業を行なった。

- ・従来からの日本語教育支援に加えて、IT技術者や看護・介護など新しいニーズへの対応も視野に入れ、研修の充実に努める。
- ・若年層にアピールする映画などによる文化紹介事業とともに、舞台芸術分野などでの日比双方の共同作業・交流を深める。
- ・明るい日本のイメージ形成のため、日本の「笑いの文化」の紹介に努める。
- ・当地NGOを支援し、多様な分野において東南アジア地域全体との交流を視野に入れた事業の促進に努める。

<2003年度事業例>

- ・英語落語(2003年8月、CAP ディベロップメント・アートセンター/セブ市、フィリピン大学・フィリピン文化センター/マニラ首都圏)

大島希巳江氏プロデュースによる英語落語(笑福亭鶴笑、桂あさ吉、桂かい枝、林家和女)の公演をセブ、マニラにて行なった。(敬称略)

大島氏による落語の紹介、それぞれの落語家による英語落語のほか、紙きり・珠簾等の芸の披露では聴衆も参加し、満員の観衆の間に笑いと拍手が絶え間なく続いた。とくに文化庁の文化交流使に認定されている鶴笑氏がひざやすねにつけた人形を操る「パペット落語」は大好評であった。

「英語落語」は、英語力が高く陽気な国民性のフィリピンにおいては、非常に有効な事業であり、日本の「笑いの文化」の紹介に役立ったと言える。



英語落語

- ・日本語教師のためのイメージン・ウィークエンド(2003年9月19日~21日、エンリコ・ロベス・センター/アンティポロ市)

本企画は日本語教師相互の親睦を深める機会の提供、ネットワーク形成促進、教授現場の課題に対する問題意識の開発を目的とし、基金日本語教師研修生および拠点大学所属教師に対象を絞って実施した宿泊研修である。2泊3日の日程で、マレーシアから招へいた日本語教育指導者養成プログラム修了者2名の研究発表、フィリピン大学教育学部カリキュラム開発専門家による特別講演、フィリピン人ファシリテーターによるグループ討議、フィリピン人日本語教師懇談会、教室活動のアイデア・シェアリングなどを行ない、フィリピン人日本語教師16名が参加した。

この研修では日本語教育指導者養成プログラム第1期生が牽引役となり、フィリピン人教師の主体的・自律的な参加を促すことができた。今後の自主的な研さんに繋がることが期待される事業であった。

- ・日本映画祭(2003年9月~10月、フィリピン文化センターほか/マニラ首都圏、2003年11月、アヤラセンター/セブ市、2004年3月、フィリピン大学ほか/マニラ首都圏)

本年度前半の映画祭では、日本ASEAN交流年事業の一環として、北野武監督の作品7本(『菊次郎の夏』『HANA-BI』『その男、凶暴につき』『ソナチネ』『あの夏、いちばん静かな海』『キッズ・リターン』『34 X 10月』)と『サザン・ウィンズ』をはじめASEAN諸国の映画5本を上映した。北野監督が『座頭市』によりベネチア映画祭で銀獅子賞を受賞したのと重なり、新聞をはじめ多くのメディアに取り上げられた。

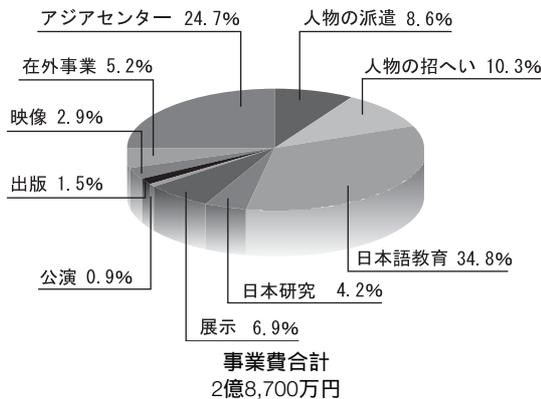
2004年3月の映画祭は日比友好祭事業の一環として実施し「サムライ映画特集」として『椿三十郎』(黒澤明監督)、『座頭市物語』(三隅研次監督)、『風林火山』(稲垣浩監督)、『雨あがる』(小泉堯史監督)、『ジャズ大名』(岡本喜八監督)の5本を上映した。『ラスト・サムライ』が公開された後ということもあり、多くの観客が日本映画に描かれた「侍」の姿を堪能した。



日本語教師のためのイメージン・ウィークエンド
研修風景

南アジア

概要



南アジアにおける事業実績額は2億8,700万円であった。国別では、インドにおける事業実績額が1億7,100万円でもっとも多い。分野別では、日本語教育、人物交流、アジアセンター事業が本地域における事業の柱となっている。

日本語教育では、インドおよびスリランカに長期派遣している専門家を中心に、各種研修、教材寄贈、弁論大会等の支援を行なった。とくにニューデリー事務所付アドバイザーは、近隣の南アジア諸国も視野に入れ、教師ネットワークの形成に努めている。

芸術交流分野では、インド、パキスタン、スリランカ、バングラデシュ、ネパールの演出家による共同制作「南アジア演劇プロジェクト」を開始した。基金は長年にわたりアジア現代演劇の紹介に努めると同時に、アジア域内の演劇交流とアジア発の文化創造を目指して共同制作に取り組んでいる。本年度は、2004年秋の上演に向けて各演出家が意見交換を重ね、東京でそれぞれの作品を紹介した。また、「日本の版画1950 - 1990展」、「こけし展」を各国に巡回したほか、第11回バングラデシュ・アジア・ピエンナーレに参加した。日本国内におけるアジア紹介としては、美術セミナー「アジアのアヴァンギャルド」のパネリストとして、スリランカからジャガト・ウィーラシンハ氏を招へいした。

知的交流分野では、アジア・リーダーシップ・フェロープログラム、「日印仏教哲学セミナー」、「日印作家キャラバン2003」等を実施した。

海外事務所報告

インド

ニューデリー事務所

1. 概況

政治面では2003年12月、国民会議派が政権を担うラージャスタン州、マディヤ・プラデシュ州、チャティスガル州およびデリー準州の4州で州議会選挙が実施されたが、デリーを除いた3州でインド人民党が勝利を収めた。州議会選挙での勝利、好調な経済成長などを背景とし、バジパイ政権は任期満了(2004年10月)を待たず下院総選挙実施の意向で、2004年2月にカラム大統領は下院議院を解散した。

外交面において中国との関係はやや改善され、とくに経済関係を中心に関係が拡大しつつある。6月にバジパイ首相が中国訪問し、「印中関係および包括的協力の原則に関する宣言」を発売したほか、10月および2004年1月には国境問題に関する特別代表者会合が開催された。

パキスタンとの関係は4月のバジパイ首相の友好的な発言以来、印パ両国は大使の交換、両国間バス、鉄道、航空路など交通が再開し、関係改善に向けた前向きな動きがみられている。2004年1月には約2年半ぶりの印パ首脳会談が実現した。

2. 日本との文化交流事業

デリーでは2003年9月にホンダのロボット“アシモ”発表会が日本大使公邸で行なわれ、日本の最先端技術に関心の高いインドの科学技術関係者、文化関係者らが数多く集まった。

11月にはデリー、北京、ソウル、東京の4都市が参加して第2回アジア舞台芸術祭が実施され、室伏鴻氏、黒沢美香氏、川口隆夫氏による現代舞踊公演およびワークショップを行なった。

2004年2月にはアジア仏教者会議、3月には世界バンブー会議が催され、それぞれ日本から仏教関係者、竹に関する研究者や芸術家などが参加した。

日本語教育分野では、インドの大学レベルにおいてデリー大学、ジャワハルラル・ネルー大学を中心に、バナーラス・ヒンドゥー大学、ヴィシュヴァ・バーラティ大学、プネー大学、バンガロール大学などの地方大学でも日本語教育を行なっており、学生や社会人の中で高い人気を得ている。近年のインドIT企業の隆盛および日本との経済関係の深まりとともに日本語教育への需要も高まっており、このような状況のもと、インド政府自らも日本語学習者を支援する補助金制度の実施を開始した。

3. ニューデリー事務所の活動

<活動方針>

10億人を超える人口をもつインドにおいて、とくに国際的、国内的に影響力の強いエリート層、ミドルクラス、また次世代を担う若年層を主要ターゲットとし、地域的にはデリー、コルカタ、ムンバイ、チェンナイ、バンガロールなどの大都市を中心に、以下5点の活動方針のもとに事業展開している。

- ・知的交流、市民交流の強化
- ・急増する日本語学習に対する効果的対応
- ・伝統と現代のバランスのとれた日本像の形成
- ・映画上映などによる映像メディア交流の強化
- ・事業を実施する地域、対象となる層の拡大

<2003年度事業例>

●学校における日本文化紹介(2003年4月19日、シュリーマティー・ラーム・ラーティ・グプター女子短大/サハーランブル)

サハーランブルは、デリーから北に約200kmにある地方都市である。シュリーマティー・ラーム・ラーティ・グプター女子短大において学生および教師向けに折り紙・茶道・華道・日舞・習字などの日本文化体験講座を開いたほか、『菊次郎の夏』『羅生門』の映画上映会には学生、教師約400名が参加し盛況であった。

首都デリーにとどまらず、地方都市においても日本文化紹介事業を実施していくことは広大な土地と人口を抱えるインドにおいて欠かすことはできない。

●現代舞踊公演(2004年2月24日、スリ・ラム・センター/デリー、ムンバイ、チェンナイ、コルカタ)

山田せつ子&枇杷系グループの4名により、現代舞踊公演およびデリーを拠点とする舞踊グループ・プーミカとワークショップをおこない、公演内容は国営テレビでも紹介された。観客入場数は約350名程度に達した。

デリー市民および舞踊関係者にとって今回の公演は、2002年度東京コンテンポラリーダンス公演(基金主催)、2003年11月アジア舞台芸術祭での現代舞踊公演(東京都主催)につづく、日本の現代舞踊にふれる3度目の機会であり、市民のあいだで現代舞踊に対する理解が徐々に深まってきたといえる。

●基金フェローコンファレンス(2004年3月19日、インド国際センター/デリー)

過去に基金のプログラムにより日本を訪れた研究者、芸術家、日本語関係者などを招き、基金ニューデリー事務所開設10周年の記念コンファレンスをおこなった。まずパネリストによりインドにおける日本語、日本研究、知的交流、芸術などの状況が紹介されたのち、各分野における日本との関わりおよび本基金

が今後果たしうる役割などについて80名ほどの参加者で終日活発な議論が交わされた。

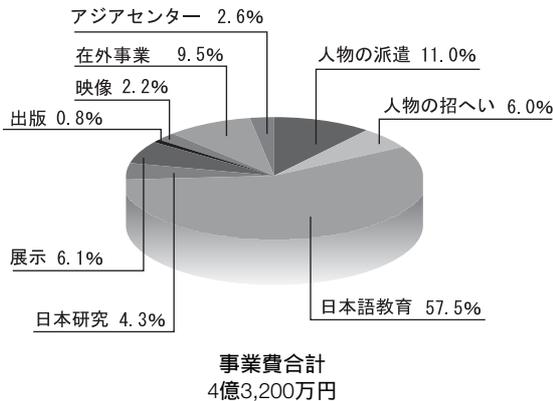
本コンファレンスは基金フェローの初回同窓会でもあり、今後も数年ごとに実施し、基金に提言などを行なえるような存在として根付いていくことが期待される。



基金フェローコンファレンス

大洋州

概要



大洋州における事業実績額は4億3,200万円であった。

分野別では、日本語教育の比率が高く、56.5%を占める。2003年度に実施した海外日本語教育機関調査によれば、オーストラリアにおける日本語学習者数は38万2,000人で、韓国、中国に続く世界第3位であった。オーストラリアの日本語教育支援については、日本語教育を通じた日本文化理解の拡大を目指して、同国の初中等教育における国際理解教育、また広い国土をオンラインで繋ぐ遠隔教育の取り組みとの連携に留意している。各州教育省に日本語教育アドバイザーを派遣しているほか、各種研修、弁論大会、教材制作などの支援事業を行なった。また、ニュージーランドにおける日本語学習者数は2万8,000人を数え、世界第8位である。

大洋州島嶼国においても、経済、観光面での結びつきを通じて日本語学習の需要があり、教材寄贈、弁論大会、教師研修、外交官を対象とした専門日本語研修などにより支援に努めている。

さらに、高等教育機関で日本研究が行なわれているオーストラリア、ニュージーランドについては、日本研究機関代表者20名による「豪州・ニュージーランド日本研究機関代表者会議」を開催した。大洋州における日本研究の現状と課題について議論を深めるなか、同地域では大学・研究機関の組織再編が進み、従来の日本研究がより広くアジア研究の一環として位置付けられていることが指摘されるなど、今後の日本研究支援のあり方を検討する上で貴重な機会となった。

芸術交流分野では、「日本美術における四季展」、「水と油」によるダンス・パントマイム公演を実施したほか、「オーストラリア芸術見本市2004(APAM)」や、シドニー、メル

ボルン、ブリスベンの各国国際映画祭等に協力した。また、ニュージーランドで「写楽再見展」、パプア・ニューギニア、フィジーで「こけし展」を実施した。日本国内では、日豪の共同企画による現代美術展「Living Together is Easy: 日本とオーストラリアにおける作家12人」を水戸芸術館で開催した(2004年度はメルボルンに巡回予定)。

知的交流分野では、アジア大洋州地域の共通課題解決と相互理解促進に努めており、今年度はニューイングランド大学主催の国際会議「東南アジアの移民労働」などを助成した。同会議は、多文化主義を掲げ積極的に移民を受け入れてきたオーストラリアの経験が、地域の共通課題解決に貢献する可能性を示す好事例となった。

海外事務所報告

オーストラリア

シドニー日本文化センター

1. 概況

2003年3月にハワード政権は、国内一部世論の反対を押し切り、米国主導のイラク攻撃にオーストラリア軍を参戦させた。その後も治安や経済状況の悪化したソロモン諸島やパプア・ニューギニアといった南太平洋島嶼国への軍事介入を行ない、豪州・ニュージーランドを軸に大洋州の地域連合体構想を発表した。一方、ブッシュ大統領がオーストラリアを「地域の保安官」と発言したことを契機に、アジア諸国からはオーストラリアに対する警戒感、批判が増大した。

経済、金融面では、2003年初頭のアジアでのSARSの発生、干ばつ、豪ドル高の影響で外需には一時的にかげりが生じたものの、住宅投資・消費支出等の好調な内需に支えられ順調な景気拡大が続き、失業率も空前の5%台まで低下した。また、世界的に高金利である豪ドルは投資対象としての魅力を集め、豪ドルの対米ドル為替相場も3割程度上昇した。10月から11月にかけて実施されたラグビー・ワールドカップも、国内の消費を押し上げるのに一役買った。

日本との関係については、7月にハワード首相が来日し、前年の小泉首相訪豪の際に提唱された日豪の「創造的パートナーシップ」構築については両国首脳間で再確認がなされたものの、両国間のFTA(自由貿易協定)協議は進展しなかった。日本はオーストラリアにとって最大の貿易相手国である状況に変化はないが、その比率は落ち込んでおり、相対的にオーストラリア国内での経済面での日本の存在感は低下している。事実、日本企



水と油

業の豪州市場からの撤退といった動きもシドニーを中心に加速している。その一方、日本からの技術移住者や留学生は増加傾向を辿り、2001年の国勢調査によると、全豪の日系コミュニティの規模は2万5,000人に達しており、5年間で11%増加したとの統計が示されている。このほか、日豪間で初めての姉妹都市締結(ニューサウスウェールズ州リズモア市と奈良県大和高田市)から40周年を迎えたことを記念して、ニューサウスウェールズ州オレンジ市で両国の姉妹都市関係者を中心に記念式典が開かれた。

2. 日本との文化交流事業

多文化主義を掲げるオーストラリアでは、大都市においては日常生活の至るところに移民がもたらした文化が息づいている。現代美術や舞台芸術をはじめ、映画、アニメーション、漫画、食文化、ファッションなどさまざまな分野で、現代日本の文化もかなり定着している。東京のストリートファッションをテーマとした写真展“FRUITS”や劇団「青年団」による「東京ノート」メルボルン公演の成功も、そうした土壌を背景としている。

教育関連では、連邦政府のアジア言語重視政策の代表格であったNALSAS(National Asian Languages and Studies in Australian Schools)が2002年末に打ち切れ、日本語教育機関、学習者数の減少および国民のアジア地域に対する関心の低下が懸念されたが、日本語教育機関数は漸減傾向が見られるものの、学習者数は1998年調査時の31万人からこの5年間で38万人にむしろ増加している。

日豪間の文化交流の担い手も多岐にわたっている。例えばオーストラリアは日本の相手国別姉妹都市締結数では米国、中国について世界第3位となっている(99件、2003年)。また、生け花、茶道、武道などの日本の伝統文化に関心を有するオーストラリア人が自ら文化団体を組織し、その普及・促進に努めるといったケースも多い。一方、当地では日本人アーティストの活動も活発で、とりわけ、ダンスや演劇、映画、美術、デザインといった分野での活躍が顕著であり、日豪アーティスト間の共演も盛んに行なわれていて、これらの活動は多文化社会であるオーストラリアの文化の一部を担っている。

3. シドニー日本文化センターの活動

<活動方針>

事業費の大半を占める日本語教育・日本研究支援については、教員研修の充実、初等・中等教育課程から高等教育課程への継続学習の推進、センター図書館と大学図書館のネットワー

ク作りなどに重点を置いている。知的交流事業では、アジア大洋州地域の共通課題に対し、日豪両国が協力しつつどのように貢献できるかを主要なテーマにしている。このほか、芸術交流事業では、国際芸術祭や映画祭などの連携・協力、助成事業の積極的活用、在留邦人アーティストを介した芸術交流の促進を図っている。

<2003年度事業例>

●「日本美術における四季展」(2003年8月16日～10月26日、ニューサウスウェールズ州立美術館/シドニー)

基金、文化庁、ニューサウスウェールズ州立美術館の共催により、同美術館にて開催された。同展への総入場者数は当初予想の2万人を大きく上回って3万4,000人を突破したが、重要文化財を含む出展作品の質の高さに加え、「四季」という極めて平明で理解しやすいテーマに絞り込んだことが、一般市民の関心を広く集める結果となった。来館者からは、オーストラリア国内ではこれまでに見たことのない作品群への驚嘆、歴史の浅いオーストラリア市民の日本の伝統文化に対する憧憬、四季折々の日本人の繊細な感性に対する共感といった声が賛辞として多数寄せられていた。

●シドニー日本文化センター設立10周年記念フォーラム “Australians & Japaralians? : Celebrating Cross-Cultural Transformations” (2003年10月25日、パワーハウス・ミュージアム/シドニー)

キーノート・スピーカーには、ファッション・デザイナーのイソガワ・アキラ氏とレストラン・シェフのワクダ・テツヤ氏を迎え、多文化社会のオーストラリアにおいて、異文化の狭間に置かれた日豪の人々が、自らの困難な経験をどのように肯定的に変容させていったのかに焦点を当て、日豪間の文化交流の変遷と多様性を再認識するとともに、それがどのようにオーストラリアの新たな文化創造に貢献しているのかを探った。

●第7回巡回日本映画祭(2003年9月～11月、キャンベラ、ブリスベン、メルボルン、パース、アデレード、シドニー)

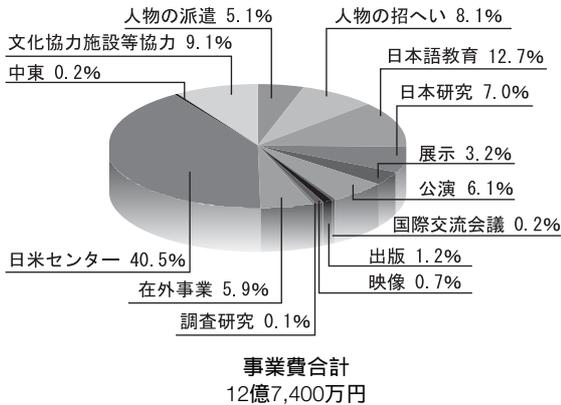
全豪6都市で『千と千尋の神隠し』『ウォーターボーイズ』『二十四の瞳』『みんなの家』が上映された。また、シドニーでは、アジアパシフィック映画祭事務局、在シドニー日本国総領事館との共催によって規模を拡大し、日本から近代映画協会社長の新藤次郎氏および新藤風監督を招へいして新藤兼人監督、新藤風監督作品も併せて上映したほか、日本とオーストラリアにおける映画制作と配給の現状とその展望に関するシンポジウムも開催した結果、オーストラリア国内各メディアでもさまざまな角度から取り上げられ、大きな反響を呼んだ。



記念フォーラム

北米

概要



2003年度に北米向け事業に充当された事業費は、約12億7,400万円で、対米事業費は基金事業費全体において最大の割合を占めるとともに、対カナダ事業費も昨年とほぼ同程度の割合を占めている。

今年度は、米国との間で「日米交流150周年」、カナダとの間で「日加修好75周年」を迎え、それぞれ各種記念事業を各分野で実施した。

知的交流分野では、日米交流150周年記念事業「日米同盟の再定義」をニューヨークの日本協会と共催で、「日加国交樹立75周年記念シンポジウム」をトロント大学と共催で開催し、好評を博した。

また、市民交流分野では、日米交流150周年を記念し、日本語教育用マルチメディア教材を利用し、社会科学系の授業で日本理解教育を行なうためのレッスンプランを開発・展開する、日本理解教育プロジェクト「Snapshots from Japan: 7人の高校生の素顔」を実施した。

日本研究分野に関しては、米国については在米諮問機関であるAAC (American Advisory Committee) の審査・提言を仰ぎ、プログラム改善を進めており、カナダについてはカナダ大学協会と共同で、日本研究機関助成事業を実施している。今年度は北米の日本研究調査を実施し、今後この結果を基に、より効果的な事業の遂行を図っていく。

日本語教育分野では、教師・研究者の育成とともに、そのネットワーク形成・強化に向け、引き続き支援を行なった。

日本文化紹介、芸術交流分野では、現地の文化・芸術機関との連携・協力を進めつつ、今年度は、NYのJapan Societyや、Korea Foundationなどと共催で「日韓初期仏教美術展」を実施したほか、海外展助成としてメトロポリタ

ン美術館の「織部の芸術と桃山文化展(The Art of Oribe and Momoyama Culture)」などを支援し、各事業は米国主要紙において高く評価された。さらに、日本文化紹介派遣主催事業として、邦楽公演、アニメーション講演会を各地で実施したほか、対米向け公募プログラム「パフォーミング・アーツ・ジャパン」により、「野村万作と『万作の会』」など7団体が、北米25都市を巡回、2万人以上の観客を動員し、メディアの注目を集めるとともに、高い評価を得た。また、バークレー交響楽団と田中カレン氏など6件の共同制作も実施し、新作はいずれも中間発表の段階から、観客とプレス注目を集めた。

基金が日本側事務局を務める日米文化教育交流会議(カルコン)については、11月に仙台において第21回合同会議が開催され、デジタル文化ワーキング・グループによる提言と報告を始め、各種報告および討議が行なわれた。また、これに合わせて「文明間対話における市民の役割」をテーマに記念シンポジウムを行なった。

海外事務所報告

カナダ

トロント日本文化センター

1. 概況

2003年のカナダは、新型肺炎(SARS)の流行に始まり不安要素が多い一年となった。また2001年の同時多発テロ、SARSの流行などの影響を受け長期にわたる経営不振に拍車がかかり、カナダ最大手航空会社エアカナダが破産保護法を適用、会社更生手続きを申請した。一方、アルバータでは狂牛病が確認され、アメリカ、日本などがカナダからの関連製品の輸入を禁止する措置を取った。政治面では、10年間にわたり首相を務めたジャン・クレティエン氏に代わり、ポール・マーティン氏が第27代首相に就任した。同首相は国民生活の向上に資する社会基礎の強化、21世紀の経済構築、国際社会に貢献するカナダの役割の確立を3本柱に新内閣を発足した。GDP成長率は昨年より1.6%減の1.7%にとどまった。文化面では、ドゥニ・アルカン監督の“The Barbarian Invasions (邦題：みなさん、さようなら)”がカンヌ国際映画祭で最優秀脚本賞、最優秀女優賞、アカデミー賞で最優秀外国語映画賞を受賞し、世界的に高い評価を得たほか、“Seducing Doctor Lewis”、“The Corporation”がサンダンス映画祭でそれぞれドラマ観客賞、ドキュメンタリー観客賞を受賞し、カナダ映画の興隆が目覚ましい一年であった。



日韓初期仏教美術展



織部の芸術と桃山文化展

2. 日本との文化交流事業

カナダでは日本のポップカルチャーの継続的な人気に加え、伝統文化に対する需要も高く、両者がさまざまな形で紹介されている。2003年は日加修好75周年に当たり、大型事業として狂言レクチャー・デモンストレーションが東部カナダ各地(オタワ、モントリオール、トロント)を巡回、トロントでは桂歌丸氏率いる一団が落語公演を行なった。またカナダを代表するピアニスト、イブ・エゴヤン氏が近藤譲、藤枝守両氏に委嘱した新曲の初演を行なった。日本の現代文学も積極的に紹介されており、トロントで例年行なわれる国際作家祭に江国香織氏、リーディングシリーズには高橋源一郎氏が参加し自作の朗読、公開インタビュー、サイン会を行なった。大型書店ではグラフィックノベルのコーナーが設けられ、日本漫画の翻訳版が並び、漫画の普及は更なる拡大傾向にある。ほかに『千と千尋の神隠し』とケーブルテレビで放送されカルト的人気を得た『カウボーイビバップ』の映画版が劇場公開されたほか、カナダ3大映画祭(バンクーバー、モントリオール、トロント)では計39本の日本映画が上映された。そのうちの1つであるトロント国際映画祭では、観客投票による最優秀作品賞に北野武監督『座頭市』が選ばれた。

3. トロント日本文化センターの活動

<活動方針>

日本の27倍という広大な国土を有するカナダでは、ケベック州を中心とするフランス語圏とそれを取り巻く英語圏の共存に加え、さまざまな民族グループの背景文化を容認する多文化主義を掲げている。センターではこれらの特性に留意し、各地の公館やカナダ側の公的機関の協力を得つつ、基金事業の円滑な遂行に努めている。芸術交流・文化紹介事業では、カナダ側の文化・芸術機関と連携し波及効果の高い事業実施に注力した。またカナダ側のニーズを吟味し、伝統と現代のバランスにも考慮し事業を実施した。日本語教育・日本研究支援事業に関しては、長期的視野に立ち、全国レベルでの専門家間のネットワーク形成や将来の日加交流を担う人材の育成に資する事業を重点的に行なった。対カナダ日本研究特別事業に関しては、現地事情に即した事業実施のためカナダ大学協会との共同事業として実施した。

<2003年度事業例>

- 狂言レクチャー・デモンストレーション(2003年9月23日、トロント日本文化センター/トロント)



狂言レクチャー・デモンストレーション

茂山狂言会の狂言師・松本薫氏によるレクチャー・デモンストレーションを在トロント日本国総領事館ならびにヨーク大学との共催で実施した。冒頭の講演で松本氏は、狂言は「笑い」の伝統芸能であると定義し、笑いが持つ力、静寂美と理解されがちな日本文化の異なる一面を紹介するのが狂言の役割であると述べた。壇上に数名の観客を迎え、狂言の基本姿勢や歩き方・動作・発声法を指導し、最後に「那須の与一」『猿歌』を披露した。日本の伝統芸能に初めて接する者が大半であったが、松本氏の観客を引き込む語り口、活気あふれる実技により、公演時間2時間余の間、彼らの集中力は途切れることなく、松本氏と170名の観客が一体となったレクチャー・デモンストレーションとなった。

- 「月の岬」翻訳朗読上演(2004年1月9日~10日、トロント日本文化センター/トロント)

クロウズ・シアターに制作を委嘱し、松田正隆氏の戯曲「月の岬」(英題Capemoon)を翻訳朗読上演した。本事業は役者が台本を持ち簡素な舞台上で演技をする朗読上演という斬新な形態であったが、制作陣が限られた空間を大胆に活かし、原作の詩的な雰囲気や十二分に汲み取りわかりやすく舞台化したことにより、観客から高い評価を得た。また観客の多くは、登場人物が抱える問題や日常に潜む歪みを鋭く提示する一方、安直な結論を導き出さず、全てを観客に委ねセリフの行間を読ませる手法に興味をかきたて新鮮であると評し、日本発の戯曲を積極的に楽しみ、その独自性を考察する姿勢が印象的であった。

- 日加修好75周年記念シンポジウム(2004年3月1日、トロント大学マンクセンター/トロント)

日加修好75周年を記念し、センターとトロント大学マンクセンターの共催でシンポジウムを開催した。本シンポジウムでは日加両国における高齢化社会、建築・都市計画、現代日本の映画・文学をテーマにした3パネルを設定し、計8名の日本研究者が発表を行なった。聴衆からは、現在の日本の姿や社会問題を捉えるだけでなく、それらの情報をカナダの社会問題と比較考察する機会を持つことができる相関性に富むシンポジウムであったとの声が寄せられ、修好75周年にふさわしい事業となった。



月の岬翻訳朗読上演

米国

<概況>

2003年3月に始まった米国とその同盟国の対イラク軍事行動は、一部にあった長期化の予想を覆し、約2か月という短期間でフセイン政権の崩壊をもたらした。2003年5月1日のブッシュ大統領による戦争終結宣言により、2001年9月11日の同時多発テロ事件以降米国が推進してきた「テロとの闘い」は一つの区切りを迎え、安定した支持率を背景に、米国政府の対外政策は新たな段階に入ると予想するむきもあった。しかし、その後の米軍によるイラク占領統治下でのテロの頻発、武力衝突の激化や、ブッシュ政権が先制攻撃の論拠とした大量破壊兵器が発見されない、といった事態が生じたことにより、米国は年間を通じ国内外で困難な政策の舵取りを余儀なくされた。また、イラク情勢だけでなく、イスラエル・パレスチナ間の問題も引き続き予断を許さない状況が続いている。

他方、国内情勢に目を向けると、経済は引き続き好調であり、安定した成長を続けているが、その好調さが雇用の増大につながっておらず、失業率が高止まりしていることが問題点として指摘されており、2004年11月2日に投票が行なわれる大統領選挙においても、イラク復興をはじめとする対外政策とともに、雇用、年金、医療福祉といった国内経済政策が、今後大きな争点となることが予想される。

ニューヨーク事務所

1. 日本との文化交流事業

政治・経済面での安定した日米関係を背景に、基金事業のほかにも官民交えさまざまな文化交流事業が全米で展開された。とくに2003年はペリー提督の浦賀来航から数えて150周年に当たるため、これを記念する事業も数多く執り行なわれた。

美術の分野では、日本人現代作家の活躍と米国美術界への浸透ぶりがますます顕著に見られた一年であった。森万里子「ウェーブUFO展」、杉本博司氏の写真インスタレーションは、いずれも米国の主要美術団体のイニシアチヴによって実現したほか、2003年9月にはロックフェラーセンター前広場に村上隆氏の巨大インスタレーション「二重螺旋逆転」が登場、日本のアニメとオタク文化に対する一般の関心を引き起こした。これら日本人作家の目覚ましい活躍の背景には、日本の現代文化に関心を寄せる米国人の学芸員や批評家の存在があることを忘れてはならない。

イラク戦争の影響で外国人に対する査証発給が厳格化され、申請から取得までに長期にわたる煩雑な手続きが必要となり、海外からのアーティスト招へいが格段に困難になるなかで、日米間の舞台芸術交流は着実に進められた。とくにコミュニケーションの上で言語の違いが比較的問題にならないダンスの分野では、両国のアーティストが対等な形で共同制作に取り組む複数のプロジェクトが行なわれた。Attack Theatre (フィラデルフィア)とニブロール(東京)の日米両国での創作活動と公演は、その好例と言えよう。他方、日本の伝統芸能に対する人気も根強く、2004年3月の能楽協会ニューヨーク公演は連日満員御礼を記録する成功を収めた。

映画関係では、『キル・ビル』『ラスト・サムライ』『ロスト・イン・トランスレーション』といった日本を題材に取り上げたハリウッド映画が次々と封切られ、また、山田洋二監督の『たそがれ清兵衛』がアカデミー賞外国語映画部門賞の候補に残り、その後ニューヨークとロサンゼルスで一般公開されるなど、近年になく日本が大きな存在として認識された1年であった。2003年秋には小津安二郎監督生誕100周年を記念し、ニューヨーク映画祭で同監督36作品の回顧上映が行なわれ、大好評を博した。小津特集はその後、西海岸(バークレー)にも巡回したほか、シカゴ国際映画祭では初期の小津作品が活動弁士付きで上映されるなど、小津監督の世界映画史上に残る業績と、同監督作品の現代における意義が見直される好機となった。

2. ニューヨーク事務所の活動

<活動方針>

ニューヨーク事務所は、全米に対する日本研究支援事業、舞台芸術交流事業および日米親善交流事業を行なうと共に、美術・映画・出版といったその他の事業については、ロッキー山脈以東37州をニューヨーク事務所が、残り13州をロサンゼルス事務所が所掌している。なお、全米に対する日本語教育事業はロサンゼルス事務所が所管している。

米国では都市、地域ごとに日本への関心や理解の度合いが異なることから、現地のニーズにきめ細かく対応するため、各地の在外公館の協力を得ると共に、日本研究支援、舞台芸術交流、日米親善交流の各事業分野については委員会や評議会をニューヨーク事務所内に設置し、当該分野の有識者や専門家の助言を得つつ、現地事情に即した効果的な事業推進に努めている。

とくに2003年は、ペリー提督浦賀来航150周年に当たり、全米各地でさまざまな行事が企画されたことから、映画上映、小規模助成といったニューヨーク事務所の持つさまざまな事業スキームを有効に活用しつつ、情報の収集と提供、各種幹旋と調整に努めた。



第47回APAP年次総会における広報事業

<2003年度事業例>

● 大学巡回日本映画上映会(2004年1月18日～3月31日、オハイオ州立大学ほか4大学)

日本文化が紹介される機会が比較的少ない地域において、地元の大学などの協力を得て毎年実施しており、2003年度は、中西部のイリノイ州(イリノイ・ウェズリアン大学)、ミズーリ州(サウスイースト・ミズーリ州立大学)、オハイオ州(オハイオ州立大学)、ケンタッキー州(ケンタッキー大学)の4州4大学で実施した。

Woman in Filmをテーマにして、『細雪』(市川崑監督)、『うなぎ』(今村昌平監督)、『幻の光』(是枝裕和監督)、『たそがれ清兵衛』(山田洋二監督)の4作品を上映し、普段観る機会のない日本映画に触れる貴重な上映とあって、いずれの上映会とも好評を得ており、現代日本社会の一端を紹介する上で有効な事業となった。

● 「パフォーミング・アーツ・ジャパン」(2003年4月1日～2004年3月31日)

日本の優れた舞台芸術をニューヨーク、ロサンゼルスなどの大都市のみならず、広く全米各地に紹介すると共に、日米両国のアーティストによる新たな共同制作を促進するための助成プログラムである。2003年度は、「大駱駝艦」(現代舞踊、American Dance Festival)、「ダムタイプ」(現代舞踊、California Institute of the Arts)、「野村万作と『万作の会』」(古典芸能、Theatre of Yugen)など、7つのカンパニーが北米25都市を巡回公演し、2万人以上の観客を動員したほか、Headlong Dance Theaterとアローダンスコミュニケーション、エイコ&コマ(いずれも現代舞踊)などが手掛けた6件の共同制作は、すでに中間発表の段階から、観客およびプレスに高く評価された。

● 「舞台芸術プレゼンター協会(APAP)第47回年次総会における広報事業」(2004年1月10日～13日、ヒルトンホテル/ニューヨーク)

世界最大の芸術見本市であるAPAP年次総会において、米国のプレゼンター(劇場のプログラム編成責任者)に向け、日本の舞台芸術に関する広報を行なった。大会期間を通じて、出展ブースでの資料配布や情報提供を行なったほか、1月11日には、日本の舞台芸術に関心を有するプレゼンターを集めたブリーフィングを実施し、山口宏子氏(朝日新聞社学芸部)が現代演劇、楳屋一之氏(世田谷パブリックシアター)がコンテンポラリー・ダンスの最新状況を、個別の作品やアーティストのビデオを上映しながら解説した。これら一連の広報事業により、将来的に、米国における日本の舞台芸術紹介チャンネルの拡大と多様化が期待される。

ロサンゼルス事務所

1. 日本との文化交流事業

米国西海岸には従来多くの日系アメリカ人および日本人が居住しているが、中でもロサンゼルス地域には、米国最大の日系社会(日系アメリカ人推定約25万人)が形成されている。日系二世および三世は、茶道・華道・日本舞踊・武道を始めとする日本の伝統文化の継承に大きな役目を果たしているほか、四世以降の若い世代では、和太鼓や舞踏、アニメなどの比較的新しい分野で活躍する者もみられるようになった。

西海岸地域における一般アメリカ人の日本文化に対する関心も、従来型の伝統芸能、武道、歴史・文学などに加え、昨今はアニメ、TVゲーム、カラオケといったポップカルチャーや、鮎などの日本食、日本人プロ野球選手の活躍などに向けられるようになり、人々の生活レベルにまで浸透している。こうした大衆文化の流入によって、日本語学習者数は今後も堅調に推移するものと予想される。

2. ロサンゼルス事務所の活動

<活動方針>

西海岸の大都市地域においては、日本文化に通じたアメリカ人の専門家が多いことから、こうした専門家を擁する美術館・劇場・映画館などに対しては、主に小規模助成を通じて側面的に支援してきた。一方、内陸州の中小都市においては、日本文化が紹介される機会が非常に少ないため、大学の日本研究センターや日米協会などを足がかりに、事務所との共催形式による日本文化紹介事業を積極的に推進してきた。

日本語教育については、ワークショップ開催など、従来の日本語教師を対象とした事業のほか、日本語学習誌の発行など、日本語学習者に直接焦点を当てた事業も行なっている。また、近年は1990年代のような著しい学習者数の伸びは見られず、逆に各州の教育財政事情の悪化により、日本語を始めとする外国語教育の存続の危機が叫ばれるようになってきたことから、各学校・教育行政機関やPTAをターゲットとした日本語教育普及広報活動を開始した。

<2003年度事業例>

● 箏・尺八コンサート

尺八奏者の藤原道山氏と箏奏者のみやざきみえこ氏で構成されたデュオEAST CURRENTによる箏・尺八コンサートをサンディエゴ(カリフォルニア州)とフェニックス(アリゾナ州)にて開催した。共にプロの演奏家による邦楽コンサートが実施され



箏・尺八コンサート

る機会が少ないため、会場には多くの一般市民や学生が詰めかけた。楽器のレクチャー・デモンストレーションや、箏・尺八によるジャズの演奏など、高度なテクニックと伝統や形式に囚われない演奏スタイルが、アメリカ人には非常に好評であった。

● US SUMO OPEN 2004

ペリーが日米和親条約を締結する1854年3月31日の1週間前に相撲観戦したことに因み、日米交流150周年記念事業として、元横綱の武蔵丸親方を特別ゲストに迎えて外国人アマチュア力士による相撲選手権を開催した。当日は約500人の観衆で満員となり、200人以上が会場に入れないほどの盛況振りであった。また、リトルトーキョーで開催したにもかかわらず、観衆のほとんどが日本人・日系人以外の、いわゆる一般のアメリカ人であったほか、地元主要紙の積極的な取材も見られた。

● 日本語教育広報キットの制作・配布

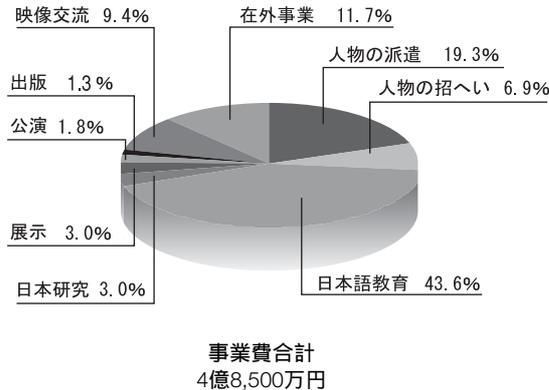
昨今の地方教育行政の財政事情悪化による外国語教科削減傾向に対処するため、日本語教育の維持・開始に有用な情報を集めた小冊子と、実際の教育風景・日本語教育関係者の声を編集した17分間のビデオ・テープをセットにした日本語教育広報キットを2,000部制作し、各教育機関や在米公館などに配布した。遠く豪州の日本語教師からも本キットに対する好意的な反響が寄せられた。



US SUMO OPEN 2004

中南米

概要



対中南米地域の基金事業実績額は約4億8,500万円で、総事業費の約4%を占める。

中南米地域については、今後の中南米地域と日本との交流を一層促進する端緒となるような人物交流事業を重視しており、グアテマラ国立交響楽団会長、ニカラグア国立ルベン・ダリオ劇場館長、メキシコ国立シネマテーク事務局長、プエノスアイレス市立サン・マルティン劇場映画会企画ディレクターなど、文化人を招へいし、日本側関係者との意見交換の機会を設けた。

こうした人物交流の成果が、さらなる事業へつながった事例として、昨年度の中南米フェスティバル関係者グループ招へい事業がきっかけとなり、セルバンティーノ国際芸術祭やブラジルでの公演につながったパパ・タラフマラの「SHIP IN A VIEW 中南米ツアー」が挙げられる。今年度は、本事業のほか、チリでのコンドルズ公演や、キューバのベニーモレー国際音楽祭への参加事業などを支援した。

さらに、ホンジュラスへ派遣した演劇専門家が現地の劇団と協力した「米百俵」公演が話題となったほか、伝統音楽からジャズ、ラテン音楽、スポーツといった幅広い分野の専門家を、各地の「日本文化月間」の実施時期などに合わせて派遣した。また、「くまもとアートポリス展」「現代陶磁器展」「写楽再見展」などを日本の文化に触れる機会の少ない中南米各国で実施した。

メディア関連事業としては、サンパウロ、ブラジリア国際映画祭、アニメ・ムンディ国際アニメ映画祭を支援するとともに、中南米での「日本アニメ映画祭」の巡回、成瀬巳喜男監督特集のブラジル、アルゼンチン巡回などに協力した。また、波及効果の高いテレビ交流促進事業も進めており、『プロジェクトX：挑戦者たち』をエルサルバドルで放映し、大きな反響を得た。

一方、日本国内での中南米の文化を紹介する事業として、ブラジルの現代舞踊グループの京都ピエンナーレやダンスサミット2003への参加、コスタリカのダンスグループのJADE2003インターナショナル・ダンス・フェスティバルへの参加を支援した。

日本語教育については、日系人の子弟を対象とした日本語教育が始まった国においても、外国語としての日本語教育に移行してきている。こうした各国の状況に合わせた日本語教育の基盤整備を進めている。さらに、中南米における日本研究の実態を把握し、より効果的な事業展開を図るため、調査を行ないつつ、日本人客員教授の派遣、図書の寄贈などを通じて、日本研究拠点の形成を図り、研究者の育成やネットワーク形成に資する事業を実施した。

中米の貴重な文化遺産保存への協力として、ホンジュラスのコパン遺跡、グアテマラの国立考古学博物館へ、文化遺産保存専門家を派遣している。

海外事務所報告

メキシコ

メキシコ事務所

1. 概況

2003年7月に行なわれた中間選挙では与党である国民行動党が敗北、議席を大きく減らし政治運営に支障をきたす傾向がますます強まった。フォックス政権は低迷する財政収入に対する税制改革案として消費税(IVA)を現行の15%から13%に下げ、所得税減税をする代わりに、流通・卸売部門に8%の税金をかける法案を国会に提出したものの、議会の多数派を占める野党が反発、法案は棚上げになるなど、政治的な混迷が続いている。

また10月にカンクンで開催されたWTOのサミットでは、反グローバリズム主義者による連日の集会やデモが目立つ結果となった。

文化面ではラテンアメリカ最大規模の芸術祭であるセルバンティーノ国際芸術祭が資金不足で日程調整が難航し、例年5月に実施される総合紹介イベントが8月までずれこむなどの混乱が起きたが、招待国であるドイツ、フランスを中心としたハイレベルの舞台芸術作品が上映された。そのなかで日本の現代パフォーミングアーツグループ「パパ・タラフマラ」の公演“Ship in a view” (基金助成事業)がマスコミに大々的に取り上げられ、大きな反響を呼んだ。

2. 日本との文化交流事業

2002年度に引き続いて、当地日本大使館・日系団体共催の日本文化月間「プレゼンシア・デル・ハボン(日本のプレゼンス)」がメキシコシティを中心に8月から11月の4か月間にわたり大々的に催され、展覧会やコンサート、講演会や日本映画上映会など、約30の催し物が行なわれ、連日大勢の人がつめかけた。

商業映画では宮崎駿監督『千と千尋の神隠し』や北野武監督『Dolls』が公開され、大好評を博した。また国立シネマテークでは「黒澤とシェークスピア」と題した黒澤明監督特集が行なわれた。そしてメキシコ大手シネコンであるシネメックスが企画開催する現代映画国際フェスティバル(FICCO)に『沙羅双樹』(河瀬直美監督)や『アカレイミライ』(黒澤清監督)、『殺し屋1』(三池崇史監督)等の作品が出品されて好評を博すなど、多くの日本映画が紹介され、あらたな日本映画ブームが生まれつつある。

展示ではカリージョ・ヒル美術館所蔵の浮世絵展が同美術館で開催され、日本の都市工学・都市文化論を専門とするガルシア・モンティエル氏による卓越した浮世絵に関する研究調査によりキャプション説明等の充実した、レベルの高い展覧会となった。

3. メキシコ事務所の活動

<活動方針>

過去4年間で確立した事務所広報機能(広報誌「パティオ」、ホームページ)を見直し、より一層の充実をはかった。広報誌はそれまで年4回刊行していたものを3回としたが、その分表紙デザインの更新、地方の日本語教育事情、日本語教育アドバイザーによる日本語教育ページ、イベント・基金事業・文化交流特集のページを充実させた。ホームページには新たに掲示板を設置し、日本語教師や在墨日本文化人の情報交換の場として提供した。双方ともメキシコおよび他のスペイン語圏中南米諸国の日本・日本語研究機関や在外公館の間に確実に定着しつつある。

日本語分野に関しては、メキシコ日本語教師会の法人化、日本語能力試験受験者数の増加等、日々発展しつつある当地の日本語教育分野をサポートすべく、各種セミナー、研修会の実施、日本語機関調査などに事務所として積極的に関わった。

<2003年度事業例>

●「写楽展」(2003年5月6日～6月22日)

日本を代表する浮世絵作品「写楽」を多角的に捉えた作品展覧会を有力企業プラサ・インブルサの2箇所のショッピングモー

ルで実施し、オープニングでは展覧会に先立ち写楽にちなんだパフォーマンスを行ない大勢の観客を集めた。

●日本アニメ映画祭(2003年9月17日～21日、メキシコ国立自治大学内映画館ホセ・レブエルタス)

高橋良輔監督『沈黙の艦隊』のオープニング上映を皮切りに、ハリウッドの大ヒット映画『マトリックス』に大きな影響を与えたとされる押井守監督『攻殻機動隊』等、日本のアニメ映画作品の上映会を実施。学生や映画関係者を中心に連日多くの観客で賑わった。

●日本アニメ講演会(2004年3月11日、国立工科大学内講堂マヌエル・モレノ・トレス)

高橋良輔、指田英司両氏による「ジャパニメーション1963—2004」と題した日本アニメの講演会を実施。日本アニメ、文化に興味のある学生を中心に講演会場は満席になった。講演は日本アニメ制作の系譜、現状を映像・画像資料を交えながら非常にわかりやすく好評であった。講演会後には両専門家にサインを求める長蛇の列ができ、そのほかにもメキシコのアニメ同好会のインタビューや、一緒に写真を撮るなど、終始和やかな雰囲気であった。

ブラジル

サンパウロ日本文化センター

1. 概況

2003年のブラジルの貿易収支は、前年度を89%上回る史上最高の約250億ドルの黒字を記録した。急激な経済成長を遂げる中国にブラジルから大量の原材料や農産物が流れ込む構図となったため、ブラジル産業界にとって中国の重要性が改めて認識されることとなった。中国との関係の緊密化は文化交流にも及び、西安市の歴史文化財修復事業をブラジル側が資金面で支える試みも始められることとなった。

デザインとファッションの世界ではいくつかのブラジル製品が注目を集めたが、カンパーナ兄弟によるインテリア・デザインはその代表例である。中でもユーカリの木くずを素材とした「ファヴェーラ椅子」はニューヨーク近代美術館に所蔵されるなど高い評価を得た。一方、ビーチ・サンダル「ハワイアナス」はカラフルで楽しいデザインで世界的なブームを巻き起こした。同社の国際部長で日系人のアンジェラ・ヒラト氏によると「このサンダルの原型は日本移民がブラジルに持ち込んだ草履にその原型がある」とのことで、ブラジルの多民族文化としての特徴が国際的な人気製品を生んだともいえる。



写楽展



日本アニメ講演会

2. 日本との文化交流事業

2003年は映画『シティ・オブ・ゴッド』の公開、ネルソン・フレイレ氏(ピアノ)やジョアン・ジルベルト氏(ボサノヴァ)の来日公演のほか、ブラジルの現代建築が専門誌で特集されるなど、日本では静かなブラジル・ブームの年となった。

一方ブラジルにおいては、戦後ブラジル移住再開50周年を記念する式典が相次いで開催され、日本各地から知事や議員らが多数来伯した。また、ブラジルへ移住した人々を描くNHKドラマ『ハルとナツ・届かなかった手紙』の制作発表が行なわれ、さらには2008年のブラジル日本移民100周年を控え記念祭典協会が発足、記念事業案が募集されるなど、例年にも増してブラジル移住を足場とした交流が目立った。

なお、外国人犯罪が社会問題化するなか、来日外国人少年刑法犯の国籍別検挙数でブラジルは全体の65%を占めている。日本へ渡航したブラジル人労働者およびその家族の滞日は定住化を含めて長期化の傾向にあり、子弟の教育や地域社会との関係構築などの面で深刻な課題を抱えている。課題克服のため既に日本各地でさまざまな試みが行なわれているが、ブラジルにおいてもブラジル日本文化協会が出稼ぎ子弟教育委員会を創設しこの問題に積極的に取り組むなど、両国双方において問題を真剣にとらえる動きが顕著となった。

3. サンパウロ日本文化センターの活動

日本文化紹介を目的とした事業を企画・実施する一方、日本文化とブラジル文化の比較や交差を取り上げる現地芸術家や文化人の企画も受け入れて実施している。ブラジル国内の文化機関からも日本文化の発信拠点として認知され、基金事業への関心のみならず、文化一般の情報提供や文化事業政策の面での助言やアドバイスの要請も高まってきている。

<2003年度事業例>

- 「**舞踏の軌跡**」(2003年9月、SESC(商業連盟社会サービス)アンシエッタ劇場/サンパウロ、サンパウロ州アララクアラ市、サントアンドレ市、サンカルロス市、リベイロンプレットの各都市におけるSESC劇場)

70年代後半にブラジルに渡った故楠野隆夫氏がブラジルにおける舞台芸術、とくに現代舞踏に与えた影響を振り返る試みとして、事業全体に「舞踏の軌跡」のタイトルを冠して舞台公演、パネル・ディスカッション、ワークショップ、写真展、ビデオ上映会を実施した。

大野慶人、笠井勲、イズマエル・イヴォ(ドイツ在住ブラジル人)、舞踏舎・天鷲、和栗由紀夫、佐々木満(ドイツから参加)、



舞踏の軌跡

ブラジル国内からは、マルタ・ソアーレス、コンパニア・タマンドウア・デ・ダンサ・テアトロ各氏が参加し国際色豊かな事業となった。

7日間にわたる公演は毎回満席を記録し画期的な事業となった。マスコミにも好意的で充実した記事が掲載されるなど、日本の舞踏界の大御所が当地で展開した交流は大変意義深いものであった。また、派遣助成と現地での事業実施が功奏した好例ともなった。

- パバ・タラフマラ「船を見る」公演**(2003年11月、SESCピラ・マリアナ劇場/サンパウロ)

ブラジルにおける日本の舞台芸術紹介が古典芸能か舞踏に偏りがちであった中で、ダンス、演劇、美術、音楽が融合した同カンパニー独自の表現は、いわゆる日本らしさを脱した現代的で普遍的なものとして新鮮な感触をもって観客に受け止められた。

また、代表の小池博史氏らによるワークショップも好評であった。基本的な動きから参加者全員による小作品の制作・上演まで3日間にわたってさまざまなジャンルのダンサー、女優俳優らが指導を受けた。

公演およびワークショップの成功に加えて、同カンパニーとサンパウロの文化機関との間に今後の作品制作に向けた共同の可能性が開けたことも大きな収穫であった。一回限りではなく継続性を備えた交流へと発展しつつあり、さらなる関係の深化が期待される。

- 富野由悠季監督アニメ講演会**(2004年2月、リオデジャネイロ州立大学/リオデジャネイロ、3月、サンパウロ市立文化センターおよび国際交流基金サンパウロ日本文化センターホール/サンパウロ)

『機動戦士ガンダム』シリーズで著名な富野由悠季氏を迎えてリオデジャネイロとサンパウロで講演会を実施した。また、サンライズの協力を得てアニメ上映を行なったほか、現地共催者によるポスター、ガレージキットの展示なども並行実施された。

講演のテーマは「なぜ日本でロボットアニメが生まれたか？」であったが、ロボットアニメにとどまらず日本の文化の歴史的な背景やその特質に踏み込んで文化的、学術的な考察を交えた日本文化論が展開された。20代中心の観客が熱心に耳を傾け、文化紹介のみならず対日理解の促進の面でも大いに成果があった。

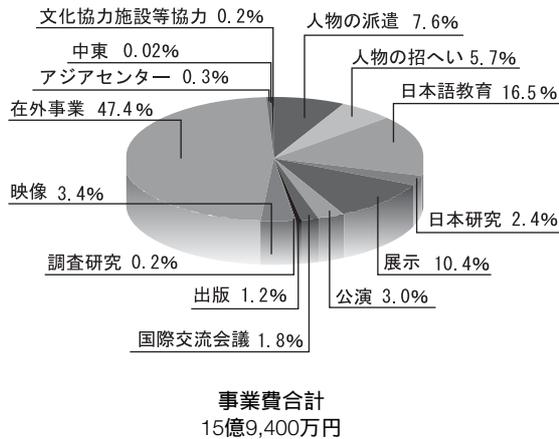
世界的なアニメ・ブームはブラジルにおいても例外ではなく、サンパウロやリオデジャネイロにおける代表的なアニメ・フェスティバルに集まるファンは数万人にも上っており、アニメやマンガを取り上げた交流事業の実施には大きな期待が寄せられている。



富野由悠季監督アニメ講演会

西欧

概要



事業費割合では、事務所関係事業(48.0%)、次いで日本語教育(16.0%)、人物交流(13.5%)が大きな割合を占めた。近年、各種周年事業が続いた西欧地域では、そのモメンタムを活かしつつ、日本との共通課題についての知的対話や、共同の新たな創作活動を重点的に支援した。

パリ日本文化会館では、「ひととロボット展」を開催し、ひととロボットをテーマに多角的な事業を展開した。からくり人形のデモンストレーションについては、イギリス、イタリアでも実施され、日本の誇る科学技術を生み出し支えてきた文化的・歴史的背景を分かりやすく伝えることに成功した。舞台芸術分野では、イタリア2都市、ドイツ3都市で、薩摩琵琶・尺八演奏会が行なわれ、地元機関との協力・連携をとりつつ、古典から現代までの曲目を演奏し、邦楽に馴染みのない観客を魅了した。

日本語教育分野においては、イギリスにおいて初等日本語教育関係者を対象にした支援が始まり、また、日本語能力試験の受験者が増加するなど、広がりをみせている。

知的交流分野においては、日欧国際会議助成プログラムを通じて、政治、経済、文科等の多様な分野における日欧間の知的交流を積極的に支援した。

海外事務所報告

フランス

パリ日本文化会館

1. 概況

政府の財政赤字の改善策の一環として失業保険などの支給条件が見直され、そのため舞台関係短期労働者(アンテルミッタン)のストが行なわれ、アヴィニヨン演劇祭など大規模な文化フェスティバルが中止に追い込まれた。

2003年10月よりフランスにおける中国年として「山と奇跡：宋・金時代の伝統絵画展」(グラン・パレ)、「Chen Zen回顧展」(パレ・ド・トーキョー)などが開催された。1月には中国の正月、春節を祝うパレードがシャンゼリゼ通りで開催され、エッフェル塔が照明で赤く染め出された。

2003年度のヨーロッパ文化首都には仏北部リール市が指定され、12月のオープニングには50万人以上が集まった。2004年11月まで1年間、さまざまな文化行事が開催され、日本のアーティストも参加の予定である。

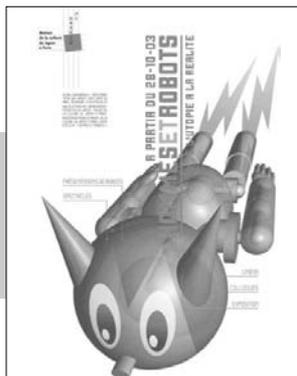
2004年3月、第3次ラファラン内閣ではルノー・ドナデュー・ド・バーブル氏が文化相に就任した。文化政策としてはヴェルサイユ宮殿美術館、ルーブル美術館に続いて、ギメ、オルセーの両美術館のステータスが2004年1月より「公的機関」に変更された。

2. 日本との文化交流事業

日本のアニメや映画は引き続き好評で、フォーラム・ド・イマージュでは「日本の新しい映像」特集が開催された。また北野武監督『座頭市』、河瀬直美監督『沙羅双樹』、宮崎駿監督『魔女の宅急便』などが一般劇場で公開された。

モンペリエダンスフェスティバルでは勅使河原三郎氏「Green」、E・クレスブルー氏/岩下徹氏「うぐいす」が予定されていたが、フェルティバルはアンテルミッタンのストで中止となった。

展覧会については、2003年前半に、日本をテーマとした複数の写真展がパリおよびパリ近郊で実施された。仏文化省・写真遺産部門は、日本の戦後を代表する写真家約20名の作品170点あまりを集めた「昭和120～50年代の日本：蘇る写真展」をシュリー一館にて実施した。第7回リヨン現代美術ビエンナーレでは、20世紀後半の美術界で活躍した作家の一人として草間弥生氏の作品が展示され、できやよい氏の作品も出品された。



ひととロボット展ポスター



ひととロボット展
ロボットデモンストレーション

3. パリ日本文化会館の活動

<活動方針>

今年度は「大ロボット展」の開催を主要事業として展開した。本企画に先立ち、日本国内で大ロボット展企画委員会、同実行委員会を組織し、企画に当たっては外部の有識者の意見を取り入れ、また実施面では民間企業の協賛、協力多数を得た。この事業はこれまでの課題であった、ひとつのテーマを中心に、展示・公演・シンポジウムなどいろいろな形で催しを行なう複合的事業の実施、外部有識者の意見を取り入れること、民間企業の協賛を得ることなどを達成することができた。

<2003年度事業例>

●複合事業「ひととロボット展」

10月下旬から1月末まで、ひととロボットをテーマに展覧会、デモンストレーション、シンポジウム、映画、公演などの事業を実施した。

展覧会「電脳空間の夢想」では、高階秀爾氏監修により、椿昇、岩井俊雄+ばばかよ、八谷和彦、藤幡正樹+銅金裕二、ヤノベケンジ、立花ハジメ+宮島達男、明和電機各氏によるロボットをテーマとした作品を展示、また現代日本の日常生活の中のロボットの側面をビデオで、日本人とロボットの関わりについての歴史的推移をパネルで紹介した。

PaPeRo、PINO、ASIMO、HOAP-2、QRIO、AIBOを紹介したロボットデモンストレーションは毎回会場が満員になる人気であった。また、日仏それぞれのロボット・コンテストの紹介、フランスチームによる実演、IDCロボコンに参加した日仏学生による対談も行ない、会館には若者が多数訪れた。

日本におけるロボットの源流として、からくり人形師九代目玉屋庄兵衛氏のからくり人形デモンストレーションと、名古屋大学大学院工学研究科教授末松良一氏による講演会も実施した。

シンポジウムは3回実施し、第1回は人間とロボットとの関係の日本と西洋との比較中心に、磯村館長が司会し、高階秀爾氏、伊東順二氏、C.ソテール氏、J.マウ氏が参加した。第2回は「ロボット：科学と文化の間」と題し、ロボットの研究開発の専門家—高西敦夫氏(早稲田大学教授)、北野宏明氏(ソニーコンピュータ科学研究所所長)、F.カプラン氏(ソニーコンピュータ科学研究所パリ支部所員)、ダリオ氏(サンタンナ大学教授)—が参加し、人間とロボットの共生、日欧のロボットに対する認識の相違について話し合った。第3回は「Tokyo 2004」と題し、伊東順二氏、J.サンス氏(パレ・ド・トーキョー館長)が現代日本のポップカルチャーや文化トレンドを、ロボットを切り口とし



内瀬十二景あるいは二重の影

で紹介した(司会：磯村館長)。

公演部門では、明和電機のライブ・パフォーマンスを実施した。独創的かつユーモラスな舞台を観客は楽しんだ。また、金森讓氏率いるProject Noism04による「Wall」(基金制作)においては、日本の若いコレグラファーを当地に紹介することとなった。

映画では、日本のロボット・アニメと、ドキュメンタリーを上映した。

ロボットという現在関心の高いテーマを選び、多角的に事業を展開し、テクノロジーだけでなくひととロボットの関係という文化的側面に踏み込むことによって深みと広がりのある事業となり、マスコミにも多く取り上げられた。

●能・狂言(能「翁」、狂言「鞠猿」「川上」、創作能「内瀬十二景あるいは二重の影」、新作能舞「百扇帖」ほか)

文化庁助成を受け、渡邊守章氏制作総括、観世榮夫氏、野村万作氏、野村萬斎氏ほかが出演した。2月23日～26日の4日間のプログラムで、囃子方のコンサートも実施した。

入場券が販売開始直後に売り切れる人気の高さで、当日の観客の反応も大変好評であった。一流の出演者による公演であったことが成功の主な理由であろうが、一方当地で能という舞台芸術が高く認知されてきていることが伺われ、ル・モンド紙別冊文化情報誌などにも紹介された。

●市川崑監督映画特集

今までフランスでは配給ベースで6本しか紹介されていなかった市川崑監督の大規模な特集で、『ころろ』『満員電車』『おはん』『どら平太』など19本の作品が上映された。岡崎宏三撮影監督が、『我輩は猫である』撮影現場や市川監督の思い出について語る特別上映会も開催した。

イタリア

ローマ日本文化会館

1. 概況

2003年下半期のEU議長国を務めたイタリアであるが、ベルルスコーニ首相が繰り返す不適切発言、また対イラク情勢に見せる米国寄りの姿勢などで、他EU諸国との軋轢が際立つ年となった。イタリア内外からの現政権への批判は強く、春の地方選挙では過半数の県で中道左派が右派を逆転し、内政においても、首相自らを免訴する裁判凍結法、中低所得者層の負担増に繋がる年金改革案、メディア寡占禁止を緩和する「ガスパリ法」などにより、第二次ベルルスコーニ政権に対する国民の不信は



市川崑監督

加速度的に高まった。

イラク戦争を巡っては、2月のローマ大反戦デモの後、各地で反戦運動が続くなか、4月にイラク派兵が決定された。11月にはナッソリアの駐留イタリア軍司令部を標的とした自爆テロ事件が勃発、19名のイタリア人兵士が犠牲となって、国中を大きな衝撃と悲嘆のうちに沈めた。

記録的猛暑の夏は2回の大停電に襲われている。とくに、復旧に最長で19時間を要した9月末の大規模ブラック・アウトは、国内ほぼ全土で大混乱を生み、電力総需要量の実に17%近くを輸入に依存する「原発なき先進国」イタリアのエネルギー問題が、危機管理問題とともに浮き彫りとなった。

経済面では、状況好転に繋がる要因は依然少なく、2003年の経済成長率は0.3%と、近年最低の成長率を記録した前年を更に下回る結果となっている。

2. 日本との文化交流事業

日伊関係は引き続き良好を保っており、姉妹都市数も年々増加して現在32を数え、イタリア国内では、各地の地方自治体などが主体となって日本文化紹介・日伊交流事業を企画するケースが目立つようになった。また、課外活動として日本語教授を行なう高等学校が一部の州で急増したのも特筆すべき点である。

日本文化に対する一般の関心は、古典文化・伝統芸能、食、漫画・アニメーション、映画、建築など、従来からイタリアで人気の高い分野に依然偏りがちであり、またマスメディアで頻繁に取り上げられる日本も、ステレオタイプを脱け出るものは少ない。しかし、各地で開催される日本祭などに目を向けると、現代日本の美術、音楽、舞台公演、文学なども好んで取り上げ、事業としても優れた企画が、僅かずつながら着実に増えている。

2003年度にイタリア国内で開催された日本関連文化事業のうち、とくに大きな話題を呼んだものとしては、2004年2月にオープニングを迎えた「浮世絵展」(ミラノ王宮・基金助成事業)や、同じく2月に、ローマ・音楽の庭アウディトリウム、ナポリ・サンカルロ劇場ほかイタリア各地主要劇場を巡回した「鼓童、和太鼓公演」が挙げられる。総計約600点の浮世絵をテーマ毎に展示した前者は、各種メディアで連日大きく紹介され、これに関連して日本特集を組むテレビ・雑誌なども多く、大評判となった。

3. ローマ日本文化会館の活動

<活動方針>

前年の開館40周年に企画された各種大型記念事業などを通じて、大きな拡がりを見せたイタリア市民の日本文化への関心を維持し、一層拡充して日本理解の促進に努め、更には日伊が手を取り合って共通課題に取り組んだり、共同で新たな芸術を創作したりする動きをとくに支援することを目指した。

事業計画にあたっては、古典芸能など当国で人気の高い分野の事業を通して日本に興味を持つ層を更に広げると同時に、長い伝統の上に育まれた日本の優れた現代文化を、その背景とともに積極的に紹介して、生きた現代日本社会の姿をさまざまな面から伝えること、多様化するイタリア人学習者のニーズに応え得る適切な日本語教育を支援すること、研究者間のネットワーク強化や交流促進に努め、持続的かつ現代的な日本研究を進めること、広範な分野における日伊対話の機会を多く創出することを目指した。同時に、各地域毎の文化的独自性を十分考慮に入れて、イタリア全国を対象に事業を展開することを心掛けた。その地に根ざして活動を行なっている芸術家と協力し、また、在ミラノ総領事館、あるいは各地の劇場、映画館、美術館、大学や各種フェスティバル等関連機関と連携して、ローマ以外の地においても数多くの事業を行なうことができたのは、2003年度の成果のひとつであった。

<2003年度事業例>

●「Mini case in Giappone : 日本の小さな住宅展」(2003年10月10日～12月12日、ローマ日本文化会館展示ホール/ローマ)

日本の大都市空間の中で限られたスペースを最大限に利用して住宅を建てるにあたり、7名の若手日本人建築家がそれぞれに編み出した設計プランや素材のアイデアを、模型、パネル、動画プログラムを用いて紹介した建築展である。キュレーションは、ドイツ人建築家のハンネス・レスラー氏、出展は、日本で活躍中の30代の建築家である、アトリエ・ワン、フォブ・アソシエーション、西沢大良、奥山信一、若松均、佐藤光彦、玉置順の各氏。従来日本の建築はイタリアにおいて高い評価と人気を集めているが、今日の日本人が実際に住の場としている一般住宅建築が紹介される機会は稀少であるため、専門家や建築を学ぶ学生たちの注目を浴びた。加えて、一般市民からも、日本人の美意識、生活習慣、住環境に対する姿勢などを垣間見ることのできる楽しいプロジェクトとして好評を博し、加えてコンピュータを駆使して制作した美しい立体映像によるプレゼンテーションも功を奏し、幅広い層に高い関心を引き起こした。総来場者数は1,500名を超え、続編企画を望む声も多く寄せられた。



Mini case in Giappone : 日本の小さな住宅展



からくり人形 レクチャー・デモンストレーション
弓曳童子実演

●「日本のロボット」レクチャー・デモンストレーション、「からくり人形」レクチャー・デモンストレーション(2003年6月25日～28日・2004年1月22日、ローマ日本文化会館展示ホール・講堂/ローマ)

ロボットとからくり人形の両方を同年度内に紹介することにより、日本の誇る科学技術を生み出し、支えてきた文化的・歴史的背景を、わかりやすくイタリア人に伝えようとした試みである。6月の「日本のロボット」レクチャー・デモンストレーション(在イタリア日本大使館と共催)では、高西淳夫早稲田大学ヒューマノイド研究所教授による講演、AIBO、PINO、PAROの3種のロボットの实演、写真パネル展示により、一方、1月の「からくり人形」レクチャー・デモンストレーションにおいては、末松良一名古屋大学大学院教授の講演、九代目玉屋庄兵衛氏による弓曳童子、茶運び人形、猪口運び亀の实演、写真パネル展示を通して、それぞれの歴史、構造や最新事情について総合的な紹介を行なった。「日本のロボット」レクチャー・デモンストレーションは、イタリアでも注目度の極めて高い日本の最先端ロボットの实演が見られるとして事前から大きな評判を呼び、3日間の会期中に多数の児童を含む520余名が殺到、また、「からくり人形」レクチャー・デモンストレーションにも1晩で200名近くの観衆が集まり、どちらにおいても、実演に見られる愛らしい動きとユニークな発想、高度な技術に感嘆の声があがった。日本の現代文化と江戸文化を有機的に結び付けて紹介したセット企画により、テクノロジーの水準の高さばかりが強調されがちな日本のロボットが、実は長い歴史をその内に備え、日本文化のエッセンスである豊かな遊び心と寛容なやさしさを具現したものであることを知ったとの評を得た。

●「和菓子」レクチャー・デモンストレーション(2003年11月27日～29日、ローマ日本文化会館講堂・ラツィオ州国立第一ホテルマン調理師養成専門学校大教室/ローマ)

近年イタリアで大ブームを起している日本食に関連した企画を、という多くの強い要望に応え、食の中では意外にもまだほとんど知られていない「五感で味わう」和菓子の世界を紹介した。文化会館で一般を対象に3回、調理師養成専門学校(中等教育機関)で学生を対象に1回、講義と実演を開催したところ、広報を始めた途端に予約が埋まる人気を見せ、日本に関心を持つ層の拡充に大きく貢献した。各回とも、まずは、株式会社虎屋・虎屋文庫の中山圭子氏が、目を見張る美しさの干菓子や珍しい道具、たくさんの写真、スライドを見せながら、歴史、成り立ち、種類、材料や製法などあらゆる面から、和菓子の魅力について歯切れ良くわかりやすい解説を行ない、続いて、同社の和菓子職人、持田昌利氏と宮本友子氏、虎屋フランスの吉田太氏が、観衆の目の前で各種生菓子を次々に制作して見せた。ただの餡の塊があっという間に椿や紅葉、林檎などの形に姿を

変えて、繊細な美しい和菓子上がっていく様子に、満席の観衆はただ息を飲んで見入り、「魔法の手」と賞賛が飛んだ。最後は、観衆も参加して「きんとん製・もみじがさね」を苦勞しながら試作、お茶とともに、大喜びで日本の味に舌鼓を打つ人々からは、「日本人の感性や思考方法、生活態度全般について考えさせられることが多くあり、和菓子は日本文化そのものだと感じた」、「イタリア人好みの『食』と『美』にスポットを当て、日本の文化と歴史をおしゃれに解説した非常に良質な事業。ぜひ定期的な開催を」といった声が聞かれた。

ドイツ

ケルン日本文化会館

1. 概況

2003年3月の議会演説でシュレーダー首相は、少子高齢化による社会保障制度の財政難、経済の低成長、400万人を超える失業者問題などに対処するため、制度の弾力化と自己意識の強化を図り、経済を成長軌道に乗せることが目的の包括的改革プログラム「アジェンダ2010」を発表した。

外交面では、2002年夏にシュレーダー首相が、米主導の対イラク武力行使に不参加の声明を発表して以来、米国との関係が冷却化していた。戦後の復興支援でも当初ドイツは欧州連合(EU)拠出金の自国負担分以外は支援しないと表明していたが、後にフィッシャー外相が世界銀行などの経由分を含めて合計1億9,310万ユーロまでの支援を発表した。また人的支援として、イラク刑事警察の訓練を行ない、医療関係緊急輸送機派遣を検討する意向を示し、米国との関係は改善しつつある。

教育面では、大学改革の一環で制度の国際化が進行している。一つは、若く有能な研究者に正教授の道を開くジュニア・プロフェッサー制度が昨年から導入され、30代初めの学者にも学内での独自の研究と教育の実践が可能となった。ブルマン教育大臣の中間発表によると、2003年には353人のジュニア・プロフェッサーが誕生している。改革のもう一つの目玉は、外国での就職時の有効度の向上、就学期間の短期化、若く柔軟な知的労働力の確保を目的として、国際的に通用する学士/修士号制度が導入され、2003年初めには、全国の15%にあたる1,600学科で新制度に移行した。

文化面では、連邦大統領府内文化大臣クリスティーナ・ヴァイス氏により、2003年初めに連邦文化基金と各州文化基金の統合が合意され、2004年1月から発効になる予定であったが、各州側の反発により難航している(2003年予算として前者は2,560万ユーロ、後者は各州に820万ユーロ)。連邦文化基金の2003年



日本のロボット レクチャー・デモンストレーション
PINO



和菓子 レクチャー・デモンストレーション

プロジェクトの四大重点は、「文化と都市」「文化におけるドイツ統合」「9.11テロに対する米国の挑戦」「東欧」であり東欧プロジェクトの一環として、2003-2004年は「ドイツ・ロシア：文化の出会い」年として、両国30都市で350の催しが行なわれている。

2. 日本との文化交流

ボンの連邦美術展示館にて、室町から江戸時代にかけての日本美術を概観する「日本の美、日本の心展」(8~10月、東京国立博物館所蔵品展)が開催され、約9万7,000人の来館者を集め好評を博した(基金は関連企画の能公演に助成、日本建築講演会を共催)。一方で、「草間彌生展」(11~2月、基金助成事業)と「河原温展」(3~4月)が、ニーダーザクセン州ブラウンシュヴァイクのHaus Salve Hospesで行なわれるなど、現代美術作家の紹介もなされ、幅広い範囲での日本関連事業が引き続き行なわれた。

映像分野では、黒澤明氏に関する展覧会(10~1月、フランクフルト映画博物館、基金助成事業)とシンポジウム(11月、ジーゲン大学、基金助成事業)が実施され、ベルリン国際映画祭では、昨年に続き日本人監督特集(清水宏氏、基金主催事業)が生まれ、同特集は、文化会館のほか香港国際映画祭でも上映された。また、数十本の映画上映を中心に日本文化を紹介するニッポン・コネクションは第3回を迎え、約1万5,000人を動員した。アニメ、漫画の人気はさらに高まっており、マンガ雑誌数も増加した。

舞台芸術分野では、依然、和太鼓に関心が集まっており、各地で公演が行なわれている。また、舞踏家・土方巽氏の写真展が開催され、対外関係研究所(ifa)のシュトゥットガルト、ボン、ベルリンの各ギャラリーにて巡回展示がなされた。

日本研究・日本語教育分野では、各州政府の財政上の理由から教育関連事業の合理化が進められており厳しい状況にあるが、日本語能力試験の応募者数は、ここ数年の500名台から、はじめて700名台を記録した。

3. ケルン日本文化会館の活動

<活動方針>

1999年の「ドイツにおける日本年」、2002年サッカー・ワールドカップ日韓共同開催関連企画などを通じて培われた日独交流のモメンタムを活かしながら、日本に対する関心を高めるだけでなく、相互理解を一層深めるため、若い世代をターゲットとした文化事業の実施、日独共同事業の展開、各地方とのネッ

トワーク強化、ドイツ語圏の日本語教育支援などに重点をおき、効率的な事業を実施した。

<2003年度事業例>

●「ジャクリーヌ・メルツ / 津田睦美：日独作家対話展」(2003年10~12月、ケルン日本文化会館)

スイス出身でドレスデンを拠点とする写真家ジャクリーヌ・メルツ氏と、フランスでも長年活動していた津田睦美氏(成安造形大学助教授)による現代美術展。メルツ氏は2001年に初めて日本を訪れた際に制作した作品により、津田氏は広島原爆ドーム周辺や米国でお土産として売られていた「原爆グッズ」をモチーフにした作品によって、「現代日本」を表現。オープニングでは、デュモン出版社芸術部門代表のマリア・ブラット氏が解説を行ない、地元新聞などにも取り上げられた。「美術館の長い夜」という、ケルン市内の美術館が11月の第1土曜日の17時から翌日3時まで開館するイベント時には、約1,200人が文化会館を訪れた。

●薩摩琵琶・尺八演奏会(2003年6月、ケルンほか計5都市に巡回)

半田淳子氏(薩摩琵琶、歌)と田嶋直士氏(尺八)が、古典(平家物語)から現代(武満徹氏、半田淳子氏、前田智子氏)までの曲目を演奏。本公演はケルン市において88年より隔年夏に開催されている「ロマネスクの夏」という宗教音楽祭からの出演依頼を端緒に企画され、ローマ、ミラノ(以上イタリア)、デュッセルドルフ、ケルン、ミュンヘン(以上ドイツ)を巡回した。とくに、ケルンでの公演は、ドイツ側企画行事への参加事業であったため邦楽に馴染みのない多数の人々に紹介できた点、聖マリア・イム・カピトル教会での公演の様子が西ドイツ放送のラジオで生放送された点で、その意義は極めて大きい。日本側の単独企画ではなく、地元の行事に参加するなどして、地元機関との協力・連携をさらに強化することの重要性を確認する事業となった。

●「小川洋子朗読会」(2003年9月、ケルン日本文化会館)

ドイツで過去2年間に『ホテル・アイリス』『妊娠カレンダー』および『葉指の標本』のドイツ語翻訳が出版され、新聞などにも書評が紹介された小川洋子氏による朗読会。小川氏による『葉指の標本』の日本語朗読、ドイツ人声優によるドイツ語朗読、司会者と作家の対話形式の質疑応答、一般聴衆との質疑応答があり、作家の文学観、関心、執筆に対する姿勢などを知ることのできる非常に聞き応えのある催しとなった。本朗読会はその後、ベルリン国際文学フェスティバルや、ベルリン・フンボルト大学内森鷗外記念館、さらにフランスの数箇所でも実施された。なおドイツにおける日本文学振興のための事業としては、ドイツ語図書における優秀な日本語訳を顕彰する「国際交流基金翻訳賞」の授与も行なっている。



薩摩琵琶・尺八演奏会



小川洋子朗読会

英国

ロンドン事務所

1. 概況

米国の欧州における最大の同盟国として対イラク戦争に踏み切った英国にとって、政治的に多難といえる一年であった。2003年2月にロンドンで行なわれた英国史上最大規模の反戦デモを皮切りに、全国各地で大規模な反戦デモが行なわれ、英国中に強い反戦ムードが巻き起こった。政府は、世論の強い反対を押し切って、同年3月、米軍とともにイラクに対する軍事行動を開始し、翌月にはイラクほぼ全域の掌握、フセイン政権の崩壊を見たが、戦争の大義名分を得るため政府がイラクの大量破壊兵器に関する情報を操作し、イラクの脅威を誇張したとされる疑惑を通じて、政府に対する国民の不信感やブレア首相の退陣を求める声が急速に高まるなど、ブレア政権は1997年の発足以来、最大の窮地に立たされることとなった。また、ユーロ導入や医療、教育制度改革などの諸問題においても、ブレア首相の指導力を問う声が野党のみならず与党労働党内でも強まりつつあった。

文化面において最も注目を集めた出来事は、2008年の欧州文化首都として、イングランド北西部の都市リバプールが選ばれたことであった。欧州文化首都は、EU加盟国が2005年から持ち回りで自国の都市を指名し、一年間、欧州文化の中心地とする制度であるが、ブリストル、カーディフ、ニューカッスル、オックスフォードといった並み居るライバルとの激しい指名争いを勝ち抜いたリバプールでは、芸術、建築、演劇、文学、科学などのあらゆる分野において年間を通じてさまざまな事業が行なわれる計画であり、同市の観光、投資、雇用の促進に大きく寄与するとみられている。

2. 日本との文化交流事業

2001年度に英国全土で実施された大型日本文化紹介事業「Japan 2001」を契機に、英国人の日本文化や社会に対する関心は確実な高まりを見せ、地方レベルでも日本文化紹介事業が盛んに催されるなど、わが国と英国の文化交流は全般的に良好な状況にある。

2003年度に行なわれた主要な日本文化紹介事業として、英国演劇界の鬼才サイモン・マクバーニー氏(劇団テアトル・ド・コンプリシテ芸術監督)が世田谷パブリック・シアターと共同制作した、日本人俳優起用のフィジカル・シアター“The Elephant Vanishes”(原作は村上春樹著『象の消滅』)、アルメイ

ダ劇場前芸術監督のジョナサン・ケント氏が演出し、狂言師野村萬斎氏が主演した、日本人男優のみによる日本語劇“Hamlet”、舞踏家・振付家として世界的に著名な勅使河原三郎氏がダンスカンパニー“KARAS”を率いて、全盲の英国人舞踏家、スチュアート・ジャクソン氏と共演した、光と音と舞踏のコラボレーション“Luminous”などが話題を呼んだ。また、英国において毎年開催されている「ロンドン国際映画祭」では、北野武監督『座頭市』をはじめ国際的評価の高い新作が、そして「レインダンス映画祭」では、知名度はさほど高くないものの実力のある作品が多数上映され、それぞれ観客やメディアの好評を博した。

3. ロンドン事務所の活動

<活動方針>

2003年度においては、「Japan 2001」を通じて英国全土で芽生えた日本文化や社会に対する関心をいかに持続的に高めていくかが最大の課題であった。事業件数の点では、「Japan 2001」が実施された2001年度には遠く及ばないものの、対前年度比で増加傾向にあり、英国における多様なレベルでの対日関心や日英文化交流の芽を絶やさぬよう、とくに地方での事業展開や伝統文化と現代文化との事業のバランスに留意しつつ、日本文化紹介事業を積極的に支援するよう心掛けた。また、日本研究の分野においては、若手・中堅の学者・研究者にわが国での研究の機会が提供されるよう、そして日英間の知的対話が一層促進されるよう努めた。

日本語教育分野では、中等教育レベルの日本語教育支援を中心としつつも、当地政府の初等教育レベルにおける語学教育強化政策の発表を受けて、今後、初等教育レベル向けにどのような支援を行なっていくかを検討するため、同レベルにおける日本語教育の実態調査を行なった。また、とくに初等・中等教育レベルにおいては、語学教育と文化・社会紹介が密接につながっていることが多いことから、学校訪問などに際しては、日本文化紹介を行なっている機関(Japan 21や在英大使館広報文化センターなど)と連携し、日本文化紹介・日本語導入のプログラムを共同で実施することにより、より効率的な事業展開を目指した。

<2003年度事業例>

●“Ready Steady NihonGO! Project” 調査事業(2003年4月～2004年3月)

英国政府による初等教育レベルにおける語学教育強化の動向を受けて、同レベルにおける日本語教育現状調査“Ready Steady NihonGO! Project” 調査事業を実施した。調査の一環とし



からくり人形レクチャー・デモンストレーション
(玉屋庄兵衛氏)

で行なった全英の小学校に対するアンケートや、日本語を導入している小学校の現場訪問から、現在、日本語教育が導入されている約30校の小学校における日本語教育の実態や、今後日本語を導入したいとする学校の動きを把握することが可能となった。また、2003年9月には、初等日本語教育関係者を集めての情報交換・ネットワーク形成のための会合を持ち、また、11月には本調査の経過報告と初等日本語教育の実際を体験するワークショップを行なった。

●「からくり人形」 レクチャー・デモンストレーション(2004年 1月17日、大英博物館/ロンドン 1月19日、Museum of Childhood、City Arts Centre /エディンバラ)

からくり人形師九代目玉屋庄兵衛氏、名古屋大学教授末松良一氏による日本のからくり人形に関する講演および実演を大英博物館、Museum of Childhood、City Arts Centreの3会場において実施し、子供から大人まで約500人の参加者を集めた。からくり人形の精密な仕掛や精巧な動き、そして日本人の技術に対する探究心に驚きと関心を示した参加者が多かったが、とりわけ、からくり人形の実演に対する人気は高く、計8回の実演では毎回会場が埋め尽くされる程の大盛況であった。

●海外日本映画祭(2004年 3月7日～18日、Birmingham Screen Festival /バーミンガム、Watershed Media Centre /ブリストル、Showroom /シェフィールド)

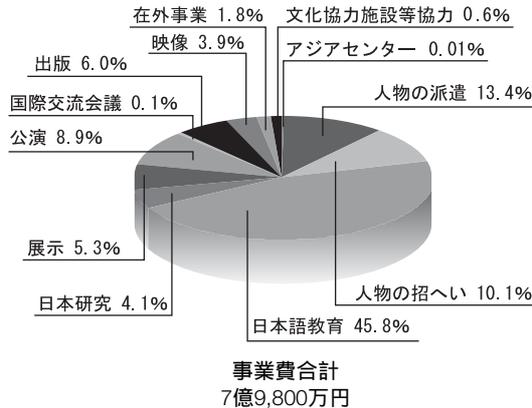
黒澤清監督『Cure』、是枝裕和監督『ディスタンス』、河瀬直美監督『につつまれて』など、日本人のアイデンティティと他者との関係性をテーマとして1990年代の秀作映画7本を英国バーミンガム、ブリストル、シェフィールドの3都市において巡回上映した。各作品の観客、BBCや『ガーディアン』紙といった主要メディアから高い評価を得ただけでなく、従来、日本映画が紹介される機会が少なかった地方都市での映画祭を実現することができた。



からくり人形 レクチャー・デモンストレーションにて AIBOも紹介

東欧

概要



東欧地域は例年、人物交流と日本語教育の2分野の比重が高いが、今年度はその傾向が一層顕著となり、全実績額の62.5%を占めるに至った。

2004年のEUへの新規加盟を目前にして、さまざまな分野における中東欧諸国の動きが活発になるなか、日本文化紹介事業、日本語教育事業などに重点をおいた。

映像分野では、東欧巡回現代日本映画祭を、ハンガリー、セルビア・モンテネグロで行ない、若手映画監督作品を上映したところ、各上映ともほぼ満席で好評のうちに幕を閉じた。また、ロシアの4都市で行なわれた日本映画祭では、現代映画と古典映画を組み合わせることで上映したところ、若者を中心に好評を博した。

舞台芸術分野では、「ロシアにおける日本文化フェスティバル2003」を契機に、「H.アール・カオス」によるコンテンポラリー・ダンス公演をモスクワおよびサンクトペテルブルグで計4回実施し、各種マスコミでも取上げられ、絶賛された。

当該地域の日本語教育熱が高まるなか、東欧唯一の基金事務所であるブダペスト事務所に駐在する日本語教育アドバイザーは、ハンガリー国内での機関訪問に加え、ルーマニアおよびクロアチアへの出張指導を行なった。また、日本からの講師を招へいた日本語教育巡回セミナーでは、ハンガリー国内のみならず、クロアチア、セルビア・モンテネグロ、ルーマニアから日本語教師が参加し、中東欧域内での日本語教師間の交流を促進した。

海外事務所報告

ハンガリー

ブダペスト事務所

1. 概況

体制転換による民主化より10年以上を経て、ハンガリーにおける社会基盤は整備され、社会的、経済的にも落ち着きをみせている。携帯電話、衛星テレビ、インターネットなどの普及により、情報の交換が容易かつ大量におこなわれるようになり、人・物の移動も充実してきている。ブダペスト市内には、大型ショッピングモールや高級ホテルが建ち、日本からの観光客も増加してきている。

一方、政治の動きとしては、2002年4月の総選挙の結果、5月からハンガリー社会党と自由民主連盟の中道左派連立政権が発足した。民主化直後の1990年の選挙ではハンガリー民主フォーラムが、1994年は社会党が、1998年はフィデス・ハンガリー市民党が勝利し、総選挙のたびに毎回主要政権などが変わってきていたが、2002年もハンガリー国民は政権党に満足せず、変化を希望した形となった。

経済面では、2002年度のGNPは537億200万ドル(世銀)、2001年～2002年の経済成長率は3.5%(OECD)、2002年度の失業率は5.6%(OECD)となっている。

ブダペストや、地方都市で毎年開催される大型イベントに加え、音楽機関の催すコンサート、各種展覧会の開催など多くの文化イベントが通年開催されており、文化都市としてのハンガリー、ブダペストの存在も確立されてきている。

2004年5月には、10か国がEUに新規加盟するが、中東欧からはハンガリー、ポーランド、チェコ、スロバキア、スロヴェニアの5か国が加盟を承認されている。また、クロアチア、ルーマニア、ブルガリア、セルビア・モンテネグロなどもEU加盟に意欲を見せており、先にEU入りする5か国も含め、今後も中東欧地域が経済的、社会的、文化的に成長していき、重要度も増していくことが予想される。

2. 日本との文化交流事業

ハンガリーにおける日本理解の新しい動きとしては、若者層を中心に、電子メディアの普及による日本のポップカルチャーに対する関心の急速な高まりが挙げられる。また、日本映画の商業ベース配給も年に数作品は行なわれるようになってきた。

一方、柔道、空手、剣道、合気道などの武道や、宗教(仏教、禅)、茶道、華道、盆栽、俳句、邦楽などを通じての、伝統的な日本文化への関心も依然として高く、両者とも、単に表層的な理解だけでなく、文化の背景となっている日本人の精神性に近づこうとする者が多い。

日系企業の工場設置や投資という形でのハンガリー進出は、市民の日本への接触機会を増し、駐在員家族、観光客、留学生な

どのハンガリーに滞在する日本人の増加は、直接的な人のつながりを生み、理解の広がり支えとなっている。とくに、リスト音楽院では、多くの日本人音楽留学生たちが研鑽の日々を送っている。

国際協力機構からハンガリーには、2004年3月現在18名の青年海外協力隊員が派遣されており、うち9名が日本語教師である。ハンガリーでは初等・中等レベルの日本語教育が盛んであることが特徴的であるが、過去10年以上にわたり、代々の隊員たちがハンガリーの日本語教育を支えている。また、武道やスポーツなどを通じて多くの隊員たちがハンガリーの人々、子どもたちと生身の交流を行なっている。

地方自治体同士の姉妹都市交流も締結されており、学校、自治体などを介して交流事業、イベントなどが行なわれている。

日本ハンガリー友好協会は、1987年設立当初の20名のメンバーから現在では600名以上の会員を擁する組織に成長し、各種イベントを継続実施している。

3. ブダペスト事務所の活動

<活動方針>

広域事務所として、ハンガリーのみならず、広く中東欧地域と日本との文化交流活動の支援を行なった。中東欧諸国にとって、2003年は大きな変化の時期であったが、そのなかで日本に対する関心も高まっており、それらの関心にどれくらい応えることができ、またこの好機を逃さずに積極的に事業を実施していくことができるかが問われる期間と認識し、可能な限り事業を行なった。

一方、日本文化に現時点で十分な関心を持っていない層へのアピールを念頭に置き、事務所図書館の拡充、小規模講演事業、日本語教室運営なども実施した。

また、近隣の在外公館とも密接に連絡をとり、情報提供、事業の巡回実施を行なったほか、事務所所蔵のパネル展の巡回展示や日本映画祭の巡回などを企画、実施した。また、事務所に派遣されている日本語教育アドバイザーを、積極的に周辺国に出張させ、情報を収集するとともに、事務所の存在をアピールするよう心がけた。

<2003年度事業例>

●津軽三味線デモンストレーション・公演(2003年9月20日、リスト記念館コンサートホール、21日、ドナウ・パロタ劇場ホール)

世界的に活躍する日本を代表する演奏家である佐藤道弘氏と、次代を担う演奏家として期待されている佐藤道芳氏というふたりの三味線奏者に、箏の海寶幸子氏、タブラの吉見征樹氏が加わり、日本の伝統楽器の魅力を紹介した。

20日は定員130名程度の会場に200名近くが来場し、超満員となった。曲の演奏と楽器の紹介、質疑応答があったが、多くの質問希望者がおり、全員の質問を受けることができないほどであった。

21日は定員の300席が満席となり、立ち見を入れて350名程度

が来場した。公演の途中からも拍手の渦がいつまでも続き、進行役が客席をしずめてから次の曲に進む場面もあった。最後の曲の終了後も拍手は鳴り止まず、観客は日本の音楽を楽しんだ。

観客からは「津軽三味線の技術と音色に感激した」「琴は初めて見たが、とても繊細でロマンチックな音を出す楽器で感動した」などのコメントが寄せられ、大成功のデモンストレーション・公演となった。

●「心の在り処：日本現代美術展」(2003年12月19日～2004年2月8日、ルードヴィヒ美術館ブダペスト)

埼玉県立近代美術館の前山裕司学芸員を企画に迎え、ルードヴィヒ美術館ブダペストと共催で、日本の現代美術を紹介する展覧会を開催した。藤本由紀夫氏、畠山直哉氏、池田爆発郎氏、みかんぐみ、三田村光土里氏、村上隆氏、須田悦弘氏、高柳恵里氏、田中功起氏、月岡彩氏、やなぎみわ氏の11組の作家が出展した。

数多くのメディアで紹介され、開館40日間で、6,360名の入場があった。来場者へのアンケートでは、展覧会に満足した観客43%、たいへん満足した観客26%。回答者の63%がこれまでに日本の現代美術を見たことがなかったと回答。そのほか、コメントとして、この種の展覧会を続けて開催して欲しいというものが多い。多数であった。

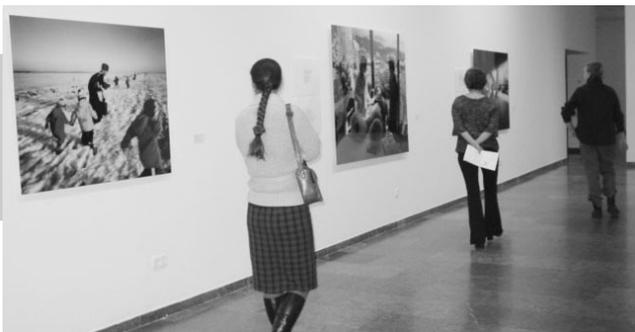
●「Project Noism04」ダンス公演(2004年1月30日、31日、トラフォ劇場)

日本を代表する若手ダンサー・振付師である金森穰氏率いる「Project Noism04」のダンス公演を行なった。両公演日とも、約300席の客席は満席となり、通路、前部に敷席を用意して、約350名の観客が鑑賞した。ハンガリーを代表するコンテンポラリー舞台芸術劇場での公演であり、来場者も目の肥えた観客が多い中、公演後は拍手が鳴り止まず、たいへん高い評価を得、大成功の公演であった。

●現代日本映画祭(2004年2月7日～13日、ウラニア映画館)

現代日本の若手監督の作品9作品(うち、SABU監督作品4作品)を、ハンガリーを代表する映画館であるウラニア映画館にて上映。SABU監督をブダペストに招き、オープニングおよび翌日のフリートークに参加いただいた。SABU監督はインタビューも多数受け、新聞、雑誌、テレビ、メールマガジンなど多くのメディアで紹介された。オープニングでは、SABU監督、稲川照芳在ハンガリー日本大使、コーシャ・フェレンツハンガリー国会議員(映画監督)が挨拶をし、SABU監督作品『DRIVE』の上映を行なった。同オープニングが行なわれた映画館大ホールの定員は450名程度であったが、ほぼ満席の状態、その後も各上映ともほぼ満席でたいへん好評のうちに幕を閉じた。来場者へのアンケート調査では、92%が「満足」、8%が「ある程度満足」(あわせ100%が満足)との結果が出、「もっと長い期間してほしい」「好評でチケットが取れないので対策を立てて欲しい(有料にしてはどうか)」などのコメントがあった。

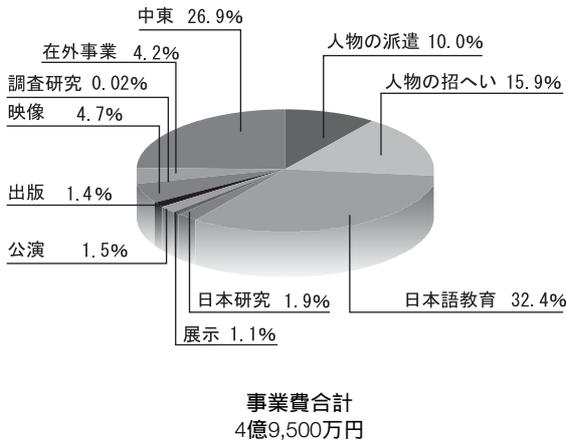
なお、本映画祭は、ブダペストでの開催後、規模を縮小し、セルビア・モンテネグロへ巡回された。



心の在り処：日本現代美術展

中近東・北アフリカ

概要



2003年度に対中近東・北アフリカ向け事業に充当された事業費は4億9,500万円で前年度と比べ約1億4,000万円増となった。

全実績額のほぼ3分の1を占めるのは日本語に関わる事業(33.2%)で、次いで人物交流(26.9%)の2分野において全事業額の6割に達する。

日本文化紹介、芸術交流分野においては、『おしん』のイラクとアフガニスタンにおけるテレビ放送、『すずらん』のエジプトとシリアにおけるテレビ放送を行なうことで、親日観を醸成した。また、生け花(アルジェリア、スーダン、バーレーン)、琉球舞踊中東公演(シリア、レバノン、バーレーン)事業を中東諸国を巡回して行ない、好評を博した。出版翻訳分野では、瀬戸内寂聴『源氏物語』、鴨長明『方丈記』のアラビア語翻訳を行ない、日本の古典に対する理解を促す契機となった。

知的交流分野では、対中東地域・文化交流対話ミッションをサウジアラビア、イラン、シリア、エジプトに派遣し、双方の有識者が有意義な意見交換を行ない、相互理解を促し更なる知的交流の場につなげた。また日本語教育分野では、カイロ事務所の日本語教育アドバイザーが、広域的な活動を行ない、地域のネットワーク促進に貢献した。

日本国内では、「イラクを知ろう」「イスラムが問題なのか？ 近代化との関係を考える」のテーマで一般の社会人などを対象に中東理解講座を行ない、幅広い年齢層、職種の市民の中東に対する理解を促した。

海外事務所報告

エジプト

カイロ事務所

1. 概況

エジプトは、元来中東アフリカ地域の要衝として重要性を持つ国であるが、とくにアラブ世界においては、政治・外交に加えて文化、情報、学術の面でも影響力を有する、地域のリーダーである。イスラムの世界でも、カイロにはスンニ派イスラム教学の最高権威たるアズハル機構が存在し、世界各地からイスラムを学ぶ留学生を受け入れているなど、エジプトは重要な役割を果たしている。

内政面では、ムバラク政権が安定を維持しているが、90年代以降の市場経済化へ向けた経済構造改革で経済は一定の進展を見せたものの、貧富の差や失業問題は解決されず、経済的機会に恵まれない多くの若者には社会への失望や閉塞感が広がっている。そうした社会を背景に、大衆のイスラム回帰現象は、ここ20~30年の間で着実に進んでいる。欧米的な生活文化の物質的要素はさまざまに流入し続けているが、そうした表層の下で、貧しい庶民層や社会の現状に不満を持つ学生・大卒者らの間に、イスラム回帰の心情は根強く広がっている。

経済問題は、2003年の最大の国内問題となった。2003年1月末のエジプト・ポンド切下げに端を発した諸物価の急上昇は、国民生活を圧迫している。

また、2003年11月にはムバラク大統領の健康問題が浮上、前年に大統領の次男が与党の要職に抜擢されたことと絡めて、後継問題がにわかに関心を集めるようになった。

米国とその同盟国による2003年の対イラク武力行使、その後のイラク占領は、エジプト国民の米国への反感を激化させた。イラクをめぐる米国を支持し協力する日本に対しても批判が広がったが、元来親日的なエジプトで市民レベルから公然と日本批判の声が聞かれたのは異例であり、我が国として軽視できないことである。批判には誤解や知識不足に基づいたものも多く、アラブ世界との相互理解と交流の重要性がこれまで以上に高まっている。

2. 日本との文化交流事業

30年以上の伝統を有するエジプトの日本語教育は、安定した発展の道を歩んでいる。先駆的存在であるカイロ大学文学部の日本語日本文学科では、2003年、同学科出身の生え抜きのエジプト人教官が初めて正教授に昇任し、正式の学科長となった。1974年に設立されたアラブ地域最初の日本語専攻コースである同学科は、設立後29年を経て自立の過程を完全に終えたといえる。

一方、外国語教育の名門であるアイン・シャムス大学外国語学部にて2000年に開設された日本語学科は、優秀な学生を集め、高い成果が期待されている。

社会科学分野では、カイロ大学政治経済学部アジア研究センターが、日本の外交政策に関する研究プロジェクトとシンポジウム(基金助成対象)を実施した。同学部は当国のエリート学部で、社会的影響力や政策立案者との関係も強く、ここでの現代日本研究を始める動きは注目に値する。

日本文化紹介の分野では、2002年度に続き、2003年度もNHKドラマ『すずらん』のエジプト国営TVでの再放送が地方チャンネルなどで行なわれ、親日感醸成に効果を発揮している。一般エジプト人は、日本に対して、固有の伝統と近代化をうまく共存させている国との好印象を持っているが、日本についての具体的知識は乏しい。とくに現代日本の理解に役立つ文化紹介のニーズは大きい。

3. カイロ事務所の活動

<活動方針>

2003年度は、対エジプト事業における重点項目となっている知的交流や社会科学分野の日本研究を促進するため、カイロ大政治経済学部におけるシンポジウムへの協力や、同学部での日本人学者の講義など、新たな働きかけを開始した。また、翻訳出版の促進については調査に基づき新事業の企画立案を行なった。いずれも、次年度以降のための布石であり、中長期的に大きな意義と効果につながるものである。

エジプト国内での日本文化紹介活動では、現代日本の芸術文化活動と伝統文化の両方を紹介し、日本文化の多彩な魅力を伝えるよう努めた。また、これまで事業は首都カイロに集中しがちであったが、エジプト第2の都市であるアレクサンドリアが、県政改革や新文化施設設立により文化面でも活況を呈しているのを受け、2003年度からはアレクサンドリアでの日本文化紹介事業を増加させた。日本語教育分野では、従来に引き続き国内

の拠点への支援と、中東地域内の日本語教育関係者ネットワーク化に取り組むとともに、カイロ事務所で行なう日本語教師養成事業を強化するなど、着実な活動を目指した。

<2003年度事業例>

●電子メディア音楽：日本エジプト共同コンサート(2003年6月15日)

エジプト人の現代作曲家・指揮者のM.アブデル=ワッハーブ氏と3人の若手日本人現代作曲家が、映像やコンピューター・ミュージックを取り入れた現代音楽作品の新作をそれぞれ作曲し、カイロ交響楽団が演奏する、日本・エジプト両国の音楽家のコラボレーション・プロジェクト。日本側の作曲家として、山本裕之、三輪真弘、宮木朝子の3氏が参加、また、ビデオ・アーティストの兼子昭彦氏も映像制作のため加わった。事務所は、エジプト人作曲家および会場を提供したカイロ・オペラハウスと協力し、本プロジェクトの実行を支えた。

エジプトでは現代音楽は一般にほとんど知られていないジャンルだが、広範な宣伝の結果、コンサートには予想以上の聴衆が来場、後日当地紙にコンサートの様子を紹介する記事が出るなど、日本の現代芸術の先進性、創造性を知ってもらう良い機会となった。

●アレクサンドリア日本文化週間(2003年2月22日～28日)

カイロ事務所では、アレクサンドリア芸術センターの協力を得て、同市内において展示会、映画上映、コンサートなどの催しを集めた「日本文化週間」を開催した。一週間の会期中、生け花、日本文化遺産写真パネルおよび民芸品などの展示を行なうとともに、アラビア語字幕付日本映画の上映会を毎晩開催して計6作品を紹介した。また、オープニングの夜には、日本人の率いる「ジャパニーズ・インターナショナル・ウィンド・カルテット」(木管四重奏団)のコンサートが、アレクサンドリアの劇場で行なわれた。

普段日本文化紹介に触れる機会の少なかったアレクサンドリアでは、大きな反響があり、とくに生け花の展示が来場者の関心を集めたほか、日本映画上映会は毎晩立見客や入りきれない来場者が出るほどの人気であった。

アレクサンドリア側の関係者や来場した市民からは、今後も日本文化紹介事業を望む声が多く寄せられ、同市での日本文化紹介におおいに潜在的可能性があることが確認された。



中東日本語教育セミナー

● **カイロ大学政治経済学部への客員教授派遣(2003年3月26日～4月2日)**

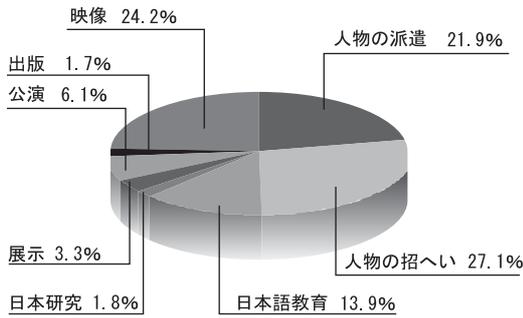
エジプトでは未発達な社会科学分野の日本研究への関心を高めてもらうため、カイロ大学政治経済学部へ学者を派遣し、同学部での講義を企画した。同学部は、将来の外交官や研究者、政策官僚を育てるエリート学部である。とくに今回は、イラク問題で日本批判が生まれている状況下で、日本外交への客観的理解を深めて欲しいとの考えから、日米関係史の専門家である神戸大学助教授箕原俊洋氏を派遣した。箕原氏は、カイロ大学での公開講義で、日本外交史の大きな流れを解説するとともに、現在の日米同盟の意味やイラク問題についても質問に答えて、背景説明と率直な意見を披露した。反米気運が強く、中東の紛争問題では感情的な議論の声の大きい現在のエジプトの大学内で、イラクを巡る問題を含めて日米関係の講義を企画するのは勇気のいることであったが、率直かつ熱心に語りかける箕原氏はエジプト側に歓迎され、実りの多い交流事業となった。「率直な議論が聞けて良かった」との感想が多く寄せられ、とくに若い学生達は、講義終了後箕原氏を囲んでなおも話を聞きたがり、同氏の質の高い講義に強い印象と影響を受けたようであった。また、講義の内容は当地の新聞にも概要が掲載された。



カイロ大学アジア研究センターでのシンポジウム

アフリカ

概要



事業費合計
9,500万円

今年度の対アフリカ(北アフリカ除く)事業実績は9,500万円であった。人物交流事業が全体的に減少したことが要因として挙げられる。

アフリカ地域における文化事業は、生け花のデモンストレーションをスーダンで行ない、ケニア、セネガル、南アフリカの3か国では、津軽三味線の公演を実施した。映像分野では、南アフリカ、ウガンダ、ケニアにおける日本映画祭が各地で好評を博した。

日本語教育事業では、アフリカ地域で初めての日本語教育巡回セミナーをマダガスカル、ケニアで行ない、日本語教師に初級会話の教授法、視聴覚教材の利用法について講義し、また日本語教師間のネットワーク形成に貢献した。

分野別報告

人物の派遣

国際交流基金は広く文化交流の諸分野で事業を行なっているが、その一環として重要な位置を占めるのが、専門家間の交流を中心とする人物交流事業である。

このうち派遣事業においては、学術、芸術、スポーツなど多くの分野にわたる学者・研究者や専門家を、国内外の要請に基づき世界各地へ派遣し、日本文化に関する紹介や助言・指導を行なっている。

本事業により派遣された人々は、知識や技術の交換に終わるのでなく、それぞれの専門を通じて世界各地で今の日本の姿を伝え、また現地社会との接触を通じて、相手国の文化を日本に紹介するという国際相互理解の促進に寄与するものと期待される。

1. 日本文化紹介派遣

個人あるいは少人数のグループを海外に短期間派遣し、1か国あるいは数か国で日本文化を紹介する。

文化講演会の開催、知的指導者による意見交換、生け花・折り紙など生活文化の実演・指導、小規模グループによる舞台芸術の公演やレクチャー・デモンストレーションなどがある。

<2003年度事業例>

- **現代舞踊**(2004年2月22日～3月7日/インド)
山田せつ子&枇杷系による現代舞踊の公演およびワークショップを実施した。
- **アニメ講演会**(2004年2月26日～3月6日/ブラジル、米国)
アニメーション監督・富野由悠季氏によるアニメーション講演会を実施した。
- **和太鼓デモンストレーション**(2003年10月9日～11月2日/ポルトガル、スペイン、スイス)
和太鼓奏者の佐藤健作氏らによる和太鼓の公演およびワークショップを実施した。

2. スポーツ専門家派遣

日本の伝統スポーツなどの紹介や各国の監督・コーチへの指導、親善試合を行なうことを目的に、日本の得意なスポーツの指導者を派遣する。

<2003年度事業例>

- **剣道・古武道デモンストレーション**(2003年10月14日～22日/ロシア)
財団法人全日本剣道連盟会長武安義光氏ほか計9名を派遣し、剣道および古武道(柳生新陰流)の演武・指導などを実施した。



和太鼓ワークショップ

- **柔道デモンストレーション**(2004年1月23日～2月2日/アルジェリア、シリア)

財団法人講道館の協力のもと甲斐光氏ほか計5名を派遣し、柔道の実技・指導などを実施した。

3. 国際交流基金フェロースhip

海外で人文・社会科学の各分野において共同研究や研究指導を行なう学者・研究者、また芸術分野において共同制作や制作指導をする芸術家に対し、渡航経費の助成を行なっている。

<2003年度事業例>

- **「移動動詞による周辺のアスペクトの対照言語学的研究」**
坂原茂氏(2003年4月1日～2004年3月21日/米国)
- **「国際連盟の社会・人道分野での活動」**
後藤晴美氏(2003年10月8日～2004年9月30日/英国)
- **「新たなダンスの展開に挑戦する作品『ルワンダ』の創造」**
山崎広太氏(2003年4月9日～2004年3月31日/セネガル)

4. 国際会議出席者派遣

海外で開催される国際会議、シンポジウムなどに招請され、講演、基調論文の発表を行なうなどの指導的役割を果たす日本国内の人文、社会科学、芸術分野の専門家に対し、渡航経費の助成を行なっている。

<2003年度事業例>

- **「現代の文化：社会的文脈における口頭伝承」**
山本春樹氏(2003年9月30日～10月7日/インドネシア)
- **「文様美術の伝統と国際性」**
鶴岡真弓氏(2003年8月26日～9月3日/ポーランド)

5. 文化協力派遣

開発途上国からの文化諸分野の人材育成に対する協力要請に応え、日本国内の実績のある専門家を派遣し、現地の指導者・専門家に対する助言・指導ならびに現地事情調査などを行なっている。

<2003年度事業例>

- **「米百俵」**(2003年5月12日～24日/ホンジュラス)
「米百俵」の上演実績を有する、すわらじ劇園代表・木村進次氏を派遣。ホンジュラス国立演劇学校生徒による「米百俵」上演に先立ち、演劇指導を行なった。



剣道・古武道デモンストレーション

6. 文化遺産保存専門家派遣・日本古美術保存修復事業

世界各国の文化遺産および海外に存在する日本の美術工芸品などの保存・修復に協力するため、実績のある日本国内の専門家を派遣し、助言・指導ならびに調査などを行なっている。

<2003年度事業例>

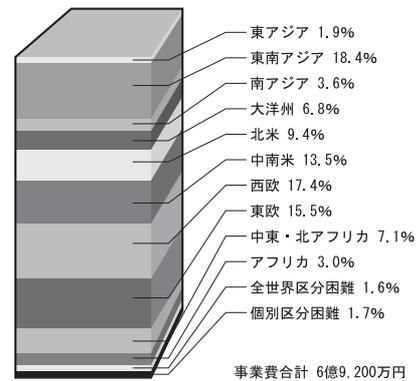
●アンコール遺跡の保存修復(カンボジア)

本事業は現地およびカンボジア政府の強い要望に基づき継続的に行なわれている。2001年度はJSA (Japanese Government Team for Safeguarding Angkor) シェムリアップ事務所長として佐藤康治氏(2003年4月～)を、工事部門主任として赤澤泰氏(2002年11月～)を派遣した。

●在欧古美術調査(絵画)(2003年11月30日～12月7日)

東京文化財研究所2名ほか計3名からなる調査団を派遣し、王立美術歴史博物館(ベルギー・ブリュッセル)、オーストリア応用美術博物館(オーストリア・ウィーン)およびワルシャワ国立博物館(ポーランド・ワルシャワ)に派遣し、各美術館が所有している日本美術品(絵画)に関して修復の要否などに関する調査・協議などを実施した。

地域別比率



7. 地域・草の根交流欧州派遣

日本と欧州(旧ソ連を含む)との相互理解および友好親善のため、国際交流に特に寄与し、地域・草の根レベルでの人物交流、国際交流施設での研修・調査などを行なう団体に対し、渡航経費の助成を行なっている。

<2003年度事業例>

●「環日本海先住民族文化交流シンポジウム」(2003年8月8日～15日/ロシア)

21世紀日本ロシア交流促進実行委員会が、ハバロフスクにおいてシンポジウムやワークショップ、文化紹介、演奏紹介を実施した。

●「市民フォーラム21・NPOセンター」(2004年3月17日～28日/英国)

東海地域で活動するNPO関係者および自治体関係者を中心とするメンバーにより、NPOが行政から受ける事業委託に関する英国の事例を調査するとともに、関係者との意見交換を実施した。



米百俵

人物の招へい

派遣事業とならんで、人物交流事業の柱となるのが「招へい事業」である。外国の人々に日本人と日本文化についての正しい理解を持ってもらうためには、まず日本に招き、自分自身の目でありのままの日本を見てもらうことが一番良い方法である。

このような観点から、各国の著名な文化人に対しては日本側専門家との意見交換、関連機関の訪問や日本での国際会議出席の機会を提供し、学者・研究者には日本での研究の機会を、芸術家には創作活動の機会を提供している。そのほか、グループ招へい事業として、各分野の専門家・指導者を招へいし、日本側専門家との意見交換、関係機関の訪問の機会を、中学・高校教員に対しては日本の文化、教育現場の視察の機会を提供している。これらの人々は、帰国後も各分野において、日本の実状について自分の言葉で語り続け、日本理解の輪を広げていくものと期待される。

2003年度の招へい者数は、482名(2002年度からの継続分を含む)であった。

1. 文化人・専門家の招へい

(1) 文化人短期招へい

各国の指導的立場にある文化人を日本に招へいし、日本の関係者との意見交換、共同研究、創作活動などの機会を提供するプログラム。基金海外事務所、在外公館からの推薦に基づく「在外推薦」と、国内諸団体からの推薦に基づく「国内推薦」の2種類があり、招へい期間は在外推薦が15日以内、国内推薦が9日以内である。なお、平成14年度までの「国際会議等出席者招へい」は、平成15年度は「国内推薦」に統合された。

<2003年度事業例>

(在外推薦)

韓国文化芸術大学院院長兪弘濬氏、中国国家話劇院院長趙有亮氏、マレーシアアクターズスタジオ芸術監督ジョー・ハシャム氏、ブータン国立図書館所長トルク・ミニャク氏、カナダパワープラントギャラリー館長ウェイン・ベアワルト氏、メキシコ国立シネマテーク事務局長マグダレーナ・アコスタ氏、アルゼンチンブエノス・アイレス市立サン・マルティン劇場映画部門責任者ルシアーノ・モンテアグード・テヘドル氏、アフガニスタンカブール大学学長モハメッド・ポパール氏、エジプトアインシャムス大学外国語学部長マカーレム・エルガムリー氏、ニカラガ国立ルベン・ダリオ劇場館長スーサン・デ・アゲリ氏、ポーランドワルシャワ王宮館長アンジェイ・ロツテルムンド氏など、32名を招へいした。



文化人短期招へい

(国内推薦)

イラン映画監督バフマン・ゴバディ氏、米国現代美術家アラン・カプロウ氏、オークランド大学代表特任教授ブライアン・ボイド氏、マリ文化省文化財保護局長テレバ・トゴラ氏など、26名を招へいした。

2. 国際交流基金フェロースhip(招へい)

日本の文化や社会を研究しようと志す諸外国の知識人を援助し、その増加を図ることは、対外文化交流事業を促進する上で極めて重要である。招へいフェロースhipは諸外国の優れた学者、研究者、芸術家などの専門家を招へいし、日本で研究・調査・制作などの活動を行なう機会を提供するもので、以下のとおり対象者別に6つのカテゴリーがある。平成15年度は、日本と中国の次世代の研究交流を促進するため、日中国交正常化30周年記念事業日本側実行委員会からの寄附により、中国の次世代を担う若手研究者を招へいする「中国次世代日本研究フェロースhip」を15・16年度に限り実施することとした。また、フェロースhipのネットワーク形成のために、フェロースhipのデータベースと掲示板を中心とするウェブ・サイトの運営も実施している。

公募事業であり、基金海外事務所、在外公館からの推薦を参考にし、将来日本と当該国の架け橋になりうる研究者・専門家を採用。2003年度は、東北アジア経済研究を幅広く展開する対外経済政策研究院研究員の趙明哲氏(韓国)、也斯のペンネームで詩人としても知られる嶺南大学教授(比較文化論)の梁秉鈞氏(香港)、ハワイの代表的な日本語学者・社会言語学者であるハワイ大学教授のカツエ・レイノルズ氏(米国)、南米で禅宗研究を進める数少ない日本文化研究者であるサンチアゴ国立大学講師のルイス・ディアス氏(チリ)、イタリア日本語教師会会長で日本の古語研究で知られるヴェツィア大学教授のアルド・トリエーニ氏(イタリア)、京都ビエンナーレにおいて日系人としてのオリジナリティ溢れる作品を発表するとともに京都芸術センターとの新たな共同制作を進めるメディア・アーティストのティール多美子氏(米国)を始めとする159名(2002年度継続分56名を含む)を採用した。

(1) 学者・研究者(2~12か月)

人文・社会科学分野の学者・研究者で日本に関わる研究(比較研究を含む)を行なう者。

(2) 博士論文執筆者(4~14か月)

人文・社会科学を専攻する大学院生などで、博士号を得るために必要な過程を修了し博士論文提出の資格があり、学位論文作成のために来日する必要がある者。

なお、上記(1)、(2)のフェロースhipは、以下の特別フェ

ローシップを含む。

(イ) 旧ソ連・東欧諸国若手研究者(特別フェローシップ)(2～12か月)

旧ソ連・東欧諸国の社会科学分野の若手研究者が対象。

(ロ) 南西アジア地域日本研究特別フェローシップ

南西アジア地域の人文・社会科学分野の研究者で日本に関わる研究・調査を行なう者が対象。

(ハ) サハラ地域などフェローシップ

サハラ地域など(ハバロフスク、ウラジオストクなどの極東地域を含む)の学者・研究者・芸術家が対象。

(ニ) 中国次世代日本研究フェローシップ

2002年「中国年」・「日本年」フォローアップ事業。中国の次世代を担う若手日本研究者を対象に、日中国交正常化30周年記念事業日本側実行委員会の寄附金により、2年間に期間を限定して実施。

(ホ) 中東知的交流事業フェローシップ

中東地域の知的交流を担う研究者が対象。

(3) 芸術家(2～6か月)

音楽家、画家、彫刻家、舞台演出家、映画監督などの芸術家および作家・脚本家、学芸員など芸術分野で日本において制作・調査などの活動を行なう者。

(4) 特定地域専門家(4～12か月)

ODA対象地域に関する研究を行なう専門家で、同地域の国籍あるいは永住権を持ち、日本国内の研究機関などで指導または共同研究を行なうために来日する者。

(5) アーティスト・イン・レジデンス(2～6か月)

日本国内のアーティスト・イン・レジデンスに参加する芸術家など。

(6) 短期フェローシップ(21日～60日)

北米地域のすでに実績のある研究者で、短期集中型の調査などのため来日する者。

学、ホームステイ、教育関係者との意見交換を行なった。

(2) 指導者・専門家グループ招へい

文化の諸分野で活躍している海外の専門家を10名程度のグループで招へいするプログラムで、日本の社会・文化視察のほか当該分野の日本側専門家との意見交換などの交流の機会を提供している。

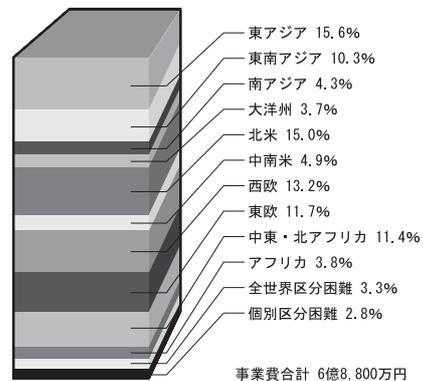
2003年度はフランス現代芸術専門家グループ(15年度からの継続、7名)、中国アートコーディネーターグループ(5名)、日本研究情報専門家グループ(14名)、中・東欧舞台芸術関係者グループ(6名)、英語圏舞台芸術関係者グループ(10名)、中東女性雑誌編集者グループ(8名)など5グループ(50名)を招へいし、日本の関係者との意見交換、関係機関の訪問・視察の機会を提供した。

4. 在外日本古美術品保存修復事業

外国の美術館が所蔵する重要文化財級の日本古美術品を日本に移送し、国内の工房で修復を完了させ返却する事業であり、東京文化財研究所などと協力して実施している。

2003年度は古美術修復作品の絵画4点(サンフランシスコ東洋美術館、シアトル美術館、ホノルル美術館)および工芸品1点(クリーブランド博物館)を搬入し、修復の終わった絵画1点(ネルソン・アトキンス美術館)と工芸品1点(フィラデルフィア美術館)を返却した。また、2002年度に輸入した工芸品2点(メトロポリタン美術館)は継続して修復を行なった。基金はこれらの事業実施に関し、日本古美術品所蔵美術館の学芸員5名を招へいし、修復現場視察の機会を提供した。

地域別比率



3. グループの招へい

(1) 中学・高校教員グループ招へい

諸外国の中学・高校の社会科教師を中心にグループで招へいし、日本の教育、文化、社会の実情を視察する機会を提供することにより、各国の学校教育を通じた日本理解を増進することを目的としている。2003年度は210名を招へいした。15日の間、東京、京都、広島およびその他の地方を訪問して、学校の視察、文化、産業施設の見



中東女性雑誌編集者グループ



海外における日本語教育

国際交流基金は2003年に「海外日本語教育機関調査」を実施した。その結果、海外の日本語学習者数は約235万人であることが判った。前回調査(1998年)の結果の約210万人と比べ、海外の日本語学習者数はこの5年間で約12%増加したことになる。また、日本語教育を実施している国・地域数は1998年調査の115から2003年は127に増加しており、海外の日本語教育は地理的にも広がりを見せている。

日本経済の長引く低迷やインターネットなどの情報通信ネットワークの発達による英語のより一層の国際化にもかかわらず、多くの国で日本語学習者数が増加していることは、海外において日本の文化や社会あるいは日本語そのものに対する関心が依然として高いことの証であるが、それと同時に多くの国で、それぞれの国の教育行政機関や日本語教育関係者・関係機関の自助努力と日本側の支援とが相まって、日本語教育の制度と基盤が整備されつつあることの結果でもありと考えることができる。

国際交流基金は、2003年度も引き続き日本研究部(東京都港区)、日本語国際センター(埼玉県さいたま市)、関西国際センター(大阪府田尻町)の国内3拠点と海外19都市に設置されている海外事務所・日本文化センターを中心にさまざまなプログラムを用意し、それらを有機的に組み合わせることによって、相手国・地域の事情にもっとも適した支援事業を行なうよう努めた。

本部事業

1. 日本語教育専門家等の派遣

(1) 日本語教育専門家長期派遣

各国の大学等中核的日本語教育機関および各国の教育省などに対し、日本語講座の授業を実際に担当するほか、カリキュラム編成や教材作成などの支援、日本語教師研修会の実施、教授法・教材作成に関する助言・指導を行なう日本語教育専門家を派遣した。

派遣先は大きく分けて以下の3種類に分類される。

イ. アドバイザー型派遣

海外日本語センター、基金海外事務所、各国教育省、在外公館などに派遣。任国あるいはその地域の教師研修、教材制作・日本語教授法などに関するコンサルティング、教師間のネットワーク支援を行なう。

ロ. 一般派遣

日本語専攻を有する大学、海外日本語センターなどに派遣。実際に授業を担当するほか、カリキュラム編成、教材作成、現地教師への助言などを行なう。



日本語教師養成教育実習

八. 予備教育派遣

日本の大学に留学する学生の予備教育課程に派遣し、日本語の授業を行なう。

(2) 青年日本語教師長期派遣

中等・高等教育機関に対し若手の日本語教師を派遣し、海外での指導の機会を提供することにより教師養成を行ない、また併せて現地教師の育成を支援することを目的としている。

2003年度は、東南アジア、欧州、中近東の中等教育機関、大学のほか、NIS諸国(旧ソ連)の高等教育機関に派遣した。

(3) 短期派遣

イ. 巡回セミナー

一行2名程度の日本語教育専門家を2~4都市に巡回派遣し、各地で教材の使用法、教授法などについて研修会、セミナーを開催する。同事業は、現職教師に対する研修効果のみならず、教師間のネットワーク形成促進にも効果を上げている。

2003年度は、①東南アジア(フィリピン、タイ、ベトナム)、②南アジア(インド、スリランカ)、③中央アジア(カザフスタン、モンゴル、ウズベキスタン)④南米(ブラジル、ペルー、コロンビア)、⑤アフリカ(ケニア、マダガスカル)、⑥東欧(チェコ、ハンガリー、ポーランド)の6件を実施した。

ロ. 長春予備教育

文部省国費留学生として日本の大学院博士課程などへの留学が予定されている学生に対する渡日前日本語研修のために3名(4~6か月)派遣した。基金派遣専門家3名は、中国人教員および文部省派遣教員と協力し、日本語授業を行なった。

2. 各種助成事業

(1) 海外日本語講座専任講師給与助成

海外の大学等中核的な日本語教育機関が長期的な講師ポスト拡充計画に基づき、新たに常勤の日本語講師を雇用する場合、当該講師の給与および社会保障経費を当初の3年間に限り助成するもので、助成終了後は当該機関が助成対象となった講師ポストを自前の経費で維持してることが助成の際の前提となっている。現地日本語教育の自立化促進、現地日本語講師の定着と講座数の拡大を目的としている。



中等教育機関での日本語授業

(2) 海外日本語講座現地講師謝金助成

海外の日本語教育機関で講師スタッフの維持・拡充に財政的困難がある場合、それら講師陣(主に非常勤講師)の謝金(時間単位をベースとする講義謝金)の一部を助成するプログラムで広く海外の日本語学習の基盤を強化することを目的としている。

講座の継続性を重視しているため継続案件が多く、地域的には中南米の機関への助成が多くなっている。

(3) 海外日本語弁論大会助成

海外において日本語弁論大会を開催しようとする機関に対し、会場借料・賞品などの一部を助成するプログラムで、日本語学習奨励を目的としている。1大会当たりの助成額を原則として15万円までに抑え、日本語教育の裾野拡大の観点から、少額でも可能な限り多くの大会開催を支援する方針で実施した。

(4) 海外日本語教育ネットワーク形成助成

海外の日本語教育機関が実施する日本語教育に関する共同研究、会議、セミナー、ワークショップおよび集中教授法講座のプロジェクトに対し、経費の一部を助成するプログラムで、教師間のネットワーク形成を目的としている。

(5) 日本語教育開発機関助成

日本語教育学会に対し、同学会が実施する日本語教育研修事業、日本語教育調査研究事業等遂行のための助成事業である。

前者は、近年増加している海外の日本語教育機関の要望を満たしうる人材の育成を行なうことにより、後者は日本語教育に関する調査研究、教材開発等を行なうことにより日本語教育の促進を図ることを目的としている。

(6) 海外日本語教育支援NGO助成

日本国内のNGOまたはNPO(非政府系の非営利法人)が海外の日本語教育支援を目的に実施する活動に対して、その経費項目のうちの一部または全部を助成するものである。対象となる事業(助成項目)は、日本語教師または日本語ティーチング・アシスタントの3か月以上の海外派遣(国際航空賃)、海外日本語学習者の3か月未満の本邦招へい(国際航空賃)、主として海外での利用を目的とした日本語副教材・情報交流誌等の発行(印刷・製本費)、海外の日本語教育機関に対する日本語教材等の寄贈(船便送料)の4つに分かれており、2003年度は公募の結果、計10機関のNGOに対して、4つの対象事業のいずれかで、のべ13件の助成を行なった。

3. 北京日本学研究中心

北京日本学研究中心は、中国における日本語・日本研究、日本との交流に携わる人材の養成を目的として、「日本語研修センター(通称「大平学校」、1980年設立)」の後を受け、国際交流基金および中国教育部双方の協議により85年に開設された。現在は北京外国語大学および北京大学の2か所において実施している。国際交流基金は同センターの運営に協力し、日本研究・日本語教育の専門家の派遣、大学院生・研修生の日本への招へいを実施しているほか、教材や研究用図書等の寄贈、機材の寄贈などを通して、同センターの研究・教育環境の充実に努めている。

(1) 北京外国語大学内実施分

イ. 大学院修士・博士課程

日本語学、日本文学、日本社会、日本文化の4専修の大学院修士課程を設置し、修士を取得したものは、北京外国語大学博士課程所属学生として同センタースタッフの下で、または文部科学省の国費留学生として日本国内各大学の博士課程にて、それぞれ研究を行なう道が開かれている。

ロ. 在職日本語教師修士課程

現職の大学日本語教師を対象に実施する修士課程で日中双方における日本語教育学・日本語学の成果を取得し、日本への窓口としてふさわしい日本に関する総合的な知識・知見を有する教育者の育成を目指している。

(2) 北京大学内実施分

イ. 現代日本研究講座

現代日本に関する適切な知識を備えた専門家の養成を目的として、中国の官公庁・企業の若手幹部および日本研究者等、および北京大学の社会科学系学科に所属する修士・博士課程の学生を対象に、日本から派遣された学者・行政官および中国の学者が理論と政策実務に関する講義を実施するもの。修了生は中国各地の産業界、官公庁、学界等において幅広く活躍している。

4. 中国社会科学院研究博士課程大学院生共同養成事業

中国國務院直属のシンクタンクである中国社会科学院の研究生院(大学院大学)の日本研究専攻博士課程の大学院生に対し、学位論文作成のためのフェローシップを供与し、同院と国際交流基金で共同養成を行なっている。



北京日本学研究中心

5. 海外日本語センター事業

近年、海外での日本語学習者数が増加しており、現地日本語教師の不足をはじめとするさまざまな問題が生じている。このため国際交流基金は、1990年度より「海外日本語センター」を海外事務所に併設し、中等教育レベルを中心に当該国の日本語教育に対する総合的な支援を実施している。

(1) 事業内容

海外日本語センターの主要事業は次のとおりである。

- イ．日本語教育研修会・セミナーの開催
- ロ．日本語教材・教授法開発プロジェクトへの援助
- ハ．日本語教育カリキュラム・教材・教授法などに関するコンサルティング
- ニ．日本語講座の運営(ソウル、ジャカルタ、バンコク、クアラルンプールのみ)
- ホ．日本語教育関係図書・教材専門図書館の運営
- ヘ．日本語教育用教材・教具の開発および寄贈
- ト．日本語教育に関する情報提供・情報交流
- チ．その他、当該国の日本語教育機関・日本語教育関係者への支援

(2) 出版物

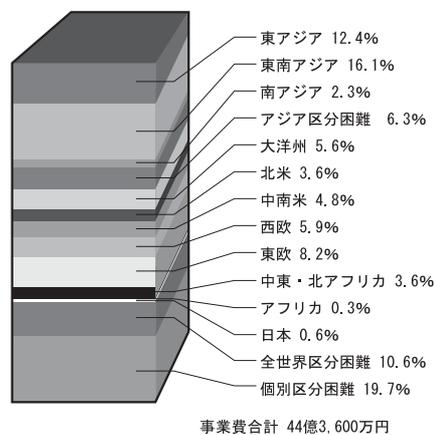
海外日本語センターは主として任国の日本語教師・日本語教育関係者を対象に基金の活動、日本語教育の動向、教材の紹介などを掲載したニュースレターを発行している。2003年度に発行されたニュースレターは下記のとおりである。

- ・ソウル日本語センター “カチの声” 第4～5号
- ・ジャカルタ日本語センター “EGAO” 第18～21号
- ・バンコク日本語センター “タワン” 第30～31号
- ・クアラルンプール日本語センター “ブンガラヤ” 第24～26号
- ・シドニー日本語センター “Dear Sensei” 第42～45号
- ・ロサンゼルス日本語センター “BREEZE” 第27～29号
- ・サンパウロ日本語センター “AQUARELA” 第34～37号
- ・ロンドン日本語センター “MADO” 第16～18号

6. 外国人による日本語弁論大会

日本語学習を奨励するとともに、日本語普及事業に対する国民の理解を深めるため、財団法人国際教育振興会、財団法人札幌国際プラザとの共催により、2003年5月31日に「第44回外国人による日本語弁論大会」を札幌市コンベンションセンターで開催した。26か国・地域から147名の応募があり、9か国から12名が出場した。

地域別比率



第44回外国人による日本語弁論大会

日本語国際センター

国際交流基金日本語国際センター（The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Urawa）は、1989年7月、埼玉県浦和市（現さいたま市）に基金の附属機関として設立された。その主な活動は、以下の3点である。

- 人材開発：海外日本語教師の招へい研修および海外へ派遣する日本語教師の事前研修
- 教材充実：海外における日本語普及のための各種日本語教材の制作・助成・寄贈
- 情報交流：海外における日本語普及に関連する情報の収集・提供および日本語普及に関連する海外ネットワークの構築

1. 研修事業

日本語国際センターの研修事業では主として海外の日本語教師を対象に日本語、日本語教授法、日本文化の集中研修を実施している。

2003年度に海外から招へいた研修生総数は55か国から442人であった(内、2002年度からの継続9名)。

上記の研修のほか、国際交流基金が海外に長期派遣する日本語教育専門家、青年日本語教師に対する派遣前研修、日本語国際センターが所在する埼玉県の国際交流事業に協力するという観点から98年度より開始した、県内の中学、高校に招へいされている外国語指導助手(JET青年)対象の短期集中日本語研修も行なっている。

(1) 日本語文化研究プログラム(博士課程)、日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)

各国における日本語教育指導者の養成を目的に、海外の日本語教育機関等の現職日本語教師もしくは日本語教授経験者等を対象として、3年間で博士後期課程を、1年間で修士課程を修了する高度で実践的な学位プログラムを、前者については本年度から、後者については2001年度より実施している。

実施にあたっては、日本語国際センター、国立国語研究所、政策研究大学院大学の3機関が連携して行ない、所定の課程を修了した研修生は、政策研究大学院大学より博士号、修士号の学位(日本語教育)が授与される。

イ. 日本語文化研究プログラム(博士課程)

研修期間：2003年9月26日～2006年9月25日
研修生：1か国、1名

ロ. 日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)(2002年度からの継続)

研修期間：2002年9月26日～2003年9月20日
研修生：8か国、9名

ハ. 日本語教育指導者養成プログラム(修士課程)(2003年度)

研修期間：2003年9月29日～2004年9月18日
研修生：9か国、9名

(2) 一般日本語教師研修

世界各国から集まった日本語教師に対して次の研修を行なった。

イ. 海外日本語教師長期研修

海外の中・高等教育機関等の日本語教師の養成を図るため、日本語教授経験の比較的少ない教師を6か月間日本に招へいし、日本語、日本語教授法および日本文化の集中研修を実施した。

研修期間：2003年9月24日～2004年3月19日
研修生：27か国、57名

ロ. 海外日本語教師短期研修

海外の中・高等教育機関等の日本語教師の主に教授能力向上を図るため、日本語、日本語教授法および日本文化の集中研修を実施した。

研修期間：春期 2003年5月7日～6月27日
夏期 2003年7月9日～8月29日
冬期 2004年1月28日～3月19日

研修生：33か国、136名

ハ. 在外邦人日本語教師研修

海外に長年在住し、継続して日本語教育に携わっている日本人を1か月間日本に招へいし、日本語教授法に関する集中研修を実施した。

研修期間：2003年11月19日～12月19日
研修生：26か国、36名

(3) 国別日本語教師研修

日本語教育が特に盛んに行なわれている韓国と中国に関しては93年度より国別に独自のプログラムによる研修を開始しており、更に99年度からは、中国の中等教育日本語教師を対象とした研修を開始した。2000年度には、これまでオーストラリアを対象に実施していた研修にニュージーランドを加え、両国の初中等日本語教師を対象とした訪日研修を実施している。また、2001年度からは、米国・カナダ・英国の初中等日本語教師を対象としての訪日研修を実施している。



海外日本語教師長期研修

イ．大韓民国高等学校日本語教師研修

韓国政府教育部により選抜・派遣された高校日本語教師50名に対し、同国の日本語教育事情に即した研修を実施した。

研修期間：2003年7月30日～8月29日
 研修生：50名

ロ．中国大学日本語教師研修

中国国家教育委員会推薦(25名)、中国外国専門家局推薦(8名)、基金北京事務所および在外公館推薦(14名)の大学教師計47名を招へいし、同国の大学等高等教育機関における日本語教育事情に即した研修を実施した。

研修期間：2003年9月24日～11月14日
 研修生：47名

ハ．中国中等学校日本語教師研修

地方の教育庁の推薦により、東北3省および内蒙古の中等学校で教員としての立場にある日本語教師を招へいし、同国の中等教育機関における日本語教育事情に即した研修を実施した。

研修期間：2004年1月28日～3月19日
 研修生：20名

ニ．北京日本学術センター在職修士課程訪日研修

北京日本学術センター在職修士課程に在籍している第2期生(高等教育機関の日本語教師)と幹部を1か月間日本に招へいし、論文執筆に必要な資料の収集、当該分野専門家との面談、日本の社会や文化に直接触れる機会を提供する研修を実施した。

研修期間：2004年1月6日～2月5日
 研修生：9名(内1名は同行幹部)

ホ．オーストラリア・ニュージーランド初中等日本語教師訪日研修

近年急速に拡大しているオーストラリア・ニュージーランドの初等教育レベルの日本語教育への支援のため、日本語運用能力の向上ならびに日本の社会や文化に直接触れる機会の提供を目的に、オーストラリア各州教育省およびニュージーランド教育省が推薦する現職の初中等教育レベルの日本語教師を招へいし、3週間の訪日研修を実施した。

研修期間：2004年1月7日～1月27日
 研修生：43名(オーストラリア38名、ニュージーランド5名)

ヘ．米国・カナダ・英国初中等日本語教師訪日研修

近年の北米・英国における、初中等教育レベルの日本語学習者急増を背景として、現地より強い要請がある初中等日本語教師を対象に、3週間の訪日研修を実施した。

研修期間：2003年7月7日～7月26日

研修生：8名(米国3名、カナダ3名、英国2名)

ト．タイ中等学校日本語教師訪日研修

タイ教育省はバンコク日本語センターの協力により、現職の中等学校教師を日本語教師として養成する集中日本語研修を同センターにて実施中であるが、この講座の受講生に対し、仕上げとして7週間の訪日研修を実施した。研修では、日本語運用能力の向上と日本の社会と文化に直接触れる機会を提供し、併せて日本の教育事情への理解を深めることを目指した。

研修期間：2003年4月9日～5月30日
 研修生：17名

(4) 日本語教育専門家・青年日本語教師派遣前研修

この研修は、国際交流基金が海外に長期派遣する日本語教育専門家・青年日本語教師が、任地において業務を円滑に遂行できるように任国の文化や社会事情について学ぶとともに、国際交流基金が実施する日本語教育支援事業の趣旨を理解する機会を提供するプログラムである。

研修期間：2004年3月17日～3月26日
 研修生：36名

(5) 埼玉県JET青年日本語研修

埼玉県内の中学校、高校に勤務する外国語指導助手(JET青年)を対象に、勤務校での業務や日常生活をより円滑に行なえるようにすることを目的に、短期集中日本語研修を実施した。

研修期間：2004年3月22日～3月26日
 研修生：14名

2．日本語教材の制作・助成・寄贈

(1) 日本語教材自主制作

海外の日本語教育機関での利用に供するために、日本語教科書、辞書、視聴覚教材、教師用指導書辞書などの企画、制作、出版を行なった。

<2003年度事業例>

●みんなの教材サイト

2002年5月に一般公開を開始した本サイトは2003年度、「写真パネルバンク」の写真262点とコンピュータ操作に慣れていない日本語教師向けの「コンピュータを使う」等の新しいコンテンツを追加するなど、機能の一層の充実を計った。

●TVコマーシャル集

好評であった第1巻に続き、2004年度の第2巻発行をめざしての制作準備を行なった。



みんなの教材サイト

● **インドネシア日本語教材制作重点支援**

本事業は中国、タイに続き、2003年度はインドネシア高校教科書の新カリキュラムに準拠した改訂版作成支援を開始した。

(2) **国際交流基金制作日本語教材の翻訳・出版の許諾**

国際交流基金が制作した日本語教材の複製出版や翻訳出版の権利を内外の出版社などに許諾する。

<2003年度事業例>

- 『教科書を作ろう』インドネシア語版の出版
- 『基礎日本語学習辞典』英語版第二版出版準備

(3) **日本語講座テレビ放送促進**

海外におけるテレビ日本語講座の放送を促進するため、英語版テレビ日本語講座番組(Let's Learn Japanese : Basic 1 & 2)の提供を行なう。

<2003年度事業例>

- **カンボジアでのLet's Learn Japanese : Basic 1 & 2の放送の実施**

(4) **日本語教育フェローシップ**

海外の日本語教育・研究機関等が自国の日本語教育事情に則して日本語教材の開発および教授法・カリキュラムの開発を行なうために日本語教育専門家に日本で研究・調査させる必要がある場合に、当該専門家を招へいし支援するもの。2003年度は9か国14件20名(ほか2002年度からの継続事業1か国1件1名)を実施した。

<2003年度事業例>

- 『日本語初級総合教程』に基づく教授法とカリキュラムの開発・研究(中国 湖南大学/李娟莉氏)

フェロー自身が開発したマルチメディア型教材の参考書として、マルチメディア教材に不慣れな教師と学習者を対象に『日本語初級総合教程(CD-ROM付)』用『日本語初級総合教程教学参考書(CD-ROM付)』を開発した。2004年に高等教育出版社から出版予定。

- **初級教材作成(スリランカ ミツシ教育センター/バタマセーナ・M.T. マドゥランカニ氏)**

国際交流基金開発教材『教科書を作ろう』をもとに、スリランカ「Oレベル」(能力試験4級程度)試験に準拠した国内初の初級教材(カセットテープの音声教材付)を制作した。1年間の試用の後、2005年に完成版を出版予定である。

- 『教科書を作ろう』を使ったニュージーランドの中学・高校のための教科書作成プロジェクト(ニュージーランド ニュージーランド教育省教員養成協議会/ショート・ジェニファー氏)

国際交流基金開発教材『教科書を作ろう』をもとに、ニュージーランド教育省のカリキュラムに即したジュニアレベルの教

科書および音声副教材(全6巻)を制作した。同時に、『教科書を作ろう』の英訳を行ない、2004年に同英語版が出版される予定である。また、その英訳された原稿は「みんなの教材サイト」英語版に全面的に活用される。

(5) **教材制作助成**

各国の状況に即した日本語教材の開発を奨励するため、各国で出版される日本語教材に対し、出版経費の一部を助成する。印刷物・ビデオ・CD-ROM等、教材の媒体は問わない。2003年度は16か国9件を実施した。

<2003年度事業例>

- 『新大学日語』シリーズ教科書(高等教育出版社：中国)
- 『みんなの日本語初級 翻訳・文法解説 ラオス語版』(ラオス日本人材開発センター：ラオス)
- *A Handbook of Japanese Grammar* (Iran University Press：イラン)

(6) **日本語教材寄贈**

海外で正規に日本語教育を行なう教育機関に対し、日本語教材を寄贈する事業。2003年度は全世界100か国・地域の日本語教育機関1,091機関に合計約18,500点の日本語教材を寄贈した。

3. **日本語教育情報の収集と提供**

情報交流事業の目的は、日本語教育および日本語学研究等に関する情報の収集・提供(交流)を通じて、海外における日本語教育の定着や発展を支援することである。事業内容は、海外の日本語教育状況調査、日本語教育関係資料の作成・配布、および日本語教育専門図書館の運営を3本の柱としている。

海外の日本語学習者が210万人を超え(98年度基金調査)、その後も漸増の勢いを呈する状況のもと、インターネットなどの電子メディアを活用した情報交流および関係者間のネットワーク形成が積極的に図られることに期待が集まっている。

(1) **海外の日本語教育状況調査**

イ. **海外日本語教育機関調査**

2003年度は、前回(98年)から5年ぶりに、海外の日本語教育機関、日本語教師、日本語学習者に関する大規模なアンケート調査を海外事務所および在外公館等の協力を得て実施した。調査の結果は、2004年度に集計・分析を行ない、報告書を発行する予定である。

ロ. **国別日本語教育事情調査**

欧州評議会(Council of Europe)が制定したThe Common European Framework of Reference for Languagesが欧州の日



教科書を作ろう



日本語学習者のための辞書

本語教育に及ぼす影響について、調査を開始した。2004年度も引き続き調査を行ない、報告書を発行する予定である。

ハ．日本語教育動向特別調査

特定の地域に日本語教育専門家・職員を派遣し調査等を実施し、今後の日本語教育事業の企画・立案の参考としている。2003年度は、中国、東南アジア、オーストラリア、西・東欧などにおいて関連情報を収集した。

ニ．日本語教育国別情報ホームページ

「日本語教育国別情報」ホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/world/kunibetsu>)の情報の更新および拡充を行なった。掲載国は130か国・地域にのぼり、アクセスも活発であり、本ページの果たす役割が極めて大きいことを物語っている。

(2) 日本語教育関係資料の作成・配布

日本語国際センターが収集する日本語教育に関する情報および日本語教育・研究の成果を、広く国内外の日本語教育機関・関係者に提供するため、以下の資料を作成・配布した。

イ．『日本語教育通信』(ISSN : 1343-2524)

海外の日本語教師に役立つ各種情報を提供するニューズレター。2003年度は、第46号から第48号までを、それぞれ17,000部刊行した。なお、第28号以降の全文をホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>)に掲載している。

ロ．『日本語国際センター紀要』(ISSN : 0617-2939)

日本語国際センター、関西国際センターおよび海外日本語センターの専任講師・職員などによる教育・研究活動の成果を発表するための論文・報告集。2003年度は、第14号を1,500部刊行した。なお、第8号以降の全文をホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>)に掲載している。

ハ．『日本語教育論集・世界の日本語教育』(ISSN : 0917-2920)

日本語教育・研究に関し広く世界から公募した論文を掲載する専門誌。2003年度は、第13号を2,900部刊行し、第14号の公募を行なった。本誌の目次および論文要旨は、ホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>)にも掲載しており、各所収論文の書誌情報は、学術情報センターのデータベースを通じても得られる。なお、本誌は市販している。

本誌には、毎年多くの国・地域から投稿があり、関係者間における日本語学、日本語教育学における研究成果の共有と情報交流に刺激を与えていることがうかがえる。

ニ．『日本語教育事情報告編・世界の日本語教育』(ISSN : 1340-3184)

日本語教育が行なわれている国・地域の各種現状や事情をまとめた隔年刊の専門的・学術的報告集。2003年度は、第7号を発行した(今号をもって本誌内容は上記『日本語教育論集・世界の日本語教育』に統合される予定)。なお、ホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>)には、本誌の目次を掲載している。

ホ．シラバス翻訳

本件は、海外の主要国の初等・中等教育におけるシラバスを翻訳・刊行し、国内外の関係機関に配布するものである。すでに公開中の米国(ホームページ掲載のみ)、韓国、中国、インドネシア、ニュージーランド、ドイツおよび英国分に加え、2003年度はオーストラリア・ニューサウスウェールズ州のシラバス3点と、ビクトリア州のシラバス1点を刊行した。

(3) 日本語教育専門図書館の運営

センター研修生を中心に、国内外の日本語教育関係者の教育・研究活動を支援するための専門図書館。資料の収集、整理、閲覧・貸出、レファレンス・サービスのほかに、蔵書目録、所蔵日本語教材データベース、所蔵雑誌・紀要の目次ページの画像データベースをホームページ(<http://www.jpf.go.jp/j/urawa/>)で公開している。直接利用とは別に、海外事務所や海外の日本語教育専門家等からの文献複写申込み件数が大幅に増加していることから、海外の日本語教育の活況と文献情報へのニーズの高まり、センター図書館の活動・サービスの浸透ぶりが窺える。なお、2004年3月末現在の蔵書数および来館者・貸出冊数は以下のとおりである。

蔵書	図書	33,760冊
	視聴覚資料	5,134点
	マイクロ資料	385点
	電子形態資料	378点
	絵教材・スライドなど	280点
	定期刊行物	502種
	新聞	12種
来館者		21,448名
貸出し		15,909件

関西国際センター

国際交流基金関西国際センター（The Japan Foundation Japanese-Language Institute, Kansai）は、海外における多様化した日本語教育の現状を踏まえ、新たなニーズに応じて日本語教育の一層の推進を図るための施設として、97年1月に大阪府泉南郡田尻町内のりんくうタウンに設立され、同年5月に事業を開始した。

センターでは、特定の職務または研究目的のために日本語の知識を必要とする専門家を対象とした専門日本語研修、海外の日本語学習者の学習継続を奨励する日本語学習奨励研修および海外で実施される日本語能力試験に関する業務を行なっている。

また、大阪府をはじめ、地元田尻町を含む5市3町の協力のもと、研修参加者の近隣住民との交流に努め、センター事業への一層の理解・協力を得るための交流活動、広報活動を積極的に進めている。

1. 研修事業

(1) 専門日本語研修

イ．外交官日本語研修

（2003年10月9日～2004年6月25日）

諸外国の若手外交官を9か月間日本に招へいして、日本語および日本事情の長期集中研修を実施した。

ロ．公務員日本語研修

（2003年10月9日～2004年6月25日）

諸外国の政府・公的機関の公務員等で、業務上の目的で日本語の習得を必要とする者を、9か月間日本に招へいして、日本語および日本事情の長期集中研修を実施した。

ハ．司書日本語研修

（2003年10月9日～2004年3月26日）

海外の高等教育機関、研究機関、文化交流機関、公共図書館等の司書で業務上日本語能力を必要とする者を6か月間日本に招へいし、司書の業務に必要な日本語の長期集中研修を実施した。

二．研究者・大学院生日本語研修

（8か月コース：2003年10月9日～2004年5月28日）

4か月コース：2003年9月3日～12月17日

2か月コース：2003年6月25日～8月20日）

海外の大学・研究機関で、日本研究に従事する社会科学、人文科学分野の研究者・大学院生を日本に招へいし、研究活動上必要とされる日本語能力向上のための集中日

本語研修を実施した。

(2) 日本語学習奨励研修

イ．日本語成績優秀者研修

（2003年9月3日～9月17日）

海外の日本語教育機関等で日本語を学習し、優秀な成績を修めているものを2週間日本に招へいし、講義および研修旅行等を通じて日本語および日本の文化・社会への理解を深めることを目的とした研修を実施した。

ロ．日本語履修大学生訪日研修

（春季グループ：2003年5月14日～6月25日）

（秋季グループ：2003年11月5日～12月17日）

（冬季グループ：2004年1月14日～2月25日）

イタリア・レッツェ大学グループ：2004年3月1日～3月26日）

日本語学習者数の大幅な増加が見られる地域における日本語教育の拠点機関から、その大学学部で日本語を学習している大学生をグループで招へいし、日本語の学習および日本文化・社会の理解を目的とした研修を実施した。

ハ．高校生日本語学習奨励研修

（2003年7月1日～7月15日）

海外の高等学校で日本語を学習し、優秀な成績を修めている者を2週間日本に招へいし、日本の文化・社会および日本語への理解を深めること、同世代の日本の若者と交流すること、日本語学習の意欲を高めることを目的とした研修を実施した。

二．李秀賢氏記念韓国青少年招へい事業

（2004年2月16日～2月26日）

李秀賢氏の勇気ある行動を記念して、韓国で日本語を学習している高校生を招へいし、日本の文化・社会および日本語への理解を深めること、同世代の日本の若者と交流すること、日本語学習の意欲を高めることを目的とした研修を実施した。

(3) 他機関への協力・支援

イ．大阪府JET日本語研修

（2003年8月18日～8月22日）

大阪府と共催で、同府に着任予定のJET青年に対する来日時研修を実施した。

ロ．JET青年日本語研修

（2003年7月22日～8月1日）

JETプログラムで日本に既に1年間滞在しているJET青年を対象とした日本語の集中研修を実施した。



外交官・公務員日本語研修

八．千里金蘭大学アフガニスタン留学生来日時研修

(2004年3月28日～4月3日)

千里金蘭大学が招へいするアフガニスタン留学生に対し、来日直後の日本語集中研修を実施した。

2．図書館運営

図書館では2004年3月31日現在、図書33,932冊(和書22,895冊、洋書11,037冊)、視聴覚資料1,246点、マイクロフィルム1,387リール、雑誌281タイトル(和雑誌139タイトル、洋雑誌142タイトル)を所蔵し、研修参加者に対して閲覧・貸出サービスを行なっている。2003年度における貸出冊数は7,478冊であった。

また、国立情報学研究所ネットワーク利用の推進、外部図書館との連携を図り、幅広いサービスの提供を行なっている。

3．日本語能力試験

海外における日本語学習者の大幅な増加にともない、学習者が習得した日本語能力を公的に認定して欲しいとの希望が高まったことを受け、国際交流基金は、1984年度より海外各地の試験実施団体との共催により、日本語学習者を対象として、その日本語能力を測定し級別に認定する試験を実施している(日本国内においては、財団法人日本国際教育協会により実施)。2003年度日本語能力試験の海外受験者数は前年度に比べ約11.3%増加し、21万5,000人を越えた。

日本語能力試験は、1級(900時間程度の学習レベル)、2級(600時間程度の学習レベル)、3級(300時間程度の学習レベル)、4級(150時間程度の学習レベル)の4つの級に区分されており、受験者は自己の日本語能力に適した級を受験することができる。試験は各級とも「文字・語彙」「聴解」「読解・文法」の3類から構成されている。

20回目の実施となった今年度は、海外38の国・地域、88都市にて12月7日に試験が行なわれた。

2003年度日本語能力試験 国内・国外受験者数

		応募者(人)	受験者(人)	
国内	1級	Level 1	36,353	32,143
	2級	Level 2	14,357	12,746
	3級	Level 3	7,357	6,658
	4級	Level 4	2,882	2,477
	計		60,949	54,024
国外	1級	Level 1	62,820	52,599
	2級	Level 2	77,663	64,578
	3級	Level 3	75,873	61,550
	4級	Level 4	43,682	36,866
	計		260,038	215,593
合計			320,987	269,617

2003年度日本語能力試験 地域別受験者数

	アジア	大洋州	米州	欧州	中東	アフリカ	国内	合計
受験者数	201,609	1,300	7,860	4,366	458	0	54,024	269,617
実施都市数	47	8	17	14	2	0	19	107



大学生研修



高校生研修

海外における日本研究

諸外国における日本理解を深めるうえで、日本研究の促進は極めて重要である。各国における日本研究の成果は、大学や研究所の中にとどまらず、教育や図書の出版を通して一般の人々の日本に関する知識を広げ、深めていく知的基盤となるからである。

各国の日本研究の内容は、国ごとの日本に対する関心の領域によってさまざまであるが、基金では、広範な分野で日本に関する多様な研究や教育が行なわれることが望ましいと考え、人文科学、社会科学の各分野間のバランス、各地域・国の教育制度などにも留意しつつ、事業を推進している。近年は、各国の高等教育をめぐる環境の変化などにより、日本研究機関の存続と知日派の継続的育成とが危機に瀕している例もある。

1. 海外の日本研究機関への活動支援・人材育成

(1) 日本研究客員教授派遣

海外諸大学における既存の日本研究講座の発展や新規の日本研究講座の立ち上げを支援するため、さまざまな専門分野の学者・研究者を派遣するものである。

2003年度は、アルゼンチンのラ・プラタ大学(講義内容「日本・沖縄移民と異文化理解」)等に日本から客員教授を派遣し、ロシアのモスクワ大学附属アジア・アフリカ諸国大学(講義内容「中世日本史学」)等に対して客員教授招へい経費を助成した。

(2) 日本研究リサーチ・会議等助成

海外の高等教育・研究機関が実施する日本に関する共同研究、会議、セミナー、ワークショップや集中講座の充実を図ることを目的としており、これらのプロジェクト経費の一部を助成するものである。

2003年度は、中国の浙江大学による「明治儒学」に関する共同研究、英国のシェフィールド大学による「日本・アジアにおけるグローバリゼーションー政治・経済問題への日本の対応」などに対して助成を行なった。

(3) 日本研究スタッフ拡充助成

海外の大学における日本研究関連ポストの拡大を目的として、海外の大学などが、新たに日本関係の講義を担当する常勤の教員ポストを増設する場合、最初の3年間に限り当該ポストの新規採用者の給与と社会保険掛金を助成するものである。

2003年度は、中国の香港中文大学における日本文化・社会学助教授ポストの新設などに対し助成を行なった。

(4) 日本研究拠点機関助成

海外において中核的な役割を担う日本研究機関を育成するために、拠点機関を指定して、中長期にわたって総合的にその日本研究部門を経費支援するものである。

2003年度は、韓国のソウル大学国際大学院、インドネシア大学大学院日本研究プログラム、南開大学日本研究院などに対する助成を継続した。

(5) 日本研究組織強化支援

欧州地域の日本研究者や日本研究機関による、国境や専門分野を超えた横断的な協力・連携ネットワーク形成活動を支援するため、ネットワーク組織の運営経費や活動経費を助成するものである。

2003年度は、ヨーロッパ日本研究協会(EAJS)などに対して支援を行なった。

(6) 日本研究奨励スカラシップ

アジアなどの大学で日本研究を専攻する学生のうち特に優秀な者に対して、学業を支援する目的で奨学金を供与するものである。

2003年度は、スラバヤ大学などの学生に対して奨学金を供与した。

2. 海外における日本研究調査

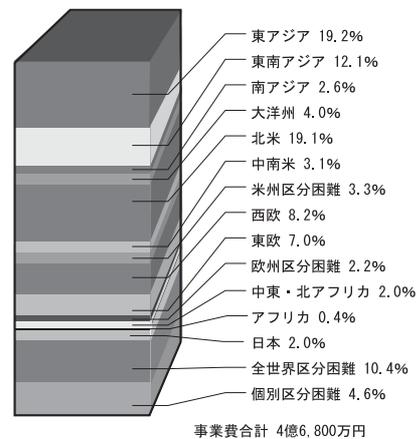
基金は設立以来、諸外国における日本研究についての調査を定期的に行ない、日本研究者・研究機関に関するディレクトリを作成している。

2003年度は、中南米地域、北米地域、大洋州地域で日本研究調査を準備・実施した。

3. 日本研究専門図書館運営

国際交流基金図書館は、海外で出版される人文・社会分野の欧文による日本関係文献を重点的に収集して、日本を訪れる諸外国の日本研究者などに広く提供している。

地域別比率



第10回ヨーロッパ日本研究協会 (EAJS) 総会 (2003年8月/ワルシャワ)

美術交流

諸外国に日本文化を紹介し、相互理解と交流を深めるための事業の一つとして、日本の伝統的な美意識や日常生活に根ざした美術、あるいは、海外との交流のなかから生まれた美術などの展覧会を実施している。また、外国文化の幅広い受信を目指し、日本国内で紹介される機会の少ない海外の美術を日本国内で紹介する展覧会も実施する。

具体的には、今日の日本の美術状況と優れた現代作家を広く世界に知ってもらうことを目的とした国際展への参加、日本の伝統美術や近・現代美術を海外に紹介する展覧会ならびに商業ベースに乗りにくい特色のある海外の芸術文化を日本国内で紹介する展覧会の企画・実施、基金が所蔵する日本の陶芸、版画、写真、人形等の展覧会の海外巡回、また、国際交流に寄与する内外の展覧会に対しての資金的援助を行なっている。

1. 国際展への参加(計2件)

今日の日本の美術状況と優れた現代作家を紹介することを目的に、作品の出品や作家の派遣により国際美術展に参加する。

<2003年度事業例>

- 「第50回ヴェニス・ビエンナーレ」(日本館、カステロ公園、ヴェニス/イタリア)

コミッショナーに長谷川祐子氏(金沢21世紀美術館建設事務局学芸課長)を迎え、作家としては、曾根裕、小谷元彦の両氏が参加して、“Heterotopias”をテーマとした展示を行なった。

2. 海外展

(1) 海外展主催(企画展：計6件、巡回展：計18セット)

内外の美術館、博物館等との共催により、わが国の芸術・文化を海外に紹介する企画展と、基金が所蔵する日本の芸術・文化に関する展示セットを海外に巡回する巡回展とがある。



第50回ヴェニス・ビエンナーレ

<2003年事業例>

(企画展)

- 「日本美術における四季展」(ニューサウスウェールズ州立美術館、シドニー/オーストラリア)

文化庁およびニューサウスウェールズ州立美術館との共催で、日本美術における四季をテーマとした展覧会を行なった。江戸時代から昭和期までの季節をテーマとした絵画、工芸などが展示された。

- 「ひととロボット：夢から現実へ展」(パリ日本文化会館、パリ/フランス)

日本におけるヒューマノイド型ロボットへの関心の高さの理由を、文化の側面から探る複合的企画である。ロボットをアートの側から再解釈した作品による展覧会「電腦空間の夢想」、ASIMOやQRIO等のロボットによるデモンストレーション、シンポジウム、日仏学生交流事業などによって構成された。

(巡回展)

- 「現代日本の陶磁器展」
- 「日本の版画1950 - 1990展」
- 「写楽再見展」

(2) 海外展助成(約30件)

内外の美術館などが主催し、海外で開催される日本の芸術・文化紹介に関する展覧会に対し、経費の一部を助成する。

<2003年度事業例>

- 「織部の芸術と桃山文化展 (“The Art of Oribe and Momoyama Culture”)」(メトロポリタン美術館、ニューヨーク/米国)
- “Mediarena: Japanese Art in the 21st Century” ゴヴェット・ブルースター美術館、ニュープリマス/ニュージーランド)



ひととロボット：夢から現実へ展
© 《Fantaisies cybernéochiques》
Maison de la culture du Japon à l'och Paris,
photo : Cléochment - Olivier Meylan

3 . 国内展(企画展 1 件、助成約15件)

(1) 国内展主催

国内の美術館などと協力し、これまで紹介される機会の少なかった海外の優れた美術を紹介する展覧会を開催する。

<2003年度事業例>

• “Living Together is Easy” (水戸芸術館)

現在活躍している日豪各6名、計12名の作家を紹介する展覧会。

(2) 国内展助成

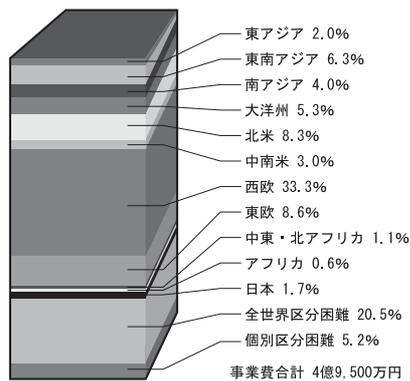
国内の美術館などが主催し、これまで日本に紹介される機会が少なかった諸外国の優れた芸術・文化の紹介に関する展覧会の経費の一部を援助する。

<2003年度事業例>

• 「アフリカの美術展」(広島県立美術館)

• 「フランスコミック・アート展」(川崎市民ミュージアム)

地域別比率



舞台芸術交流

基金は日本の舞台芸術を海外へ紹介する事業ならびに海外の舞台芸術を日本へ紹介する事業を実施している。具体的には、演劇・舞踊・音楽・伝統芸能など幅広い分野にわたる舞台芸術の公演を国内外で主催するとともに、国際交流に寄与する公演事業への助成を行なっている。

また、情報交流の重要性に鑑み、英文による情報提供や芸術見本市、舞台芸術フェスティバル等への支援を行ない、関係者間のネットワーク形成に取り組んでいる。

さらに、本格的な国際共同制作を一層推進すべく、国内外の劇場・フェスティバル等の関係団体と協力して舞台芸術作品を制作する事業も実施している。

1. 海外公演

(1) 海外公演主催

日本の舞台芸術団体による公演が少ない地域(主としてODA対象国)に対する事業を企画し、公演団を派遣する。

<2003年度事業例>

●「J-ASEAN POPsコンサート」

日本ASEAN交流年の中核的事業として、日本とASEAN諸国におけるポピュラー音楽交流を目的に、日本とASEAN諸国のポップス分野における代表的アーティストが参加し、イメージソングの共同制作を行なうとともに、海外ではクアラルンプール、ジャカルタ、バンコクの計3か所でコンサートを開催した。

●「明和電機公演」

パリ日本文化会館で開催された「ひととロボット展」参加事業として、明和電機による自作楽器を使ったパフォーマンスを実施した。

●「金森穰 Project Noism04ダンス公演」

パリ日本文化会館で開催された「ひととロボット展」参加事業として、金森穰 Project Noism04による新作「Wall/意識の壁」を上演した。ブダペストにも巡回した。

●「H.アール・カオスダンス公演」

「ロシアにおける日本文化フェスティバル」に合わせ、H.アール・カオスによるコンテンポラリー・ダンス公演をモスクワ、サンクト・ペテルブルクで行ない、ヘルシンキ、ワルシャワにも巡回、計3か国4都市で開催した。「春の祭典」、「ミゼレーレ」といった作品を公演、現地のダンサー、振付家を対象にしたワークショップも行なった。

(2) 海外公演助成

海外公演を計画している日本の公演団を対象に公募し、経費の助成を行なう。



H.アール・カオスモスクワ公演

<2003年度事業例>

●「松竹大歌舞伎近松座 ロシア公演」

ロシアにおける日本文化フェスティバル2003の主要事業として、中村雁治郎率いる近松座がモスクワとサンクト・ペテルブルグにて公演した。

2. 国内公演

(1) 国内公演主催

日本国内においてあまり知られていない海外の舞台芸術を紹介する。

<2003年度事業例>

●「J-ASEAN POPsコンサート」

日本ASEAN交流年のフィナーレとして、日本とASEAN諸国のポップス分野における代表的アーティストが一堂に会し、横浜でコンサートを開催した。

(2) 国内公演助成

ODA対象国および旧ソ連・東欧諸国、韓国からの公演団を招へいする国内団体を対象に公募し、経費の助成を行なう。

<2003年度事業例>

●ボスニア・ヘルツェゴビナ民族音楽舞踊団来日公演

●第19回<東京の夏>音楽祭2003「儀式・自然・音楽」

3. 芸術交流の促進

(1) 国際舞台芸術共同制作事業

国内外の芸術祭、劇場等の団体と共同で、新作を制作・上演する。

<2003年度事業例>

●現代舞踊フィリップ・ドゥクフレ日中仏共同制作

神奈川芸術文化財団との共催事業として、世界的に評価の高い振付家・演出家であるフィリップ・ドゥクフレ氏演出の新作「イリス(IRIS)」を発表した(日本、中国、フランスから選抜されたダンサーが参加)。日本では神奈川県民ホールと山口情報芸術センターにて上演された。

(2) 舞台芸術紹介日米共同事業(Performing Arts JAPAN / 略称PAJ)

日本の舞台芸術に触れる機会の少ない米国の地方(中西部、南部など)において、日本の公演団による上演を企画、あるいは日米の舞台芸術関係者による共同制作を実施しようとする米国内非営利団体に対し、助成を行なう。



J-ASEAN POPs横浜公演

<2003年度事業例>

- 「野村万作と『万作の会』米国公演」
- 「ダムタイプ 米国公演」

(3) 情報交流事業

国内外の公演団やプレゼンター、フェスティバル実施団体、劇場、地方公共団体など相互間の情報交流促進を図る。

<2003年度事業例>

● 海外の芸術見本市への参加

米国のAPAPや豪州のAPAMに対し、日本の舞台芸術の最新事情を紹介するために専門家を派遣し、ビデオ・プレゼンテーションやブース出展などを行なった。

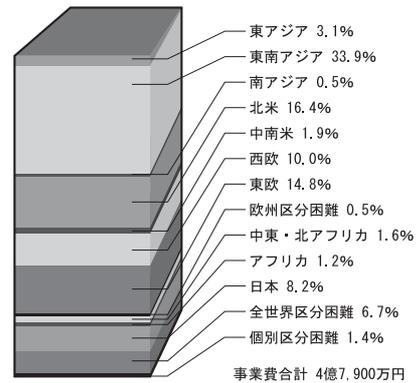
● 「第8回東京芸術見本市」の開催

国内外より舞台芸術関係者が一堂に会し、集中的に情報交換を行なうことで、芸術交流の促進を図る目的で実施した。

● 英文ブックレット *Performing Arts in Japan 2003* の発行

日本の舞台芸術の現状を概観する英文ブックレット *Performing Arts in Japan 2003* を発行し、海外の舞台芸術関係者への情報提供を行なった。

地域別比率



フィリップ・ドゥクフレ「イリス」

国際交流会議

複数国からの参加者がある国際会議は、直接の意見交換により、参加者間に国際的な共通認識が形成されると同時に、国際友好親善・総理解の促進も期待できる極めて効果的な事業である。基金では、国内外で行なわれる国際会議・セミナー・シンポジウムに対し、複数の助成プログラムによりこれに対応している。

1. 地域草の根交流国際会議助成

このプログラムは、地域・草の根レベルの国際相互理解や国際友好親善の促進を目的とする会議を支援するものである。

<2003年度事業例>

- 「チャータースクールフォーラム vol.3 ミネソタ・ニューカン トリー・スクール(MNCS)とプロジェクト学習」(特定非営利活動法人二十一世紀教育研究所)

アメリカで注目されている「チャータースクール」の概念と、アメリカの教育改革について学び、MNCSで取り組まれている「プロジェクト学習」のMNCSの生徒による実践と体験を行ない、日米双方における教育環境のあり方を考えた。

- 「世界の若者による対話：RING」(世界の若者による対話RING実行委員会)

パネルディスカッション、分科会を通じて、若者が世界の諸問題、日本国内にある身近な国際問題に対する理解を深めた。

- 「ワン・ワールド・フェスティバル」(ワン・ワールド・フェスティバル実行委員会)

市民に広く国際交流・協力の大切さを認識してもらい、活動に参加してもらう機会を提供するため、関西地域を中心に国際交流・協力活動に携わるNGO、国際機関、自治体、企業などが協力してフェスティバルを開催した。

2. 日欧国際会議助成

<2003年度事業例>

- 「日仏都市会議2003」(日仏工業技術会)

都市の歴史的遺産をいかに継承し、その基盤の上にかに新たな文化を創造するかについて、日仏のオピニオンリーダーが討議を行なった。

- 「日本ルーマニア世界遺産会議2003『モルドヴァの修道院文化の再生をめざして』」(ルーマニアにおける修道院文化の保存修復に関する国際会議実行委員会)

ルーマニアに所在する中世建築遺跡保存をテーマに、日・ルーマニア共同によるシンポジウムを実施した。

- 「日伊経済・政策比較」(ポッコーニ商科大学)

1990年代における日・伊両国の経済政策に関し、両国の共通課題である政府債務削減、構造改革、硬直化した労働市場などについて、日伊両国の研究者による討議を行なった。



ワン・ワールド・フェスティバル

出版交流

我々が日常、新聞、雑誌、図書などの活字メディアから受ける恩恵は計り知れず、異文化理解においても活字メディアの寄与するところは大きい。

基金では、設立以来、対日理解を促進するうえで極めて有効な活字メディア関連事業 日本文学作品等の翻訳や外国語で書かれた日本紹介書籍の出版の促進、海外で開催される国際図書展への参加等 を中心に、日本文化の「発信」に積極的に取り組んでいる。

更に、日本の社会、人文科学分野の研究動向をまとめた英文図書『日本研究基本書目』を出版し、また基金機関誌として『国際交流』、*Japanese Book News*を定期発行している。

1. 日本関係図書の出版・翻訳に対する援助

(1) 出版協力

日本に対する理解の促進につながる、外国語で書かれた良書が数多く出版されるように、優秀な出版企画を支援する。助成金は印刷・製本費の25%を上限とするが、ODA対象国や非営利出版社からの申請、および学術書の出版に限り、必要に応じて50%を上限とする。

<2003年度事業例>

- 『近代中日両国企業家の比較研究：張騫と渋澤栄一を中心にして』(周見著・中国社会科学出版社：中国)
張騫と渋澤栄一を中心に据え、近代の日中「企業家」を比較研究した学術書の中国語版。
- *Meiji-Ceramics* (GISELA, Sigran Jahn著・Arnoldsche Art Publishers：ドイツ)
明治期に輸出された日本の陶磁器について解説する図書のドイツ語版。
- 『日本昔話25傑作集』(稲田浩二編・BONDAR, Olexandr Ivanovich 訳・The Publishing “Astroprint”：ウクライナ)
日本昔話100選から抜粋し、翻訳したウクライナ語版。
- 「瀬戸内寂聴『源氏物語』」(瀬戸内寂聴著・MOSTAFA, Ahmed M. Fathy訳・メリット出版社：エジプト)
瀬戸内寂聴『源氏物語』のアラビア語抄訳版。

(2) 翻訳協力

優れた邦国図書の各国語への翻訳を通じて、世界各国における日本理解が促進されるように、優良な翻訳企画を支援する。助成金は、一般書の場合は翻訳料の40%、学術書の場合は60%、基金が選定した翻訳推薦著作の場合は80%を上限とする。

<2003年度事業例>

- 『人権、国家、文明』(大沼保昭著・FLAHERTY, Darryl Edward訳・コロンビア大学出版局：米国)
大沼保昭による同名著作の英語訳。
- 『小津安二郎の反映画』(吉田喜重著・VIALA, Jean訳・Institut Lumiere：フランス)
吉田喜重による同名著作のフランス語訳。
- 『こころ』(夏目漱石著・PAEGLE, Ilze訳・Atena Publishers, Ltd.：ラトビア)
夏目漱石による同名著作のラトビア語訳。

2. 単行書・定期刊行物の出版

(1) 『日本研究基本書目』(“An Introductory Bibliography for Japanese Studies”)

本書は日本の学界の研究成果と基本文献を紹介する英文の文献目録で、1974年以来、社会科学編と人文科学編を隔年、交互に出版し、海外の日本研究機関、図書館を中心に配布している。

2003年度は、人文科学編Vol.XIII, Part 2(1999-2000考古学、歴史学、宗教学、哲学、日本語学、文学、芸術学の各分野)を出版した。

(2) 『国際交流』(和文、季刊、各号3,200部)

本誌は、学者、芸術家などの専門家から広く国際交流に関心のある一般読者までを対象として発行している基金の和文機関誌である。毎号国際交流に関する論文、エッセイ、座談会、インタビューなどの記事のほか、基金活動紹介記事により構成されている。

2003年度は第100号～第103号を発行した。

(3) *Japanese Book News* の定期発行

海外の出版社、編集者、翻訳者、日本研究者などに日本の最新の出版動向と新刊情報を英文で定期的に提供することにより、海外において日本の新刊図書に関する情報が不足している状況を改善し、海外における日本図書の翻訳、出版企画を喚起することを目指している。毎号、時宜にかなった出版関係のテーマについてのエッセイ、児童図書(3冊)の紹介、文芸一般や出版流通に関するコラム、新刊図書(36冊)の紹介、出版界の最新ニュース、作家による「翻訳」についてのエッセイにより構成されている。

2003年度は、第41号、第42号を発行した。



国際交流

3. 日本文学作品翻訳出版特別事業

日本人の心を伝える日本の文学作品で、日本国内で広く読まれているにもかかわらず、海外でほとんど紹介されてこなかった作家の作品を翻訳出版し、日本研究者はもとより、広く一般に日本を知る機会を提供することを目的とした事業である。

2003年度は、長編小説『坂の上の雲』(司馬遼太郎)6巻および7巻ならびに長編『韃靼疾風録』(司馬遼太郎)の英訳を継続して実施した。

4. 日本文学作品ロシア語翻訳出版事業

日本の現代の文学作品をロシア語で翻訳出版することにより、ロシア語圏における対日理解の促進を図ることを目的とした事業である。

2003年度は、「現代日本文学の発見」シリーズとして、『ふしぎなかぜが〜現代日本詩歌』『カタストロフの理論〜現代日本小説』の2冊を刊行し、『暗殺剣虎ノ眼〜現代日本時代小説』および『ゴルディアスの結び目〜現代日本SF小説』の翻訳を完了した。

5. 図書等の寄贈

海外の日本研究・教育機関等に日本関係図書を寄贈するプログラム。原則として各機関がその日本研究の段階に応じて、イ)英文基本図書セット ロ)基金提供の英文図書リストから独自に選書 ハ)和文図書・ビデオ・CD・DVDなどを独自に選書、のいずれかを選び、基金が購入、送付する。

<2003年度事業例>

●京東大学校図書館(韓国)

Japan: Spirit and Form など、基本図書セットとして53タイトル55冊を寄贈した。

●ニュー・イングランド大学(オーストラリア)

The Impact of Traditional Thought on Present-day Japan など、英文図書52タイトル52冊を寄贈した。

●カレル大学哲学部(チェコ)

『政治学事典』など、和文図書15タイトル84冊を寄贈した。

●高円宮記念文庫特別図書寄贈

基金嘱託を21年間務められ、2002年11月21日に薨去された高円宮憲仁殿下の国際交流への多大なる功績を称え、未永く文化交流史上にその名を留めるため、同殿下が学生時代に留学されたカナダ・クイーンズ大学に対して同殿下の名を冠した「高円

宮記念文庫(The Japan Foundation “Prince Takamado Memorial Collection”)の特別図書寄贈を実施した。

6. 図書展への参加

日本の出版文化の紹介と対日理解促進のため、海外で開催される国際図書展、日本図書展に、社団法人出版文化国際交流会と共催で参加し、日本ブースの出展等を行なっている。2003年度は10件の図書展に参加した。

<2003年度事業例>

●第9回『ソウル国際図書展』(2003年6月4日～9日)

今回で第9回目となる「ソウル国際図書展」は、例年20万人を超える入場者数を記録する韓国でも最も人気のある国際イベントのひとつである。韓国では、外国からの翻訳書が出版物全体の28%を占めるが、とりわけ日本の著作物からの翻訳書が多いのが特徴で、特に今回は韓国で出版された日本関係書の展示コーナーを設けて好評を博した。

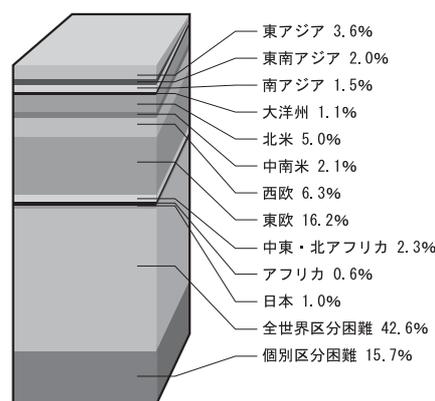
●「第5回モスクワ『ノン・フィクション』国際知的図書見本市」(2003年11月26日～12月1日)

ロシアにおける日本文化フェスティバル事業の一環として、モスクワ国際図書展に代えて参加した。日本がテーマ国に選ばれたこともあり、会場入口近くの好位置に配された日本会場は展示図書の質と展示センスの上質感でひととき目立つ存在となった。同図書展「ジャパン・デイ」のイベントとして、基金の日本文学作品ロシア語翻訳出版プログラムにより出版された『ふしぎなかぜが〜現代日本詩歌』および『カタストロフの理論〜現代日本小説』所収作品の作者によるシンポジウムを同時開催し、相乗効果で参加の実をあげた。

●「第16回ニューデリー国際図書展」(2004年2月14日～22日)

隔年開催の国際図書展であるが、会期中の入場者数は約50万人に達し、まさに国民的な文化イベントといえる。日本ブースの展示は、折り紙、日本語学習書を始めた多彩な図書が幅広い人気を呼び好評を博した。

地域別比率



事業費合計 2億9,300万円

7. 国内映画祭等への助成

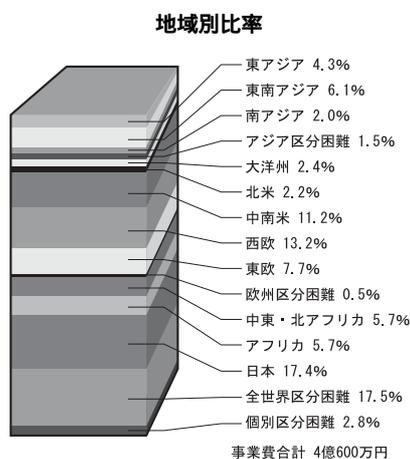
<2003年度事業例>

- 「アジアフォーカス福岡映画祭03」
アジア各国の作品を紹介する映画祭を行った。
- 「イタリア映画祭2003」
イタリア映画の日本未公開新作11本を上映した。

8. 国際交流基金映画祭

<2003年度事業例>

- 「小津安二郎生誕百年記念国際シンポジウムOZU2003」
小津安二郎監督生誕百年を記念して国内外の映画評論家、映画監督が会してシンポジウムを行ない、小津監督へのオマージュとしての作品を上映した。



調査・研究

国際交流基金では、国内外の政府、専門機関、民間団体等での多様な国際交流活動の動向を把握し、今後の各界各層における国際交流政策・施策や事業企画の検討に資するための各種調査・研究を実施している。また、国際交流事業の実施に必要となる海外各国の文化事情の基礎調査や最新動向の調査も併せ実施している。

1. 国際文化交流現況調査

(1) 英国におけるパブリック・ディプロマシー調査

近年、従来の政府レベルの外交に加え、相手国民への外交的働きかけの必要性が高まっており、特に米国および英国の国際交流政策においては、その有効な手段として「パブリック・ディプロマシー」の重要性が認識されつつある。国際交流基金では、2001年度に欧米の主要な国際交流機関の動向調査を実施したが、9.11事件以降、米英両国では対イスラム圏向けを中心とするパブリック・ディプロマシー強化の動きが活発化している。国際文化交流の新潮流としてのパブリック・ディプロマシーを把握するために、2003年3月に専門家(若松邦弘東京外国語大学助教授)を英国に派遣し現地調査を実施し、調査報告書『イギリスにおけるパブリック・ディプロマシー』を発行した。

2. 国別文化事情調査

(1) Japan 2001フォローアップ調査

英国における基金事業等の方向性を探るとともに、今後基金および文化関係機関が実施する大型文化行事の参考とするため、「参加と交流」をスローガンとするJapan 2001において展開された、英国各地での草の根交流事業の実績および効果を調査した。

(2) 日中交流概観調査

今後の対中国事業方針策定のための参考資料として、「日中交流概観調査」を実施し、担い手の多様化が進む日中文化交流の現状について調査した。

(3) 海外事務所個別調査等

各海外事務所による個別調査として、任国で文化交流事業を実施する際に必要性の高い事項について情報を収集し、日頃の業務に役立てるとともに、事業の方向性を探るための参考資料とした。「韓国における文化事情基礎情報」「バンコクにおける文化施設」「米国における日本へ

の語学留学状況」「イタリアにおける文化事業の運営体制」の4件を実施した。

このほか、海外事務所の所在する19か国を対象に、文化交流を進めるうえで必要となる各国の基礎的な情報の調査・収集を行なった。

3. フェローシップ調査

近年の各分野での国際交流の活発化、関心の増大に伴い、内外で日本との国際交流に関連するフェローシップ・プログラムが拡充されつつあるが、その全体像は明らかになっていない。そこで、海外主要12か国(米国、英国、韓国など)と日本のフェローシップ・プログラムを対象として、その供給状況を把握するための調査を2003年度から開始した。本調査は、国際交流基金と一橋大学(留学生センター教授 横田雅弘氏)との合同で実施し、2004年度に報告書を発行する予定である。



イギリスにおけるパブリックディプロマシー

日米センターの事業

日米センター(The Japan Foundation Center for Global Partnership, CGP)は、日米関係をより緊密なものとし、日本が米国と協調して世界へ貢献してゆくことを目的として1991年4月に発足し、東京およびニューヨークに事務所を設置している。

日米センターの活動の主要目的は次の2つである。

(1) 日米両国が国際的責任を分かち合い、世界に貢献するため、世界的視野に基づく協力を推進する。

(2) 相互関係に基づく揺るぎない日米関係を実現するため、日米各界各層における対話と交流を促進する。

これらの目的を達成するため、次の2つの領域を中心に事業を実施している。

(1) グローバル・パートナーシップ推進のための知的交流

(2) 地域レベル・草の根レベルでの相互理解の推進

日米センターでは、以上の領域において一般公募助成事業やセミナー・シンポジウムの開催、フェローシップ事業等の主催・共催事業を行ない、政策課題の提議や人材育成等の面で着実な成果を上げてきている。

2003年度は日米交流150周年記念の年であり、日米センターでは各種記念事業を実施した。知的交流分野では、共催事業「再考：日本と日米同盟」を実施したほか、日米交流150周年記念シンポジウム「日米関係の軌跡と展望」を企画した。また地域・草の根交流分野では、公開シンポジウム「クール・ジャパン：新しい日本の文化力」を共催実施すると共に、日米交流150周年記念教育プロジェクト「Snapshots from Japan：7人の高校生の素顔」を開始した。

1. グローバル・パートナーシップ推進のための知的交流

(1) 知的交流プログラム

日米センターの知的交流事業は、日米両国の知的協力を通じて、グローバルな課題、先進国に共通する課題、日米関係の緊密化を図る課題の解決に両国が貢献することを目的とし、政策関連性のある研究プロジェクトを支援している。

<2003年度事業例>

●「戦後の日米関係の発展とフィランソロピーの役割」(日本国際交流センター)

第二次世界大戦後の日米関係の劇的ともいえる変化の背景には互いに対する見方や価値観の大きな変化があり、その変化に米国の民間フィランソロピーが果たした役割が大きいとの仮説のもとで、同大戦終了時から1970年代中ごろまでを考察の期間とし、日米知的交流分野、日本の再建と国際社会への参画、お

よび日米関係の強化に関係する諸分野に対する米国民間フィランソロピーの役割を検討するものである。文献調査と関係者へのインタビューによる研究結果を、日米のフィランソロピー関係者の参加するワークショップで検討し、最終報告書を日英両語で作成する。

●「日本経済のためのソリューション：米国の政策および日米間経緯のインプリケーション」(コロンビア大学日本経済経営研究所)

長引く日本経済の低迷を解決する方策を日米の専門家が検討するプロジェクトである。日米双方の経済政策にインパクトのある解決方法を見つけるために、

1. グローバルな成長を促す3大中心地のひとつとしての日本、
2. 日本の教訓：アメリカにおけるデフレ防止策、
3. WTOドーハラウンドなどの貿易協定に関する日米の政策アプローチ

という3つの側面から、包括的な政策提言を作成した。

●「TCOGを超えて：同盟マネジメントの方法としての日韓米三国調整グループ(TCOG)からの展望」(タフツ大学フレッチャースクール附属外交分析研究所)

日韓米の関係強化と、地域の安定を研究の目的とした、TCOG(北朝鮮問題に関わる日韓米3国調整グループ)についての研究プロジェクト。TCOGは北朝鮮問題を日韓米のハイレベルな政府関係者間で定期的に協議をするグループである。本プロジェクトにおいては、TCOGが北朝鮮問題を超えて、3国の調整のための方法として、更には日米・韓米のそれぞれの2国間同盟を強化しこの2つの同盟を結びつけるための方法として、拡大強化されるべきか、またそれが可能かなどを検討する。

(2) 安倍フェローシップ

共催：米国社会科学研究所評議会(Social Science Research Council, SSRC)

協力：米国学術団体評議会(American Council of Learned Societies, ACLS)

2003年度は日米両国あわせて13名が採用された。今回採用フェローの研究テーマは、“The American Ascendancy: Pacific Orientations and Continental Reach”, “Engendering the Epidemic: Japanese and American Foreign Aid and the Spread of HIV/AIDS to Women in India, Vietnam and China”, “The Development of Social Enterprise in the Social Service Sector in Japan: An Exploratory and Analytic Study”, “In Search for an Alternative International Regime on Climate Change: Kyoto Protocol and Beyond” などである。



戦後の日米関係とフィランソロピーの役割
(アメリカでの会議の様子)



再考：日本と日米同盟

2003年度のCGP-SSRCセミナーシリーズでは、ワークショップ“Consumer Culture and Its Discontents”を東京にて、フェロー相互間のネットワーク促進を目的とした「フェローズ・リトリート」をフロリダにて、それぞれ2004年1月中旬と下旬に開催した。

(3) 日米交流150周年記念事業

・「再考：日本と日米同盟」

日本、米国、中国、韓国、インドネシア、シンガポールの政策立案者、企業家、ジャーナリスト、学者・研究者らの参加による、日米同盟の将来と世界に対する含意について討議する知的交流プロジェクト。ニューヨークジャパン・ソサエティ、国際文化会館、読売新聞との共催により、2003年11月に東京で非公開ラウンドテーブルと公開シンポジウムを実施した。また、2004年3月には、CSIS、スタンフォード大学等米側機関との連携のもと、ニューヨーク、ワシントンDC、パロ・アルトで公開セミナーを開催した。

・公開シンポジウム「日米関係の軌跡と展望」

2004年4月3日に開催される日米交流150周年記念公式行事の一つとなる公開シンポジウムの準備を進めた。本シンポジウムは150年の交流を日米の歴史家が振り返る第1部(モデレーター：五百旗頭真神戸大学教授)と、ノーベル賞受賞者を含む多様なパネリストが日米関係の将来を語る第2部(モデレーター：国谷裕子 NHKクローズアップ現代キャスター)より構成される。

2. 地域レベル・草の根レベルでの相互理解の推進

(1) 市民交流プログラム

日米両国の市民が、対話を積み重ね相互理解を深めること、また、共通の課題への共同の取り組みを通じて世界に貢献していくことを期待し、その趣旨に合致した草の根レベルの交流プロジェクトを支援する。

<2003年度事業例>

・「日米共同事業：ボランティアを通じた地域コミュニティの強化」(ポイント・オブ・ライト財団/米国)

日米あわせて9か所のボランティア・センターのスタッフが互いに相手国を訪問し、関係機関の視察等により、ボランティア・プログラムやボランティア・トレーニングにかかる知見の交換を行なった。

・「日米エコレス(エコ・コミュニティ・レストラン)協働プロジェクト：食をテーマにしたコミュニティエンパワーメント」(特定非営利活動法人NPO研修・情報センター/日本)

持続可能な循環型地域社会の実現を目的に、食をテーマにし

たプログラムのノウハウを交換する事業。助成対象者のNPO起業モデルである「エコレス」を米国に提案・普及するために米国でワークショップ等を実施すると共に、米国側協力団体のファーマーズマーケットの活動などを紹介するために日本でフォーラムを開催した。

・「サービスマーケティング事業」(特定非営利活動法人浜松NPOネットワークセンター/日本)

米国の教育手法であるサービスマーケティングを日本に普及させることを目的に、地元の小学校の総合的な学習の時間に環境(河川整備)をテーマとしたパイロット授業を行なった。その過程で日米のNPOスタッフと学校教員が交流して知見を交わした。

(2) 教育を通じた相手国理解促進プログラム

日米両国が相手国に対する偏りない総合的な理解を深めるために、日本では米国、米国では日本に関する理解促進のための、初等・中等教育レベルを対象としたアウトリーチ(知識の普及)活動やカリキュラム開発と普及等を行なうプロジェクトを支援する。

<2003年度事業例>

・「日本の中学生・高校生を対象とした米国理解教材の開発とその普及(第1フェーズ)」(米国理解研究会/日本)

中学・高校生向けの総合的な学習の時間の教材として、「アメリカの今」をテーマに15程度のトピックをとりあげ、ブックレット形式の教材を開発する事業。1年目は、米国での現地調査や高校生アンケートを行ない、カリキュラム案を開発して試行を行なった。

・「多文化社会米国理解教育の教材開発と実践」(多文化社会米国理解教育研究会/日本)

米国の「多文化社会」に焦点をあてた小学生～高校生向けの米国理解教材を開発する事業。カリキュラムと教育キットを授業案や資料とともにトランクケースにまとめ、トランクごと学校へ貸し出す「貸し出し教材」のモデル化を図る。

・「東洋と西洋を教える：徳川期日本とエリザベス朝英国との比較を通じた歴史的な文脈の確立」(メリーランド大学ルネサンス・バロック研究センター/米国)

初等・中等教育レベルの英語、社会科、芸術科教員35名を対象とした3日間の研修会を開催し、徳川期の日本とエリザベス朝英国とを比較しながら教える。ワークショップ、博物館・美術館訪問などを含む。

(3) JOI (Japan Outreach Initiative) プログラム

日本との交流機会が比較的少ない米国の主に南部地域における対日関心の喚起や日本理解・日米交流の促進、また草の根交流の担い手育成を目的に、地域交流の拠点



日米関係の軌跡と展望



企業人ボランティアセミナー
(東京ボランティア・市民活動センター)

となる団体でボランティアとして活動するコーディネーターを派遣するプログラム。共催団体であるローラシアン協会と共に2003年度に第2期生2名を派遣し、2004年度に派遣する第3期生の募集・選考を実施した。

(4) 「日米センターNPOフェロースhip」プログラム

日米間のかけ橋になり国際的に活躍できる次世代の人材の育成と、非営利セクターの基盤強化を目的として、国内の非営利セクターの活動に従事する中堅層スタッフに、米国のNPOでの中長期のマネジメント研修を行なう機会を提供する事業。2003年度は第4期4名を派遣する一方、第5期フェロースの募集・選考を行なった。

(5) 日米交流150周年記念事業

日米交流150周年記念事業として、以下の事業を実施した。

• 公開シンポジウム「クール・ジャパン：新しい日本の文化力」

アニメなどの分野を中心に、世界で注目を集めている日本の文化力をテーマにしたシンポジウム。文化力を機軸とした新しい国力Gross National Coolを提案し、文化大国としての日本を分析した米国人ジャーナリストダグラス・マ格雷イ氏や日本の現代文化のクリエイターを招き、対談およびパネルディスカッションを行なった。

• 日米交流150周年記念教育プロジェクト「Snapshots from Japan：7人の高校生の素顔」

財団法人国際文化フォーラムが開発した日本語学習教材「であい：7人の高校生の素顔」を利用して、米国の主に中等教育レベルの社会科学系の授業で日本理解教育を行なうための16のレッスンプランを開発する。また、それを普及させるために、全米8か所で教員向けのワークショップを実施する。



クール・ジャパン：新しい日本の文化力

アジアセンター事業

国際交流基金アジアセンター(The Japan Foundation Asia Center、以下「アジアセンター」)は、ASEAN諸国の文化を日本国内に紹介してきた「国際交流基金ASEAN文化センター」を前身として、これを発展的に改組し、日本とアジア諸国との間により緊密な関係を築きあげ、多様な文化を有するアジアにおいて共通の価値観をはぐくむことを目指し、1995年10月に創設された。アジアセンターは、

(1) アジア域内各層における対話と交流を通じて相互理解を促進すること

(2) アジア地域が共通に抱える課題を解決するための国境を越えた共同作業を推進すること

を主要目的としている。この目的を達成するため、現在、次の3つの領域において事業を実施してきた。

アジア地域の知的交流推進

アジア各国の文化振興支援

日本におけるアジア理解促進

1. アジア域内の知的交流の推進

アジア地域における相互理解の推進と共通に抱える課題の解決にむけて、調査・研究、会議、ワークショップ等の国際的な共同作業を企画実施するほか、各国の研究機関やNPO・NGOなどの非営利団体が行なう同様の事業に対して、「多様性の理解と共生」「域内共通課題の解決」「社会の平等と開放」の3つの優先領域を設定し、公募助成事業による支援を行なっている。また、アジア地域の次世代を担う人材の育成を目的とするフェローシップ事業やアジア域内の知的ネットワークを強化するための地域研究センター支援事業を実施している。

(1) 国際共同研究協力

イ．企画開発事業

<2003年度事業例>

●21世紀のアジアを考える日中研究者フォーラム

21世紀のアジア太平洋地域における日中関係を軸に、両国関係や国際関係における関心事を両国の研究者間で討議するフォーラム(2000年度後期より4年度にわたり、計6回開催)。最終回にあたる2003年11月の中国・北京で開催したフォーラムでは、これまでの発表や議論を集約し「日中関係の未来発展への展望：東アジアの未来を考える」をテーマとして討議を行なった。全6回のフォーラムの成果として、研究発表論文や討議内容をとりまとめた書籍が出版された。

回を重ねるごとに、日中双方の参加者が忌憚なく討議を行なうことが可能となり、個々の研究者にとって有益な情報を得る場となっていった。また、最終的に成果が書籍として刊行され

ることで、討議の方向性や要点が広く一般にも紹介されることとなった。

ロ．公募助成事業

<2003年度事業例>

- 「国内地域紛争の解決とNGOの役割：インドネシアを事例として」(日本インドネシアNGOネットワーク/日本)
- 「日中韓三国の農業問題に関する研究」(中国人民大学農業経済学科/中国)

(2) 知的交流セミナー・会議等開催

イ．企画開発事業

<2003年度事業例>

●アジア・メディア・フォーラム2003「日本とASEANの協力関係：これからの30年を見据えて」

日本と東南アジア各国において、政策立案と世論形成に影響力を持つメディア関係者、政策形成者および研究者が一堂に会し、日本とASEANの関係をめぐる現況や将来の課題等について率直に討議、意見交換しながら、国境と分野を超えたネットワーク形成を目指す事業である。第1回は、「東南アジアと日本における政治不安定要因と新たな挑戦」(主催：チュラロンコン大学戦略・国際問題研究所)をテーマに、2002年2月にバンコクで開催された。

第2回目となる2003年度は、インドネシアの戦略国際問題研究所が主催し、2003年12月にジャカルタで実施した。「日本ASEAN交流年2003」であることを考慮に入れ、日本・ASEAN間、また各ASEAN加盟国との広範な領域での協力関係を振り返りながら、世代交代や変化の時期にある政治的リーダーシップ、東アジア・コミュニティの形成の可能性等をテーマに、現在地域が共有する政治、経済、文化に関する課題を各国および地域としての視点から特定し、新たなパートナーシップのあり方を討議した。

さまざまな国の政策形成者層と政策に対する評価を行なうメディアや研究者が率直な意見交換を行なうことで、互いに多様な視点や見方を学び、理解する機会であることに對し、参加者からの関心、評価を得た。

ロ．公募助成事業

<2003年度事業例>

- 「日本・ASEAN・コロキウム」(戦略国際問題研究所日本研究センター/マレーシア)
- 「アジアにおける女性と移民に関する国際会議」(デリー大学発途上国研究センター/インド)

(3) 次世代リーダー・フェローシップ

<2003年度事業例>

・次世代リーダーフェローシップ(派遣)

アジア地域を研究対象とする人文・社会科学系の大学院生、ならびにアジア地域との共同作業に従事する非営利団体職員を対象として、3か月から最長1年間、アジア地域に滞在して調査・研究を行なう機会を提供するフェローシップ事業である。2003年度は、9名をタイ、インドネシア、フィリピン、ベトナム、カンボジア、ラオス、中国に派遣した。

・アジア・リーダーシップ・フェロー(招へい)

アジア諸国において影響力を有する中堅の知識人を専門領域や分野を超えて数名選考し、フェローとして同時期に日本に招へい、日本人共同研究者とともに、共通テーマのもとでの討論や個々の関心に基づく研究を行なう機会を3か月を限度に提供する中期集合研修型フェローシップ事業。2003年度は、中国、韓国、インドネシア、フィリピン、タイ、カンボジア、インドから学術、ジャーナリズム、芸術、NGO活動等の分野で活躍する7名を招へいし、「アイデンティティー、安全保障、民主主義」という総合テーマのもと、フェロー同士が意見交換を行なうワークショップ、専門家を招いて討議するセミナー、ならびに個々の関心テーマについての研究を実施した(財団法人国際文化会館と共催)。

(4) アジア地域研究センター支援

<2003年度事業例>

・東南アジア研究地域交流

東南アジア地域における東南アジア研究を促進し、同地域における研究者のネットワークの構築を目的に、①語学研修プログラム、②修士・博士課程研究奨励フェローシップ、③地域共同研究促進プログラムを、SEASREP評議会(フィリピン)、財団法人トヨタ財団と共同して運営、実施した。東南アジア域内の相互理解と共同の基盤となる人材の育成とネットワークの強化を図っている。

(5) 日本・南西アジア知的共同作業支援

<2003年度事業例>

・日印作家キャラバン

日印作家キャラバン実行委員会が企画、実施する日本とインドの文学者の対話事業を支援した。本事業は、2001年度より開始され、アジア文学の存在可能性、言語が創作に及ぼす影響、文学における古典、民族的背景の作品への影響、文学におけるフェミニズム等参加作家が関心を有する切り口で日印作家の対話交流を実施してきた。

3か年事業の最終年にあたる2003年度においては、2003年11

月、インドから作家5名が来日し、日本側作家との間で、現代文学が抱える問題についてさらに議論を深めるとともに、日印双方の文学における共通課題に焦点を当てたシンポジウムや公開朗読会を開催した。

参加した日印の作家の間で、多様な言語、民族、文化を内包し、宗教紛争が絶えないインドの現代文学の課題と経済・文化のグローバリズムのなかで、異質なものに対し不寛容になりつつある現在の日本社会の状況を意識しつつ、それぞれの、また、共通する課題について討議する機会となった。また、シンポジウムや朗読会への一般参加者にとっては、インドの現代文学、その社会、生活を知る機会、また今日の状況に対する日本の作家たちの考えや意見を聞く機会を提供することとなった。

(6) 北東アジア知的リーダー対話事業

<2003年度事業例>

・日中韓フォーラム

日本、中国、韓国の3か国の各界リーダーを一堂に集め、現在、日中韓が共通に抱えている課題について意見交換を行ない、課題解決の方途を探るとともに、3か国のリーダー間の信頼関係を醸成する対話事業である。2003年11月ソウルにおいて、各国から10~12名のリーダー・有識者が集まり、日中韓における文化、政治、経済におけるダイナミズム、朝鮮半島の安全保障状況と大国の動き、北東アジア地域協力の展望と3か国の役割について討議を行なった(財団法人日本国際交流センター、韓国国際交流財団、中国人民外交学会と共催)。

2. アジア各国の文化基盤整備

アジア各国で消滅の危機にさらされている有形、無形の文化遺産を保存・振興し、またこうした民族固有の伝統文化を現代社会に活かすことを目的とした、専門家の派遣・招へい、現地調査、ワークショップ等を実施する。また各国の関連機関が実施する同様の事業に対し、「有形・無形文化の保存、記録、公開」「伝統文化の現代における活性化」の2つの優先領域を設定して、公募助成事業による支援を行なった。

(1) 文化財保存支援

イ. 企画開発事業

<2003年度事業例>

・国際シンポジウム「文化遺産とアイデンティティーとIT：アンコール・ワットと三次元技術の活用」

2004年3月、カンボジアのシェムリアップにおいて上智大学アジア人材養成・研究センターが開催した三次元技術が文化遺産の研究、保存修復、遺産活用にどのような可能性をもたらす



ラオスの古文書保存、普及、国際研究会議



アジア文化遺産フィールド・スクール

かをテーマとする国際会議を支援した。日本、アジア、欧米の9か国30名の研究者・専門家が集まり、カンボジアにおける情報技術の現状と展開、文化遺産とアイデンティティーと地域文化、三次元技術と文化遺産マネジメントの問題、情報技術の活用とグローバル・ネットワーク等について研究発表と討議を行ない、先進技術を文化遺産の保存・活用にどのように役立て得るかというテーマについて、先進国、遺産所在国の双方の立場から議論する契機となる会議となった。

□・公募助成事業

<2003年度事業例>

- 「アカ族の歴史的資料の普及」(高地研究所東南アジア山岳民族の文化と発展プロジェクト/タイ)
- 「ラオスの古文書保存、普及、国際研究会議」(ラオス国立中央図書館/ラオス)

(2) 伝統文化振興担い手ワークショップ

イ・企画開発事業

<2003年度事業例>

●アジア演劇研修・研究事業

アジアの伝統文化を現代の芸術創出に活かす画期的な試みとして実践演劇芸術学院(シンガポール)が2001年1月に開設した「演劇研修・研究事業(Theatre Training & Research Programme)」に対する支援の最終、3年目である。2003年度は、インドネシア演劇と日本の能についての講義、ワークショップの実施に対する支援を行なった。

□・公募助成事業

<2003年度事業例>

- 北アジア・中央アジア地域における歴史的都市の環境整備・保全ネットワークの構築を目指したワークショップ(慶應義塾大学/日本)
- アジア文化遺産フィールド・スクール(マレーシア工科大学/マレーシア)

(3) アジア青年文化奨学金中等教育招へい・派遣

韓国、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイの5か国の高校生(各国4名ずつ合計20名)に日本の高校に11か月間留学する機会を提供する招へいプログラムと、日本の高校生に韓国、フィリピン、インドネシア、マレーシア、タイの5か国の高校(各国2名ずつ合計10名)に11か月間留学する機会を提供する派遣プログラムである。2003年度のプログラムでは、上記5か国の高校生20名が第8期生として日本の高校に留学し、日本の高校生9名が第7期生としてフィリピン、インドネシア、マレーシア、タイへ、2名が第3期生として韓国の高校に留学し

た。青少年交流を実施している民間団体である財団法人エイ・エフ・エス日本協会および財団法人ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団に業務を委託して実施した。

(4) アジア青年文化奨学金大学院留学前予備教育

インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、シンガポール、ブルネイ、ベトナム、カンボジア、ラオス、ミャンマー、バングラデシュの合計11か国の大学学部卒業生および大学院生を対象として、クアラルンプールで、日本留学のための日本語教育を中心とする予備教育を実施するプログラムである。2003年度は第8期生18名が予備教育を修了し、日本の大学院に進学した。また、第9期生18名が予備教育プログラムに新たに参加した。アジア科学教育経済発展機構(Asia SEED)に業務を委託して実施した。

3. 沖縄国際フォーラム

アジア・太平洋地域に共通する課題についての国際的な知的対話の機会として定期フォーラムを沖縄において開催する。1997年11月の「沖縄の知的、文化的国際貢献を考える」国際シンポジウムの結果を踏まえ、1998年度より開始した沖縄県との共同実施事業である。

2003年度は2004年3月に「沖縄のうたきとアジアの聖なる空間：文化遺産を活かしたまちづくりを考える」をテーマにフォーラムを開催した。アジア各国で無形文化遺産の保存継承に関わる専門家、NGO関係者を招へいし、沖縄固有の文化遺産である「御嶽(うたき)」と祭や舞踊などの伝統芸能を題材にして、有形・無形の文化遺産を活かしたまちづくりのあり方を共に考えた。世界遺産に指定されたセイファー御嶽視察や竹富島で無形文化遺産の継承に取り組む住民との交流会等、内外の参加者による情報・意見交換を行ない、最終日に那覇で公開シンポジウムを実施した。2003年度のフォーラムに関しては、立命館大学の協力を得た。

沖縄の人々の中で「うたき」や伝統芸能といった文化遺産がどのような形で継承されているかを見直すことによって、アジアや世界の人々と一緒に、これからの豊かな文化遺産継承のあり方を探っていく機会となった。

4. 国内におけるアジア理解の促進

(1) 舞台芸術事業

現代演劇を中心にアジアの現在を体現する舞台芸術を紹介することによって、日本におけるアジアへの関心を



沖縄国際フォーラム

深めるとともに、コラボレーションによる作品創造をとおして、アジア舞台芸術の発展と、アーティストのネットワークキングに寄与することを目指している。

<2003年度事業例>

●「挑発の演劇、南アジア：インド、スリランカ、ネパール、パキスタン、バングラデシュの現代演劇を問う3日間」

大型コラボレーション「リア」に続く、コラボレーション・プロジェクトで、標題にある南アジア5か国から演出家を選定し、全員が対等かつ中心的な役割のもと、共同で一つの作品を創造し、南アジアの現在を考える。プロセスとしては、①5人の演出家が互いを完全に理解し、共同作業のビジョンを共有する、②日本の観客に、各自の作品および各国の演劇状況を知ってもらうとともに、将来のコラボレーションへの関心を促す、③実際の共同作業によって作品を創造する、という3段階を設定し、今年度は①と②を実施した。②は2月27日から29日まで、国際交流基金フォーラムにおいて、5か国の演出家による小作品の上演と、各国講師によるレクチャーを実施し、これまでほとんど紹介される機会がなかった南アジアの現代演劇事情を俯瞰する重要な機会となった。

	演出家	上演作品	レクチャー講師
インド	アビラシュ・ピライ	「血の島」	アヌラダ・カプール
スリランカ	ルワンティ・ディ・チケラ	「最終バス」	ニルーファ・ディ・メル
ネパール	アヌーブ・バラル	「少女アンマヤ」	スニル・ポカレル
パキスタン	イブラヒム・クレイシー	「NATURE /paradise」	ファウズィア・アフザル・ハーン
バングラデシュ	アザッド・アブル・カラム	「ひらかない薔」	サイード・ジャミール・アフマド

(2) 展示事業

アジアの現代美術を日本に紹介することにより、さまざまなテーマの美術展を開催するとともに、関連するテーマのシンポジウム等を企画・実施する。

<2003年度事業例>

●「アジア現代美術個展シリーズ 「イ・ブル《世界の舞台》」 (2003年6月7日～7月13日)

2000年に開始したアジアの優れた現代美術作家を個別に紹介する個展シリーズの第3回目であり、現在国際的なアートシーンで活躍中の韓国の女性作家イ・ブル氏を取り上げ、本展のための新作《世界の舞台》を中心にドローイングやモニター・

シリーズを国際交流基金フォーラムに展示し、イ・ブルの新境地を開く展覧会として高い評価を得た。

また本展は岡山の大原美術館へも巡回した(8～9月)。

●第8回アジア漫画展「生きがい」

アジア11か国(中国、インド、インドネシア、日本、韓国、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、ベトナム)の第一線で活躍する13人の漫画家が「生きがい」という共通テーマのもと、アジア各国に生きる人々の暮らしの中に感じている「生きがい」を描いた新作品88点を東京(国際交流基金フォーラム)で展示した。その後、基金が作品を貸し出すことにより、水戸市、徳島市、小平市、さいたま市などで国際交流協会や地方自治体によって展示された。アジアが国際テロ、イラク戦争、新型肺炎SARSの脅威などにより不安定化する社会の中、アジアの人々が日々の暮らしの中に感じている「生きがい」をユーモアとペースを混じえて描いた分かり易い作品が、日本の市民にも好評を博した。

●「アウト・ザ・ウィンドウ」展(2004年1月10日～2月15日)

アジアの若いキュレーターの共同企画による展覧会の第2回目。今回は中国・韓国・日本のキュレーター3名が写真や映像作品を中心に45作家を選び、国際交流基金フォーラムにおいてインスタレーション作品とシングルチャンネル上映の形で展示した。同時代のアジアの息吹を伝えるフレッシュな展覧会として若い観客を中心に好評を得て、展覧会はソウルへも巡回した(3～5月)。

(3) 映像事業

タイ映画祭、東南アジア映画祭で上演した一部作品については、国内上映権を所得し、2006年まで地方巡回を行なう予定である。

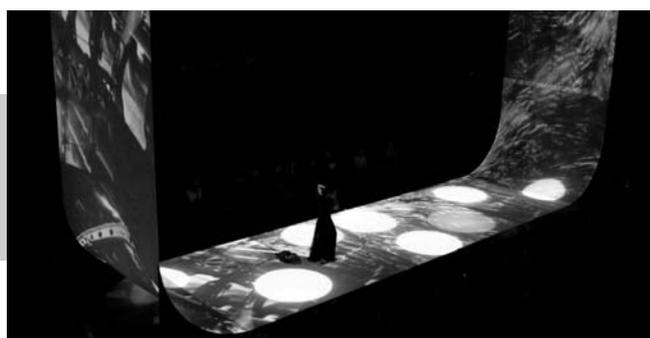
<2003年度事業例>

●「タイ映画祭」

日本ASEAN交流年2003記念事業の一環として、近年活況を呈するタイの映画を日本に紹介することを目的として、在京タイ王国大使館ほかの後援により「タイ映画祭」を国際交流基金フォーラムにて開催した。映画祭には現代のタイ映画を代表する新作5本をはじめ、全20本上映するとともに作品を製作した監督とプロデューサーら計4名を招へいし、トークショーを実施した。

●「東南アジア映画祭」

同じく日本ASEAN交流年2003記念事業の一環として、福岡市総合図書館ほかとの共催により「東南アジア映画祭」を国際交流基金フォーラムにて開催した。映画祭では日本ミャンマー合作映画『血の絆』の完成披露上映をはじめ、映画産業のないブルネイを除くASEAN9か国を代表する映画全17本を上映するとともに、作品を製作した監督と俳優計3名を招へいし、トーク



NATURE/paradise(パキスタン)



イ・ブル《世界の舞台》
photo: 木奥恵三

ショーを実施した。

● **アジア映画講座11 映画のアフガニスタン**

映画上映とレクチャーを組み合わせる「アジア映画講座」の11回目として、復興をめざすアフガニスタンを取り上げた「映画のアフガニスタン」を国際交流基金フォーラムで開催した。本講座では隣国イランと日本の映画監督たちがアフガニスタンをテーマにして撮った映画全10本を上映するとともに、作品を製作した監督やアフガニスタン研究者ら計5名によるレクチャーを実施した。

(4) **「アジア理解講座」**

専門家による講義をとおしてアジア各国の文化・社会・歴史等を紹介する一般市民向けの連続講座「アジア理解講座」を、アジアセンターのレクチャー室および一部受講希望者が多かった講座については国際会議場、財団法人国際文化会館講堂にて実施した。2003年度は春、秋、冬の3期に分けて、全10講座を実施し、各講座は原則として10回連続講座(週1回)であるが、テーマにより5回、8回の講座も企画・実施した。

● **第1期(5月～7月)**

「おもしろアジア文化遺産—アジアの「知」を旅する—」
「ASEANを知ろう」
「『アジア』を交錯するメディア文化」

● **第2期(9月～12月)**

「チベットを知ろう(全8回)」
「『市民社会』—その構図からアジアの何がみえるか」
「アジアの茶文化をさぐる」

● **第3期(1月～3月)**

「ラオスを知ろう(全5回)」
「インドの近現代文学—人々の心と暮らしにふれるために」
「ブータンを知ろう(全5回)」
「東アジアの農業問題—不足・所得格差・構造調整」

(5) **開高健記念アジア作家講演会シリーズ**

作家の故開高健氏の遺族から贈られた寄附をもとに、アジア地域の作家を毎年日本に招いて講演会を開催するとともに、日本人作家との交流の場を提供するシリーズの第13回目である。2003年度は、11月にカンボジアの女性作家であるパル・ヴァンナリーレアク氏を約2週間招へいし、「激動の現代史を生きた女性作家のカンボジア」のタイトルで、山梨、熊本および東京で講演会を実施した。同氏の小説・詩・歌・ドラマを通して、現在のカンボジアを紹介した。また、カンボジアに関心を持つ日本人作家との対談も行なわれた。

(6) **情報交流事業**

イ. **アジアセンター・ライブラリーの運営**

東南アジア地域を中心とするアジア地域の文化・芸術についての書籍を収集方針とする専門図書館である国際交流基金アジアセンター・ライブラリーを運営した。蔵書内容としては、図書約7,500冊、新聞30タイトル、雑誌約180タイトル、リーフレット約90タイトル、CD・ビデオテープ約1,400本を所蔵し、広く一般の閲覧に供するとともに、レファレンス対応等の図書館サービスを行なった。また、一般市民が随時訪れることが出来るアジアセンターのインフォメーション・コーナーとして、アジアセンターだけでなく国際交流基金全体の事業についての照会に対応するとともに、事業カタログの販売や頒布を行なった。

ロ. **アジアセンターニュースの発行**

日本におけるアジア理解の促進およびアジアセンター事業の広報を目的として、ニュースレター『アジアセンターニュース』を発行。2003年度はNo.24～No.26の3号を各5,000部発行した。日本国内の大学、図書館、国際交流団体等に配布している。また、同様の内容を基金のホームページでも公開している。

各号の特集内容は以下のとおり。

No.24「ポップスが結ぶ日本とASEAN 10か国」

No.25「東南アジアのキリスト教」

No.26「アジア事業の今後—その可能性」

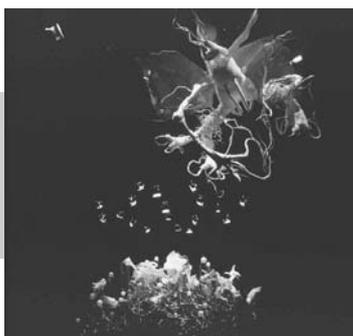
アジアの芸術文化、今日的課題等に関心を深め、また、それを理解する契機として、広範な読者を得てきている。

5. **アジア草の根交流助成**

2002年の日韓国民交流年に合わせて開始した日韓国民交流年草の根交流事業助成プログラムの対象地域を拡大し、日本とアジア諸国の市民同士の相互理解を深め、友好親善を促進することを目的に実施したプログラム。日本とアジア諸国との市民レベル・地域レベルの交流事業82件に対して、実施経費の一部を助成した。2003年は「日本ASEAN交流年」であったことから、東南アジア地域対象の事業を優先した。

< 2003年度事業例 >

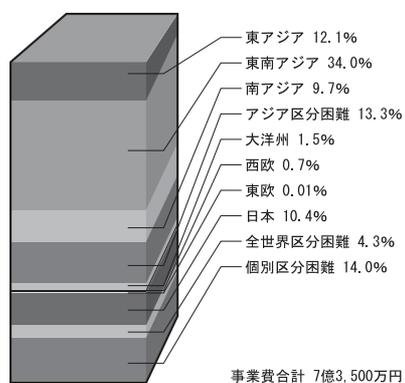
- 「第7回日本インド学生会議本会議」(第7期日本インド学生会議)
- 「空飛ぶ車いすの恩返し」(空飛ぶ車いすを応援する会)
- 「アジアの布と手しごと展：アジアの人々とのわかちあい」(アジア女性自立プロジェクト)



イ・ブル《世界の舞台》(下)と《サイレーン》(上)
photo: 木奥恵三

- 「日中韓環境NGO共同ワークショップ：中国の環境NGOの今を探る」(東アジア環境情報発信所)
- 「障害者の自立生活支援の輪を広げるための日韓交流プロジェクト」(自立支援センター・OSAKA)

地域別比率



中東交流強化事業

2001年9月11日の米国同時多発テロ以降、中東地域諸問題が国際秩序に与える重要性の認識が世界的に高まってきた。そのような情勢下において、国際交流基金では、わが国と中東諸国の高度な相互理解を増進し、日本と中東諸国との安定した関係を構築・維持していくことが重要であるとの認識から、日本語教育、日本研究、日本文化の紹介を中心とする既存事業に加え、中東地域との知的対話、文化協力、日本における中東理解促進等を核とする中東交流強化事業を2003年度より開始した。また、これらの新規事業を実施するために、2003年1月に中東交流事業業務室が設置された。

1. 知的交流セミナー・会議等開催(中東)

<2003年度事業例>

● 対中東地域文化交流・対話ミッション

2003年9月19日～10月1日、日本と中東地域との文化交流を強化・発展させるため、日本の有識者から構成されるミッションを組織し、サウジアラビア、イラン、シリア、エジプトの4か国を訪問した。ミッションの参加者は山内昌之氏(団長、東京大学教授)、根本二郎氏(最高顧問、日本郵船名誉会長)、森英恵氏(デザイナー)、森本公誠氏(東大寺上院院主)、北岡伸一氏(東京大学教授)の5名で、訪問先では、「伝統と近代化」のテーマでシンポジウムを実施したほか、知識人・文化人・宗教関係者等との幅広い分野にわたる意見交換を行なった。その模様は現地メディアでも広く紹介され、中東諸国の文化や社会に対する日本の高い関心をアピールした。

● シンポジウム「日本と中東・イスラーム世界：共生の時代」

2004年2月16、17日に、日本、サウジアラビア、トルコ、イラン、タイから有識者の参加を得てシンポジウムを東京で開催し、これからの日本と中東・イスラーム世界の交流のあり方について2日間に渡って討議した。1日目は、「メディアの役割とは何か：日本と中東の相互理解にむけて」「日本と中東地域の交流のあり方」の2テーマについて、2日目は、「文化と社会：共有と相違、そして相互理解に向けて：メディアの視点から」「拡大する女性の役割」「識者・専門家の提言：日本と中東地域との交流のあり方」の各テーマについて活発な議論が繰り広げられた。当日の様子はNHK衛星テレビ番組として放送された。

参加者(順不同)：脇祐三氏(日本経済新聞)、山岸智子氏(明治大学)、ジャマル・カショギ氏(駐英サウジアラビア大使館メディア顧問、サウジアラビア)、ナジブ・エルカシュ氏(フリーランスジャーナリスト、シリア)、目黒依子氏(上智大学)、塩尻和子氏(筑波大学)、ソルマズ・ウナイドゥン氏(駐日トルコ共和国大使、トルコ)、アレズ・ファクレジャハニ氏(東京工業大学博士課程、イラン)、内藤正典氏(一橋大

学)、ウサマ・クルディ氏(サウジアラビア諮問評議会議員、サウジアラビア)、イブラヒム・オズトウルク氏(マルマラ大学、トルコ)、パンサック・ヴィンヤラトウ氏(首相首席政策顧問、タイ)

● 中東女性グループ招へい

2004年3月2日～3月15日、イラン、トルコ、エジプト、アラブ首長国連邦、オマーンの女性雑誌編集者・記者8名を招へいし、専門家らとの意見交換会のほか、大阪と東京で2回パネル・ディスカッションを実施した。同ディスカッションでは、各パネリストが手がける雑誌を紹介し、自らの仕事と経験を通して中東諸国の女性を取り巻く多様で変化に富んだ状況を描き出した。

2. 次世代招へいフェロシップ(中東)

<2003年度事業例>

イブラヒム・オズトウルク氏(トルコ・マルマラ大学経済学部準教授)、アラール・エッサム・エルシャズリー氏(エジプト・カイロ大学政治経済学部)、オフラ・ゴールドスタイン・ジドニ氏(イスラエル・テルアビブ大学社会人類学副教授)の3名を各3か月間招へいし、それぞれの研究分野における日本と中東諸国の知的交流・対話の促進に寄与した。また、イブラヒム・オズトウルク氏は、講演会「日本トルコ：中央アジア間に存在する認識ギャップを問う」およびシンポジウム「日本と中東・イスラーム世界：共生の時代」にスピーカーとして講演するなど、機会をとらえてわが国と中東イスラーム地域との知的交流に積極的に貢献した。

3. 日本のイスラーム学の対外発信

日本のイスラーム研究者を諸外国へ派遣し研究成果を発表する機会を設けることにより、わが国のイスラーム学の対外発信を強化し、もって世界におけるイスラーム理解の向上に貢献する。

<2003年度事業例>

● 「21世紀世界における日本の中東研究」

日本における中東研究の現状についての調査報告を、2003年度北米中東学会(11月6～9日、アンカレッジ/米国)で発表する日本中東学会員の研究者6名の派遣を助成した。派遣研究者は三浦徹氏(お茶の水女子大学)、白杵陽氏(国立民族学博物館)、大塚和夫氏(東京都立大学)、鷹木恵子氏(桜美林大学)、山岸智子氏(明治大学)、赤堀雅幸氏(上智大学)で、テーマは3パネルあり、①東アジアの中東研究、②世界の中東研究の現状：グローバル化にむけて、③現代ムスリム社会における境界性であつ

た。これらのパネルに対し企画参画、報告・討論実施、調査報告・成果物を作成配布したことで、日本による中東研究のプレゼンスとその水準を示すことができた。

4. 文化財保存支援(中東)

<2003年度事業例>

- 「アフガニスタン、明日へつなぐアーティストたち：絵画・工芸&フォトレポート」(2003年11月20日～12月3日、東京・国際交流基金フォーラム)

カブール市内のストリート・ワーキング・チルドレンが作成した絵画工芸作品の展覧会を開催した。また、展覧会では写真家・内堀たけし氏によるアフガニスタンの町、農村、学校等の写真も展示し、同氏を交えてのフォト・ディスカッションを開催した。来場者からは、一般報道では紹介される機会の少ないアフガニスタンの人々の暮らしや笑顔、豊かな自然や文化に触れることができたとの感想が多く寄せられた。

5. 中東文化芸術紹介

<2003年度事業例>

- 国際交流基金中東理解講座

2004年1月～3月、東京・国際交流基金国際会議場において「イラクを知ろう」および「イスラームが問題なのか？～近代化との関係を考える～」の2つの公開連続講座を実施した。「イラクを知ろう」は大野元裕氏(中東調査会)をコーディネーターに迎え、岡田保良氏(国土館大学)、片倉邦雄氏(大東文化大学)、星野守氏(三菱商事)、勝俣郁子氏(ジャーナリスト)の計5名の講師によって世界中の注目を集めるイラクの政治・社会状況、歴史や文化を紹介した。飯塚正人氏(東京外国語大学)のコーディネートによる「イスラームが問題なのか」では、政治や経済、女性の社会進出、人間の安全保障など、「近代化」にまつわる諸問題とイスラームとの関係を同氏のほか、白杵陽氏(国立民族学博物館)、松永泰行氏(日本大学)、加藤博氏(一橋大学)、黒木英充氏(東京外国語大学)、山岸智子氏(明治大学)計6名の専門家が講義し、いずれの講座も時宜を得たテーマの講義であると注目を集め、多数の受講応募があった。

●「イラン文化週間」

2003年5月に東京・国際交流基金フォーラムで開催されたイラン文化週間(主催・日本イラン協会、駐日イラン大使館)の開催に協力した。伝統音楽演奏、映画上映、講演会(イラン学、イラン細密画、イラン考古学、ペルシャ語・書道)、工芸品展示等の多彩なプログラムが注目され、多数の入場者を集めた。

●「イスラエル舞台芸術視察団派遣」

2003年12月にイスラエルの舞台芸術の日本への紹介の促進を目的として、同国の現代舞台芸術紹介フェスティバル「Curtains Up」に、日本の舞台芸術関係者8名(団長：永井多恵子世田谷パブリックシアター館長)を派遣し、上演作品の視察と演出家等関係者と意見交換する機会を提供した。

●「東京国際芸術祭/中東3カンパニー招へい公演」

2004年2月12日～3月28日に開催された東京国際芸術祭のプログラムとして、クウェート、レバノン、パレスチナの現代演劇3カンパニーの招へい公演を実施した。上演作品はいずれも、世界の国際フェスティバルから招へいされ、数多くの賞を受賞し極めて高い評価を受けている作品であり、日本公演も評論家、来場者から好評を得た。

	上演作品	劇 団
クウェート	「アル・ハムレット・サミット」	スレイマン・アルバッサム・シアターカンパニー
レバノン	「FaceA/FaceB」 「BIOKHRAPHIAービオハラフィア」	ラビア・ムルエ&リナ・サーナー
パレスチナ	「アライブ・フロム・パレスチナー占領下の物語ー」	アルカサバ・シアター

日欧文化交流強化事業

日欧文化交流強化事業は

- (1) 日欧の対話と交流を促進し、より緊密な日欧関係を構築して、世界的視野に基づく日欧の協力を推進すること
 - (2) 旧ソ連、東欧諸国の民主化・開放化を支援すること
- を目的として、1993年度より開始された欧州地域を対象とした特別事業であり、下記のプログラムを実施している。

プログラム名称	内 容
対欧州日本語教育専門家派遣	欧州各国の日本語教育に協力するため、日本語教育専門家または青年日本語教師を派遣先機関の要請に基づき派遣する。
日本研究機関助成	各国において中核的な役割を担う日本研究機関に対し、共同研究、セミナー開催、図書出版、研究者育成等に係わる経費を包括的に助成することにより、当該国における日本研究の振興をはかる。
日本研究組織強化支援	国境・学問分野を越えた日本研究者・研究機関間の連携、相互協力を押し進めるべく、学会の横断的な組織化を支援する。
知的指導者交流	指導的役割を担う学者・研究者等の知識人を派遣・招へいする。
日欧国際会議助成	日本および欧州の非営利団体によるセミナーやシンポジウム開催経費の一部を助成する。
地域・草の根交流派遣	地域・草の根レベルでの日欧交流を促進するため、各分野で活躍する地域社会のリーダーやグループを派遣・招へいする。
特別フェロースhip	日欧共通の関心事につき研究を行なう日本の若手専門家を旧ソ連・東欧圏へ派遣するとともに、民主化・開放化に伴う諸問題につき研究する同地域の若手専門家を招へいする。
対欧州地域図書援助	欧州の学術研究・教育機関、公共図書館等に日本関係の図書を寄贈する。

国際交流活動の顕彰 国際交流基金賞・国際交流奨励賞

1973年度に「国際交流基金賞」、翌74年度に「国際交流奨励賞」を設け、以来毎年、学問、芸術その他の文化活動を通じて、わが国に対する諸外国の理解を深め国際相互理解を増進することにより、国際文化交流に特に顕著な貢献があった個人、団体等に対しその功績を顕彰している。2003年度は、内外各界の有識者から推薦のあった個人および団体について、選考委員会(浅尾新一郎、石井米雄、小塩節、粕谷一希、中村紘子、宮内義彦、山折哲雄、山崎正和、各氏)での審議を経て受賞者を決定した。

国際交流基金賞(副賞各500万円)

●石澤良昭氏

上智大学外国語学部教授

40年以上にわたり東南アジアにおいて文化財の調査に携わり、文化遺産保護に尽力してきた。特記すべきは、内戦中のカンボジア密林でアンコール遺跡群の発掘・保存・修復に現地の研究者らと協力して携わり、同遺跡群が世界遺産に登録される契機をつくったことである。東南アジア史の再発見と国際的な文化・学術交流への多大なる貢献である。



経歴

- 1961 上智大学外国語学部フランス語学科卒業
- 1974～79 フランス国立高等研究院にて古代カンボジア碑刻文学研究(1974～75、78～79)
- 1977 中央大学にて文学博士号取得、鹿児島大学助教授
- 1982～ 上智大学外国語学部アジア文化研究室教授
- 1982～ 上智大学アンコール遺跡国際調査団団長
- 1984～93 上智大学アジア文化研究所所長および外国語学部アジア文化研究室長
- 1992～93 東南アジア史学会会長
- 1992～ ユネスコ国際諮問委員会委員
- 1992～ 文化庁アジア・太平洋地域文化財建造物保存修復協力委員会委員
- 1995～98 上智大学外国語学部長

受賞歴

- 1987 大同生命地域研究奨励賞
- 1991 外務大臣表彰
- 1992 第2回コムソフィア賞(上智大学)

1998 サハメトリ章(カンボジア王国シハヌーク国王殿下より)

著作

- 『カンボジアの文化復興：アンコール遺跡および伝統文化復興の研究・調査』(第1～19号)(共編著)(上智大学アジア文化研究所、1989～2002)
- 『アンコール・ワット：大伽藍と文明の謎』(講談社、1996)
- 『アンコール・ワットへの道：クメール人が築いた世界文化遺産』(共著)(JTBキャンブックス、2000)
- 『アンコール・ワットの解明』シリーズ1～4(共著・監修)(連合出版、2000～2001)
- 『原史東南アジア世界』(岩波講座「東南アジア史」第1巻)(共著)(岩波書店、2001)
- 『東南アジア古代国家の成立と展開』(岩波講座「東南アジア史」第2巻)(編著)(岩波書店、2001)
- 『アンコールからのメッセージ』(山川出版社、2002)
- 『東洋の心 西洋の心』(共著)(ユーラシア旅行社、2002)

●ヨーゼフ・クライナー (Josef Kreiner) 氏

ボン大学日本研究所所長

欧州のみならず世界の日本研究界の第一人者。沖縄やアイヌなど日本の各地域の社会・文化研究に優れ、多角的な視野をもった考察をおこなっている。1987年に国際交流奨励賞を受賞しているが、その後、ドイツ・日本研究所所長を8年間務めるなど、奨励賞受賞後の活躍はさらに目覚ましいものがあり、国際交流基金賞を授賞するものである。



経歴

- 1961～63 東京大学東洋文化研究所研究生
- 1964 ウィーン大学にて博士号取得
- 1968 ウィーン大学文学部で教授権取得
- 1971～77 ウィーン大学主任教授、同大学日本研究所所長
- 1974～79 ヨーロッパ日本研究協会(EAJS)会長
- 1975～76 国際交流基金フェローとして訪日
- 1977～ ボン大学教授、同大学日本研究所所長
- 1981～88 ボン大学附属東洋言語研究所所長(兼任)
- 1988～96 ドイツ・日本研究所所長
- 1998～ ボン大学アジアセンター代表

受賞歴

- 1987 国際交流奨励賞
- 1995 沖縄文化協会賞(第17回比嘉春潮賞)
- 1995 第14回山片蟠桃賞受賞
- 1996 ドイツ連邦共和国功労勲章一等功労十字章
- 1997 オーストリア共和国科学芸術功労一字章第一等等級

著作

- 『南西諸島の神観念』(共著)(未來社、1977)
- 『東アジア経済圏における九州・沖縄』(共編著)(ひるぎ社、1995)
- 『ケンペルのみた日本』(日本放送出版協会、1996)
- 『地域性からみた日本：多元的理解のために』(新曜社、1996)
- 『日本民族学の現在：1980年代から90年代へ』(新曜社、1996)
- 『黄昏のトクガワ・ジャパン：シーボルト父子の見た日本』(編著)(日本放送出版協会、1998)
- 『阿蘇に見た日本：ヨーロッパの日本研究とヴィーン大学阿蘇調査』(自然と文化阿蘇選書：12、一の宮町史、2000)等多数。

国際交流奨励賞(副賞各200万円)

・土日基金

トルコと日本の友好協力関係の拠点として、1993年トルコのアンカラに創立され、1998年完成された土日基金文化センターにおいて、映画上映、展示会、講演会をはじめ、多彩な文化行事の実施等の活動を通じて日本文化紹介に多大なる貢献を果たしている。日本語教育にも力を注いでおり、日土友好のシンボルとして、今後一層の活躍が大いに期待される。



沿革

- 1993 スレイマン・デミレル大統領(当時)のイニシアティブで、タイヤル・サドクラル閣税・専売大臣(当時)を理事長として発足
- 1996 文化センター起工式
- 1998 土日基金文化センター完成(トルコ側が敷地を確保するとともに建設資金の大半を調達し、日本の官民の協力を得て開館に至った)
- 2000 日本語講座開講
- 2001 日本庭園造成完了

活動内容

トルコにおける土日両国の交流活動、友好関係のさらなる発

展を目的としている。土日婦人友好文化協会、土日友好協会、JICA帰国研修員同窓会、土日留学生協会、日本文化研究連帯協会といった既存の日本トルコ友好5団体を傘下においている。

土日基金が設立運営する文化センターは1万平方メートルの敷地に、大ホール(450名収容)、セミナーホール(80名)、展示室、茶室などを備え、開館以来これまでに、和太鼓公演、日本舞踊公演、土日学生会議、日本のマクロ経済に関する講演会、日本映画上映会、日本建築写真展、日本語弁論大会など各種の文化行事を実施したほか、日本語講座も開講、活発な活動を続けている。さらに、日本関係の多数の蔵書を有する図書館も運営し、一般への閲覧やトルコにおけるほかの日本語教育機関などの利用に供している。

・加藤幹雄氏

財団法人国際文化会館常務理事

長年にわたり米国および東南アジア諸国を中心に、諸外国との間の文化交流の実務に携わってきた。日本の代表的な国際交流機関であり、米国の文化交流機関や大学などのわが国における拠点としても重要な役割を果たす財団法人国際文化会館において、文化交流事業運営責任者として、世界的規模での知的交流・相互理解に多大なる業績を挙げている。



経歴

- 1959 早稲田大学政治経済学部卒業
- 1959～ 財団法人国際文化会館に勤務
- 1961～64 フルブライト交換学生として米国ブランダイス大学に留学
- 1962 米国ジャパン・ソサエティ(ニューヨーク)で実務研修
- 1964 財団法人国際文化会館に復職
- 1979 財団法人国際文化会館常務理事

そのほか、日本アспен研究所スペシャル・アドバイザー、同常務理事、財団法人英語教育協議会評議員理事、などとして国際交流に貢献。

受賞歴など

- 1972 ウィッテンバーグ大学名誉学位取得
- 1993 外務大臣表彰
- 1994 米国ブランダイス大学より「フェロー」称号取得

訳書など

- 『翻身：ある中国農村の革命の記録』(共訳、平凡社、1972)
- 『コモン・コース：開かれた政治を求めて』(共訳、サイマル出版、1977)

『破滅への道程：原爆と第二次世界大戦』(TBSブリタニカ、1978)
 『日本：二百年の変貌』(岩波書店、1982)
 『21世紀は個人主義の時代か：西欧の系譜と日本』(サイマル出版会、1991)
 『リーダーシップの本質：ガードナーのリーダーの条件』(ダイヤモンド社、1993)
 『日本への疑問：戦後の50年と新しい道』(サイマル出版会、1995)
 『日本と東アジアの隣人：過去から未来へ』(岩波書店、1999)

● 極東国立総合大学付属東洋学大学

歴史と伝統を誇る日本研究拠点機関として、ロシア沿海地域における日本語教育推進、日本文化理解に大きな影響力をもっている。また、日本をはじめとする近隣諸国との学術・芸術交流活動にも積極的に取り組んでおり、アジア太平洋地域と連携した大学教育の発展に努力してきている。

活動内容

極東唯一の日本語教育機関としてスタートし、以来100年を超える歴史の中で日本語教育・日本研究の拠点として重要な役割を果たしてきている。実用的な人材育成を目的とした少数精鋭教育を重点的に行なっており、同大学で日本語を専攻した卒業生は、日本語教師、通訳として活躍しているほか、地方行政府、市役所、ロシア外務省などで知日派として多く活躍している。北海道函館市にある東洋学大学分校においては日本人学生を本校に留学させるなど、日露相互理解にも大きく貢献してきている。

日本語学部は、早稲田大学ほか9大学と友好提携関係にあり、学生および教師の相互研修、共同研究、インターネット・ビデオ会議などを実施している。

ウラジオストク日本センターの創設にあたっては、同大学の敷地を無償提供し、極東ロシアにおける日本文化理解促進にも積極的に協力してきている。



沿革

- 1899 前身となる東洋学院が創立
- 1920 東洋学院を基礎に極東国立総合大学が開設
- 1936～56 一時閉鎖
- 1956 極東国立総合大学再興
- 1962 東洋学院が極東国立総合大学付属東洋学部として再興
- 1993 国際交流基金より日本研究拠点機関として認定
- 1994 極東国立総合大学付属東洋学大学に改組
- 1996 ウラジオストク日本センター創設に協力

国際交流基金地域交流振興賞

国際交流基金では、地域における国際交流事業を通じて国際相互理解・友好親善の促進に功績があり、さらに今後も引き続き貢献が期待される国内の団体・個人を顕彰するため、1985年度より「地域交流振興賞」の授賞を行なっている。第19回となる2003年度も、120件あまりの候補から、有田典代、池谷貞夫、榎田勝利、勝又英子、佐々木雅幸、田村孝子、湊明弘の各氏による選考の結果、下記の3団体が受賞した。授賞式は、2004年2月9日に国際交流基金国際会議場にて関係各界の方を招いて行なった。

国際交流基金地域交流振興賞(副賞各150万円)

• アーティスト・イン・レジデンス「美濃・紙の芸術村」実行委員会(岐阜県)

代表：石川道政氏(委員長)

アーティスト・イン・レジデンス「美濃・紙の芸術村」の特徴は、1300年もの歴史を有する伝統工芸「美濃和紙」を素材としている点、市民を中心に組織された実行委員会やボランティアが、通訳、広報活動、子ども達とのワークショップ実施などを企画運営し、アーティストの制作活動を支え、国際交流の輪を拡げている点にある。帰国後も和紙を素材とする作品制作に意欲を見せる海外のアーティストを市民の創意工夫で育む一方で、市民自身もアーティスト達が発揮する伝統工芸の粋組にとらわれない自由な発想に触れ、新たな活力を得ている。

• 武生国際音楽祭推進会議(福井県)

代表：上木雅晴氏(理事長)

武生国際音楽祭推進会議は、本音楽祭の企画、期間中の運営を全て市民の手作りで行なう市民ボランティア組織として、現代音楽も含めた質の高いプログラム構成により現在の音楽祭の形を築き上げてきた。音楽祭の期間中、主会場となる武生市文化センターのほか、学校、寺社、レストランなど市内の至るところで演奏会が開かれ、街全体が音楽一色に包まれる。高い水準の演奏に親しみ、海外から来日した演奏家や作曲家と交流する楽しさをより多くの市民と分かち合いたい、という武生国際音楽祭推進会議の市民ボランティアの情熱が、世界レベルの音楽祭を支えている。

• 北方圏国際シンポジウム実行委員会(北海道)

代表：青田昌秋氏(委員長)

紋別市で開催される国際流水シンポジウムには国内外の研究者が集い、流水やオホーツク海に関する学術研究成果を発表する場となっている。これを裏方として支える北方圏国際シンポジウム実行委員会には、各界の市民が結集、300名余のボランティアも加わり、18年間にわたり街をあげてシンポジウム運営を支えている。期間中、海外研究者の地元学校訪問などが企画され、草の根国際交流の舞台ともなっている。地域の特性に根ざした国際的な学術交流を市民が一丸となって支えながら、市民自らも国際交流を楽しみ、地域の風土を見つめなおしている。



武生国際音楽祭



アーティスト・イン・レジデンス「美濃・紙の芸術村」



北方圏国際シンポジウム

国内における国際交流活動の振興

国内における国際化意識の高まりを背景に、国際交流相談室を設けて、以下のようなさまざまな形で支援することにより、国内の国際交流活動をより活発にし、裾野を広げる事業を推進している。基金は、これらにより形成されたネットワークを通じて、人物交流、芸術交流、メディア交流の各分野で実施する国内向けの国際交流事業に反映させ、また、各種の助成プログラムにより、これらの団体の活動を支援している。

1. 国際交流活動に対する相談

国内で国際交流活動を行なっている個人または団体に各種情報を提供するとともに、その活動の支援のため基金の助成プログラムや基金外の助成財団のプログラムを紹介している。

2. 『文化事業通信』の発行

国際交流の現場で活躍している関係者へのインタビュー、国際交流に関するさまざまなノウハウや海外レポート、そして基金・在京大使館・在外公館・国内諸団体が国内外で行なう各種国際交流活動などの情報提供を通じ、国内の国際交流事業を促進することを目的とし、『文化事業通信』を年3回発行している。

3. 「国際交流事業企画セミナー」等の開催

2003年度は、財団法人サントリー文化財団と共催で「地域文化と国際交流を考えるワークショップ：地球が舞台」を全国3か所(長野県飯田市、富山県利賀村、佐賀県武雄市)で開催し、全国および当該地域から集まった参加者が主体的に参加して地域における国際交流の意義などにつき意見交換、情報交換を行なった。

また、横浜市との共催で「都市のみらいを開く」ワークショップならびにシンポジウムを開催し、文化芸術が創出される過程で発揮される創造力や革新力といった動的なダイナミズムに着目した都市再生計画について討議を行なった。

4. 国際交流会議助成

国際相互理解の促進を目的として開催される国際会議等に対し、その開催経費の一部を助成する(詳細はP. 63「国際交流会議」の項を参照)。

5. 後援名義の付与

国際文化交流の推進に寄与する事業(公演、展覧会、映画会、セミナー、講演会、人物交流事業等)に対し、後援等名義の使用を認め、支援している。

2003年度は84件実施した。



地球が舞台

京都支部

国際交流基金発足と同時にその支部として開設された。以来32年にわたって、関西地区の関連団体とのネットワークの構築に取り組む一方、国際交流基金フェロシップによる長期招へい者のうち関西に滞在する者に対するオリエンテーションの実施および各種便宜供与、短期招へい文化人のアポイント取り付けなど本部事業への支援を行なうとともに、さまざまな自主事業を行なっている。また、本部の公募事業に対する申請の取次ぎ、さまざまな問い合わせに対する対応、本部への情報提供の活動も行なっている。

関西地方での国際交流事業は近年になって盛んになってきており、また各国際交流活動団体のネットワーク化が急速に進みつつあることから、当支部としては今後一層関西地方において外部の諸団体と連携を深めることとする。また図書室をベースに国際文化交流情報を提供する。

<2003年事業例>

●「国際交流の夕べ：能と狂言の会」(2003年11月6日、京都観世会館)

1973年から恒例の催しで、京都の秋に行なわれる年中行事の一つとして定着した観がある。88年から京都新聞社との共催事業であり、97年から国際交流基金関西国際センターも共催に加わった。近畿地域在住外国人、国際交流関係者および関西国際センターの研修生を招待して、日本の伝統芸能を鑑賞する機会を提供した。

2003年度演目

能：「小鍛冶」金剛流 金剛永謹

狂言：「棒縛り」大蔵流 茂山千之丞

●「平成15年度エッセイコンテスト<私の見た日本>」(2003年10月5日、京大会館)

海外から日本を訪れる人々と日本との交流活動の一環として、日本文化の一分野を専門的に考察したエッセイを英語と日本語で募集し、コンテストを行なった。参加者は60名にもおよび日本の文化、日本人の生活を新鮮な視点で表現した作品が多かった。

●UKフィルム“Dream Girls”上映会およびセミナー(2003年8月1日、ブリテッシュ・カウンシル京都・基金京都支部講堂)

UKフィルム“Dream Girls”を基金京都支部で上映した後、ブリテッシュ・カウンシル京都で池内靖子氏(立命館大学産業社会学部教授)にジェンダー等のさまざまな視点から上映作品について語って頂き、聴講者との座談会を行なった(参加人数は53人、セミナーおよび座談会32人)。普段は鑑賞することのできない女性監督による宝塚歌劇団を主題としたドキュメンタリー映画作品は好評を得た。



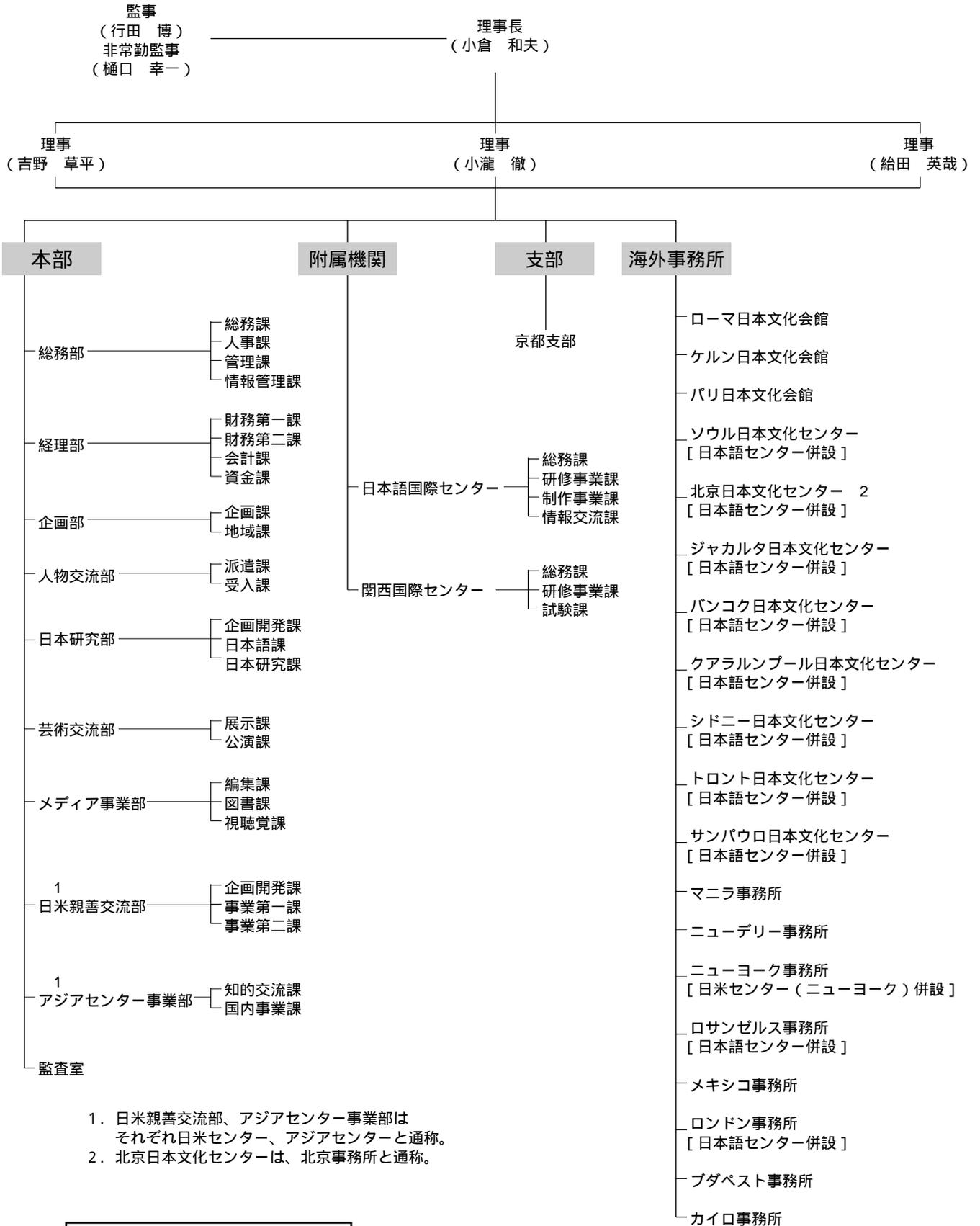
能と狂言の会



UKフィルム“Dream Girls”上映会およびセミナー

組織

国際交流基金の組織（2003年度末現在）



1. 日米親善交流部、アジアセンター事業部はそれぞれ日米センター、アジアセンターと通称。
2. 北京日本文化センターは、北京事務所と通称。

職員数 227名
(うち海外事務所派遣職員数 62名)

諮問委員会等 (2003年度末現在)

運営審議会

運営審議会は、国際交流基金法第21条により設置され、理事長の諮問に応じ、予算編成方針、事業計画、資金計画の概要等基金の業務運営に関する重要事項を審議する諮問機関で、そのメンバーは国際文化交流に造詣の深い学識経験者20名以内で構成されている。同委員は外務大臣の認可を受けて理事長より任命される。任期は2003年9月30日までである。

運営審議会委員 (五十音順、敬称略)

石毛 直道 (国立民族学博物館館長)
 植木 浩 (全国書美術振興会理事長)
 上野田鶴子 (東京女子大学教授)
 尾崎 護 (矢崎総業株式会社顧問)
 粕谷 一希 (評論家)
 片倉もとこ (中央大学教授)
 北岡 伸一 (東京大学教授)
 木村尚三郎 (静岡文化芸術大学学長)
 小島 明 (日本経済新聞社論説主幹)
 高階 秀爾 (東京大学名誉教授)
 芳賀 徹 (京都造形芸術大学学長)
 波多野敬雄 (財団法人フォーリン・プレスセンター理事長)
 濱下 武志 (京都大学教授)
 グレン・S・フクシマ (日本ケイデンス・デザイン・システムズ株式会社社長)
 福原 義春 (株式会社資生堂名誉会長)
 三谷太一郎 (成蹊大学教授)
 山岡 義典 (日本NPOセンター常務理事)
 山田 洋次 (映画監督)
 若原 泰之 (元朝日生命保険相互会社取締役相談役)

2003年度は以下のとおり、1回の会合を行なった。

「第65回運営審議会」

開催日：2003年6月26日(木)

議 題：報告・審議事項

- ・平成15年度主要事業概要
- ・国際交流基金をめぐる政策提言等
- ・国際交流基金の機構改革について
- ・中期計画の策定に向けて：事業のあり方等について
- ・自由討論

日本研究米国諮問委員会 (American Advisory Committee for Japanese Studies)

日本研究米国諮問委員会は、日米両国間の文化交流が基金の活動の中で特に大きな割合を占めている事実に鑑み、基金の対米日本研究支援事業につき意見及び助言を得るため設置されている機関で、米国の著名な日本研究者15名の委員で構成されている。本委員会は、米国向けのフェロシップ・プログラム及び機関援助プログラムについて申請の審査・推薦を行なっている。

日本研究米国諮問委員会委員(姓のアルファベット順、敬称略)

Mary E. Berry (カリフォルニア大学バークレー校教授)
 Mary C. Brinton (ハーバード大学教授)
 Kent Calder (ジョン・ホプキンス大学教授)
 James C. Dobbins (オベリン大学教授)
 Wayne Farris (テネシー・ノックスビル大学教授)
 Laura Hein (ノースウエスタン大学准教授)
 William W. Kelly (エール大学教授)

Ellis S. Krauss	(カリフォルニア大学サンディエゴ校教授)
Leonard Lynn	(ケース・ウェスタン・リザーブ大学教授)
Susan J. Napier	(テキサス大学オースティン校教授)
T. J. Pempel	(カリフォルニア大学バークレー校教授)
J. Mark Ramseyer	(ハーバード大学ロースクール教授)
Laurel R. Rodd	(コロラド大学ボルダー校教授)
Yoshiko Yokochi Samuel	(ウエズリアン大学教授)
Kristina K. Troost	(デューク大学パーキンス図書館国際地域研究部門長)

日米センター評議会

センターには、日米両国の有識者からなる「日米センター評議会」が設けられている。事業の基本方針、重点分野、優先分野などは、年2回開催されるこの評議会の定期会合に諮られている。

日米センター評議会委員(姓のアルファベット順、敬称略)

千野 境子	(産経新聞社論説委員)
トーマス・S・フォーリー	(前米国駐日大使)
ウィリアム・E・フランクリン	(フランクリンインターナショナル社社長)
バリー・D・ゲーバーマン	(フォード財団上級副理事長)
ルビー・P・ハーン	(ロバート・ウッド・ジョンソン財団名誉専務理事)
五百旗頭 真	(神戸大学教授)
マーティン・マイヤソン	(ペンシルヴェニア大学名誉学長)
マイク・M・モチヅキ	(ジョージワシントン大学エリオット校教授)
小笠原 敏晶	(株式会社ジャパントイムズ代表取締役会長)
緒方 四十郎	(元日本銀行理事)
大原 謙一郎	(財団法人大原美術館理事長)
椎名 武雄	(日本アイ・ビー・エム株式会社最高顧問)
田中 明彦	(東京大学教授)
エズラ・F・ボーゲル	(ハーバード大学教授)

顧問等

参与(五十音順、敬称略)

岡本 行夫	宮尾 舜助
和久本芳彦	

日米センター顧問

藤井 宏昭	(前国際交流基金理事長)
平岩 外四	(経済団体連合会名誉会長)
ディヴィッド・ロックフェラー	(元チューズ・マンハッタン銀行会長)
ジョージ・P・シュルツ	(元米国国務長官)
梅棹 忠夫	(国立民族学博物館顧問)

財務

2003年度予算

国際交流基金は、国庫補助金(独立行政法人化後は運営費交付金)、政府からの出資金の運用収入、その他民間からの寄附金等を財源として国際文化交流事業を実施しており、2003年度の収入支出予算は以下のとおりである。

なお、独立行政法人化後の下半期支出予算は、独立行政法人国際交流基金中期計画の事業区分にもとづくものとなっている。

上半期 2003年4月1日～2003年9月30日

(単位：百万円)

収 入		支 出	
区分	金額	区分	金額
国庫補助金収入	6,582	人物交流事業費	743
		日本研究等事業費	2,407
		催し等事業費	477
運用収入	1,115	文化紹介事業費	326
		調査研究費	71
		在外事業費	471
寄附金収入	606	国際交流フォーラム事業費	299
		アジア交流事業費	424
		文化交流施設等協力事業費	500
雑収入	35	日米親善交流事業費	506
		中東交流事業費	43
		管理費	2,146
運用益準備金戻入	98	予備費	47
合計	8,436	合計	8,462

1. 資産取得等の財源として運用資金資産を取り崩しているため、収支差が生じている。
2. 百万円未満は四捨五入しているため、合計とは端数において一致しない場合がある。

下半期 2003年10月1日～2004年3月31日

(単位：百万円)

収 入		支 出	
区分	金額	区分	金額
運営費交付金	7,663	業務経費	6,724
		うち文化芸術交流事業費	1,960
運用収入	953	海外日本語事業費	1,926
		海外日本研究・知的交流事業費	1,524
寄附金収入	318	調査研究・情報提供等事業費	137
		その他事業費	1,177
その他収入	65	施設整備費	130
		一般管理費	2,425
運用資金取崩収入	130	うち人件費	1,406
		物件費	1,019
承継積立金取崩収入	150		
合計	9,279	合計	9,279

2003年度決算

上半期

貸借対照表

(平成15年9月30日現在)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	930,886,161	流動負債	738,819,538
現金・預金	607,752,925	未払金	612,054,037
前払金	25,356,762	前受金	51,852,616
未収収益	277,356,733	預り金	74,912,885
未収金	5,497,854	固定負債	5,595,833,847
その他の流動資産	14,921,887	資産見返補助金	2,965,676,639
固定資産	113,629,230,759	資産見返寄附金	2,630,157,208
有形固定資産	13,691,217,325	特別法上の引当金等	
建物	12,281,456,911	運用益準備金	780,920,959
構築物	303,512,351	(負債合計)	7,115,574,344
機械・装置	9,134,105	資本金	
車両・運搬具	70,917,824	政府出資金	106,205,000,000
工具・器具・備品	737,659,795	剰余金	1,239,542,576
美術品	286,772,339	資本剰余金	913,677,189
建設仮勘定	1,764,000	利益剰余金	325,865,387
無形固定資産		積立金	840,920,116
電話加入権	3,735,475	当期損失金	△ 515,054,729
投資その他の資産	99,934,277,959	(資本合計)	107,444,542,576
運用資金資産	95,303,334,000		
長期性預金	2,949,585,794		
敷金・保証金	1,681,358,165		
資産合計	114,560,116,920	負債・資本合計	114,560,116,920

損益計算書

(平成15年4月1日～平成15年9月30日)

(単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
経常費用	8,167,044,193	経常収益	7,697,912,657
人物交流事業費	647,124,006	運用収入	1,029,489,400
日本研究等事業費	2,512,684,847	預金利息	49,967
催し等事業費	524,005,447	有価証券利息	1,027,702,916
文化紹介事業費	300,478,606	有価証券償還益	1,736,517
調査研究費	72,650,162	補助金等収入	
在外事業費	458,252,985	国庫補助金収入	6,213,197,966
国際交流フォーラム運営事業費	260,658,226	寄附金収入	115,431,934
日米親善交流事業費	563,448,765	寄附金収入	22,082,923
アジア交流事業費	368,376,602	特定寄附金収入	93,349,011
中東交流事業費	49,923,821	運用益準備金戻入	
文化交流施設等協力事業費	4,520,000	運用益準備金戻入	85,291,314
一般管理費	2,404,920,726	資産見返戻入	192,246,742
一般管理費	2,060,059,017	資産見返補助金戻入	150,053,434
退職給与引当金繰入	3,603,431	資産見返寄附金戻入	42,193,308
減価償却費	341,258,278	事業外収益	62,255,301
特別損失	45,923,193	受取利息	107,785
固定資産売却損	15,993,087	職員住宅利用収入	3,671,950
固定資産除却損	29,930,106	著作権等収入	2,104,439
		雑益	56,371,127
		当期損失金	515,054,729
合 計	8,212,967,386	合 計	8,212,967,386

注1. 当期損失金515,054,729円は、国際交流基金法第29条第2項の規定により積立金を減額して整理する。

注2. 当期損失金の内訳：

(1)平成15年度運用益資産で取得した固定資産額	22,485,227円
(2)平成15年度運用益等資産固定資産減価償却額	△ 172,380,998円
(3)平成15年度運用益等資産固定資産除却額等	△ 23,707,730円
(4)平成15年度未収収益差額(対前年比)	△ 41,550,088円
(5)平成15年度翌年度繰越事業差額(対前年比)	△ 299,902,344円
(6)平成15年度未収利息計上額	1,204円

重要な会計方針等

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっている。

2. 固定資産の減価償却方法

法人税法の基準を採用し、定額法により行なっている。なお、減価償却累計額は次のとおりである。

有形固定資産： 6,203,939,335円

3. 外貨建資産・負債の換算基準

外貨建資産・負債の換算基準は、取得時の為替相場により換算しており、現金・預金19,310,953円の決算時の為替相場による円換算額は、18,741,881円であり、569,072円の差損を生じている。

4. 引当金の計上基準

運用益準備金

経済情勢等の変化等の理由により予定した運用収入を確保することが困難となった場合において、国際交流基金会計規程第42条第4項ならびに同第42条の2の規定により、運用益準備金を計上している。なお、繰入限度額は資本金の2.5%である。

下半期

貸借対照表

(平成16年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部		負 債 及 び 資 本 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	12,691,088,602	流動負債	1,527,708,162
現金・預金	8,122,116,444	運営費交付金債務	767,671,532
有価証券	4,193,325,277	未払金	664,532,077
前渡金	64,563,719	未払費用	1,911,360
前払費用	17,136,009	未払消費税	322,300
未収収益	264,833,792	預り金	44,468,361
その他の流動資産	29,113,361	リース債務	30,312,378
固定資産	102,717,820,459	賞与引当金	18,490,154
有形固定資産	13,678,767,889	固定負債	146,235,655
建物	12,270,576,606	資産見返負債	72,269,970
減価償却累計額	△ 278,412,130	資産見返運営費交付金	65,418,573
構築物	306,967,451	建設仮勘定見返運営費交付金	6,851,397
減価償却累計額	△ 13,877,913	長期預り寄附金	32,970,391
機械・装置	9,134,105	長期リース債務	40,995,294
減価償却累計額	△ 875,785	(負債合計)	1,673,943,817
車両・運搬具	81,033,430	資本金	110,970,859,465
減価償却累計額	△ 12,048,009	政府出資金	110,970,859,465
器具・備品	788,464,053	資本剰余金	484,159,208
減価償却累計額	△ 124,792,390	資本剰余金	27,992,414
美術品	429,420,074	損益外減価償却累計額	△ 438,639,018
土地	216,327,000	損益外固定資産除売却差額	△ 1,445,975
建設仮勘定	6,851,397	民間出えん金	896,251,787
無形固定資産	131,293,910	利益剰余金	2,279,946,571
借地権	10,598,000	承継積立金	1,948,488,483
ソフトウェア	120,128,910	当期未処分利益	331,458,088
電話加入権	567,000	(うち当期総利益)	331,458,088)
投資その他の資産	88,907,758,660	(資本合計)	113,734,965,244
投資有価証券	87,206,413,301		
敷金・保証金	1,701,345,359		
資産合計	115,408,909,061	負債資本合計	115,408,909,061

損益計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

	(単位：円)
経常費用	
文化芸術交流事業費	1,914,256,374
日本語教育事業費	2,006,215,621
日本研究・知的交流事業費	1,189,311,237
その他事業費	1,727,885,055
調査研究・情報提供等事業費	223,738,030
在外事業費	1,304,108,959
文化協力施設等協力事業費	200,038,066
一般管理費	1,208,561,347
財務費用	714,638
雑損	6,543,783
経常費用合計	8,053,488,055
経常収益	
運営費交付金収益	6,790,015,406
運用収入	951,750,644
預金利息	40,251
有価証券利息	951,710,393
寄附金収益	222,896,073
寄附金収益	28,354,150
特定寄附金収益	194,541,923
資産見返戻入	
資産見返運営費交付金戻入	5,170,678
財務収益	
受取利息	50,506
雑益	60,725,988
経常収益合計	8,030,609,295
当期純損失	22,878,760
承継積立金取崩額	354,336,848
当期総利益	331,458,088

キャッシュフロー計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

I 業務活動によるキャッシュフロー		
事業による支出		△ 5,154,177,931
人件費支出		△ 1,213,159,923
その他の業務支出		△ 1,697,769,091
運営費交付金収入		7,663,120,000
運用収入		960,063,547
寄附金収入		204,013,848
その他の雑収入		123,346,198
	小計	885,436,648
利息の受取額		49,360
利息の支払額		△ 714,638
業務活動によるキャッシュフロー		884,771,370
II 投資活動によるキャッシュフロー		
投資有価証券の取得による支出		△ 9,351,647,600
投資有価証券の償還による収入		7,536,200,000
有形固定資産等の取得による支出		△ 212,851,798
敷金・保証金の取得による支出		△ 32,499,879
敷金・保証金の返還による収入		152,809
投資活動によるキャッシュフロー		△ 2,060,646,468
III 財務活動によるキャッシュフロー		
リース債務の返済による支出		△ 16,544,782
財務活動によるキャッシュフロー		△ 16,544,782
IV 資金に係る換算差額		△ 993,714
V 資金増加額		△ 1,193,413,594
VI 資金期首残高		9,315,530,038
VII 資金期末残高		8,122,116,444

利益の処分に関する書類

(平成16年8月10日)

(単位：円)

I 当期末処分利益		331,458,088
当期総利益	331,458,088	
II 利益処分別		
積立金	331,458,088	
	331,458,088	331,458,088

行政サービス実施コスト計算書

(平成15年10月1日～平成16年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
事業費用	6,837,668,287		
一般管理費	1,208,561,347		
財務費用	714,638		
雑損	6,543,783	8,053,488,055	
(控除)自己収入等			
運用収入	△ 951,750,644		
寄附金収入	△ 222,896,073		
財務収益	△ 50,506		
雑益	△ 60,725,988	△ 1,235,423,211	
業務費用合計			6,818,064,844
II 損益外減価償却等相当額			440,084,993
損益外減価償却相当額	438,639,018		
損益外固定資産除却相当額	1,445,975		
III 引当外退職給付増加見積額			△ 119,903,904
IV 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	193,613,177		
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	794,737,535		988,350,712
V 行政サービス実施コスト			8,126,596,645

重要な会計方針

1. 運営費交付金収益の計上基準

費用進行基準を採用している。

2. 減価償却の会計処理方法

(1)有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおり。

建物	2～43年
構築物	2～15年
機械・装置	2～13年
車両・運搬具	2～6年
工具・器具・備品	2～20年

特定の償却資産(独立行政法人会計基準第86)の減価償却については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示している。

(2)無形固定資産

定額法を採用している。なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間(5年)に基づいている。

3. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金による財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して財源措置がなされるため、退職給付にかかる引当金は計上していない。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、会計基準第38に基づき計算された退職一時金に係る退職給付引当金の当期増加額を計上している。

4. 賞与引当金の計上基準

運営費交付金によって予算措置されない役職員の賞与支給に備えるため、当基金の賞与支給に係る規程に基づく見込額を計上している。

5. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有を目的とするため償却原価法を適用している。

6. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1)国又は地方公共団体財産の無償使用料による貸借取引の機会費用の計算方法

各都道府県等の条例等で定める土地使用料並びに近隣の賃借料を参考に計算している。

(2)政府出資の機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の平成16年3月末利回りを参考に1.435%で計算している。

8. リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

9. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

注記事項

(貸借対照表関係)

運営費交付金から充当されるべき退職給付引当金の見積額：4,381,995,592円

退職給付債務及びその内訳

	平成15年度
(1) 退職給付債務	4,381,995,592
(2) 年金資産	0
(3) 未積立退職給付債務 (1)+(2)	4,381,995,592
(4) 会計基準変更時差異の未処理額	0
(5) 未認識数理計算上の差異	0
(6) 未認識過去勤務費用(債務の減額)	0
(7) 貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)+(6)	4,381,995,592
(8) 前払年金費用	0
(9) 退職給付引当金 (7)-(8)	4,381,995,592

退職給付費用の内訳

	平成15年度
(1) 勤務費用	82,037,070
(2) 利息費用	30,072,980
(3) 期待運用収益	△9,999,790
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△63,739,961
(5) その他(厚生年金基金加入者掛金)	△59,134,603

退職給付債務などの計算基礎

	平成15年度
(1) 割引率 退職年金	2.0%
(2) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(3) 過去勤務債務の処理年数	—
(4) 数理計算上の差異の処理年数	1
(5) その他(会計基準変更時差異の処理年数、実際運用収益等)	1

(行政サービス実施コスト計算書関係)

国又は地方公共団体からの出向職員に係る引当外退職給付引当金増加見積額 6,376,700円

(キャッシュフロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物と貸借対照表に記載される金額との関係

貸借対照表の現金預金残高 8,122,116,444円

現金及び現金同等物の期末残高 8,122,116,444円

2. 重要な非資金取引

該当事項はない。

(重要な債務負担行為)

該当事項はない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

民間からの資金援助

国際文化交流事業は、国民間の相互理解を深め、永続的な友好関係を維持することを主たる目的としていることから、事業の実施にあたっては広く国民的基盤に立って行なわれることが望ましい。

また事業の財源の面においても、政府のみならず企業、団体、個人等の民間各界より支援を受けることが期待される。この意味で、独立行政法人国際交流基金は民間各界に対し出えん金、寄附金、物品供与等の様々な形態の支援をお願いしている。

民間からの当基金に対する資金拠出には、出えん金、寄附金の2通りがある。このうち出えん金は政府出資金とともに基金の事業を生み出す元本を形成している。また寄附金には以下のとおり、基金の文化交流事業費に充当する一般寄附金及び海外の公益団体が実施する特定の文化交流事業に資するよう、用途につき要望が付される特定寄附金とがある。基金設立以来2003年度末までの一般寄附は21億9,836万円、特定寄附金は604億9680万円にのぼる。

1. 一般寄附金

基金の実施する文化交流事業の事業費に充当される寄附金（一般管理費等には充当されない）。寄附の時期、寄附額とも任意の「一般寄附金制度」、毎年定額の寄附をお願いする「賛助会」と基金事業への関心理解を深めてもらう「友の会」からなる「会員制度」とがある。2003年度の一般寄附は、14件、2331万円である。

(1) 一般寄附金

寄附の時期、寄附額とも任意の寄附金。

寄附金は基金の事業費に充てるが、寄附者の意向に従って寄附された年度に使い切る方式と、当該寄附金をファンドとしてその運用利息を恒久的に事業費に振り向ける方式とがある。

後者の場合、寄附者の希望及び寄附額によってはこれを以て特別事業を行ない、事業のプロジェクト名に寄附者（法人・個人を問わない）の名を冠する「冠寄附」とすることもできる。現在までの冠寄附事業例は次のようなものがある。

「内田奨学金」（内田元亨氏のご寄附による）

米国・欧州等の若手音楽家を我が国に招へいし、我が国の著名な音楽関係者との交流を行なうとともに共演、共同制作に従事する機会を与える。（担当：人物交流部受入課）

「高砂熱学工業基金」（高砂熱学工業（株）からのご寄附による）

東南アジア地域における日本研究分野の継続的人材育成のため、大学院生を対象とする奨学金を支給する。（担当：日本研究部日本研究課）

「開高健氏記念アジア作家講演会シリーズ」（開高初子氏（故）・開高道子氏（故）のご寄附による）

毎年、アジアより文学関係者を日本に招き、国内の複数都市に於て巡回講演会を実施し、日本では紹介されることの少ないアジアの文学を紹介するとともに、日本の文学関係者との交流の場を設けることにより、日本文学とアジア文学の交流を促進する。（担当：アジアセンター事業部国内事業課）

「渡辺健基金」（元外務省職員で、研修で米国留学中に交通事故で亡くなられた渡辺健氏のご尊父、渡辺行信氏のご寄附による）

質の高い研究を行なっている中国の日本研究機関に対し、日本関係図書を継続的に寄贈する。

（担当：メディア事業部図書課）

《一般寄附者》

ヴェニスビエンナーレ実行委員会 / (株) 資生堂 / JR東海モニター会員 / 2002年 [日本年] [中国年] 日本側実行委員会 / 日本・インド、日本・パキスタン、日本・スリランカ、日本・バンラデシュ国交樹立周年記念事業組織委員会 / ひととロボット展実行委員会 / (財)ユネスコ・アジア文化センター

(2) 会員制度

イ. 賛助会

毎年会費として一定額の寄附金をいただく制度。「賛助会」の会員は、普通会员と特別会員に分かれ、前者は1口（法人10万円、個人2万円）以上、後者は5口以上毎年納入願っている。

納入された賛助寄附金は文化交流事業に充当し、会員に対しては、基金出版物の配布、基金主催・共催の講演会等催し物への招待、基金図書館利用等の特典を供与している。2003年度末の会員数は190名である（匿名希望の会員を含む）。

《賛助会員》（五十音順、敬称略）（2004年3月31日現在）

（特別会員 団体）

(株) 講談社
電源開発 (株)
(株) みずほ銀行
(株) ワコール

松竹 (株)
(株) 東京三菱銀行
(株) UFJ銀行 東京公務部

（特別会員 個人）

伊藤 輝和
田村 正子

佐々木 健二

（普通会员 団体）

朝日生命保険相互会社
出光興産 (株)
ウシオ電機 (株)

(財)池坊華道会
(株) 印象社
HSBC証券会社 東京支店

(財)NHK インターナショナル

(株) オカモトヤ
カトーレック (株)
共栄火災海上保険 (株)

海外新聞普及 (株)
(株) 紀伊國屋書店
近畿日本ツーリスト (株)

講談社 インターナショナル (株)

(財)講道館
(株) 国際サービスエージェンシー

(社)国際交流サービス協会

コスモ証券 (株)

(学)駒澤大学

(財)裏千家今日庵

(株) 桜映画社

三洋電機空調 (株) システムサービス本部

(株) 資生堂

(株) ジャパンエコー社

(株) ジャパンオリジナルテクニク

(社)出版文化国際交流会

(財)少林寺拳法連盟

スターレーン航空サービス (株)

角谷産業 (株)

(学)成城学園

(財)全日本剣道連盟

(財)全日本柔道連盟

第一生命保険相互会社

(株) 第一成和事務所

ダイキン工業 (株)

大和証券 S M B C (株)

(株) 電通

東京工業品取引所

(株) 東京スタデオ

東京ビジネスサービス (株)

日興コーディアル証券 (株)

(株) ニッコトラスト

日新火災海上保険 (株)

日本折紙協会

日本通運(株) (社)日本映画製作者連盟
 (財)日本国際協力センター 日本出版貿易(株)
 野村證券(株) (株)ビコン
 (株)美術出版デザインセンター
 (株)日立製作所 (株)ビデオ・ペディック
 富士ゼロックス(株) (株)フジテレビジョン
 (株)凡人社 本田技研工業(株)
 松下電器産業(株)
 みずほインベスターズ証券(株)
 みずほ証券(株)
 (株)三井住友銀行東京公務法人営業部
 三菱証券(株) 森ビル(株)
 UFJつばさ証券(株) ヨシダ印刷(株)東京支店
 (財)ワイ・エフ・ユー日本国際交流財団

(普通会員 個人)

青野 照市	東 聖子	安達 瞳子
東 祥弘	荒 義尚	有馬 真喜子
安藤 義金	飯塚 尚弘	池田 雅則
池谷 貞夫	石田 敏子	石橋 裕
伊藤 静夫	伊藤 大一	入江 祥史
植芝 守央	白田 正矢	内海 禎子
太田 一	岡田 和行	岡田 公栄
岡本 喜八	小田切 文洋	小山田 隆
Olivier Truan	加藤 彰彦	川平 朝清
川崎 賢一	菊池 法純	楠 正弘
国井 誠海	黒川 紀章	小池 和男
小林 薫	小谷野 匡子	是永 保子
佐々木 順子	佐藤 哲夫	佐藤 嘉恭
佐野 滋	下田 昌宣	白石 武士
鈴木 滉二郎	鈴木 清順	鈴木 孝夫
鈴木 堯	Sudhir Kumar Mishra	
角谷 士郎	仙石 敬	高木 康敬
高橋 千種	瀧田 あゆち	田中 公道
田中 信行	千坂 弘保	辻 一郎
土屋 玲子	都築 俊張	津村 禮次郎
徳川 陽子	徳丸 吉彦	豊島 重之
鳥居 千代香	中里 豊子	永島 忠侈
Naghizadeh Mohammad		西川 久壽男
西村 隆	野上 和子	花柳 千代
Hari Kumar Gurung	平松 毅	
Puran Bakas Gurung	福田 秀一	
福田 康夫	福永 末美子	藤崎 謙二
Franck Michelin	不破 吉太郎	
本多 一顯	本田 一禎	股野 景親
丸茂 美恵子	三上 喜唯	光田 明正
三宅 彰	宮本 雅生	Mirza Ameen Baig
村田 弘子	Mohamed Nauffer	
Md. Abu Taher	森 俊夫	
森 利美	安井 和貴	安田 健司
柳澤 治	山口 真矢子	
山崎 靖明	吉澤 章	吉田 輝幸
吉野 文雄	吉村 善和	Rosalina Tatnell
和田 とも美		

□. 友の会

個人を対象として基金事業への理解促進を目的とする制度。年会費(一般4,000円、学生2,000円)により、当基金の活動を毎月紹介する「国際交流基金ニュース」等の定期刊行物の送付、基金主催・共催の講演会等催し物の案内、基金図書館利用等のサービスが受けられる。2003年度末の会員数は172名である。

2. 特定寄附金

国内外の公益団体が実施する特定の文化交流事業に資するよう、用途につき要望が付される寄附金。対象となる事業は、人物交流、海外における日本研究や日本語教育、公演、展示、セミナー及び国際会議等の催し、日本文化を海外に紹介するための視聴覚資料に係る事業、国際文化交流を行なうために必要な調査及び研究を行なう事業、国際相互理解増進を目的とする教育及び文化活動のための施設に対する援助に係る事業等である。

2003年度に寄せられた特定寄附金は、23件、2億8,789万円である。

《2003年度事業》

ロータリー国際親善奨学支援事業(日本・米国、計2回助成)

ダートマス大学における日本学基金(米国)

コロンビア大学ロー・スクール日本法研究奨学金(米国)

コロンビア大学ロー・スクール図書拡充資金(米国)

シカゴ大学ロー・スクール日本法・文化プログラム(米国)

特定非営利活動法人エルエスエイチアジア奨学金(日本、計2回助成)

ドイツ社団法人日本語普及センター日本語教育事業(ドイツ)

ジャパン・リターン・プログラム(日本、計2回助成)

第3回世界水フォーラム開催支援推進事業(日本)

ミュージック・フロム・ジャパン2004年音楽祭(米国)

第9回ホノルルフェスティバル(米国)

日米交流150年記念事業(日本、計3回助成)

北アリゾナ大学・東山(トウザン)茶室付き日本庭園建造プロジェクト(米国)

鈴木大拙ドキュメンタリー・ビデオ制作事業(日本)

国際戦略研究所(IISS)本部移転事業(英国)

チェコ共和国ピルゼン市日本庭園「翔和苑」作庭計画(チェコ、計2回助成)

エヌワイユー・ロースクール新校舎建設事業(米国)

3. 税制上の優遇措置について

基金は法人税施行令第77条及び所得税法施行令第217条により「公益の増進に著しく寄与する法人」に指定されており、法人・個人を問わず、基金への寄附には以下のとおり税制上の優遇措置が受けられる。

(1) 法人の場合

通常の寄附金損金算入額とは別枠でこれと同額まで損金算入が認められる。

損金算入の限度額は次の計算式による。

$$\text{損金算入額} = \{(\text{資本等の金額} \times \text{事業月数} / 12 \times 2.5 / 1000) + (\text{所得金額} + \text{損金経理の寄附金}) \times 2.5 / 100\} \times 1 / 2$$

(2) 個人の場合

所得の1/4を上限として、その寄附額から1万円を差し引いた金額が所得控除の対象となる。また、相続財産からの寄附についても税制上の優遇措置がある。

地域別件数表

地域	合計	アジア	大洋州	米州	欧州	中東	アフリカ
件数	23	10	0	9	4	0	0
金額（千円）	287,890	90,150	0	188,220	9,520	0	0

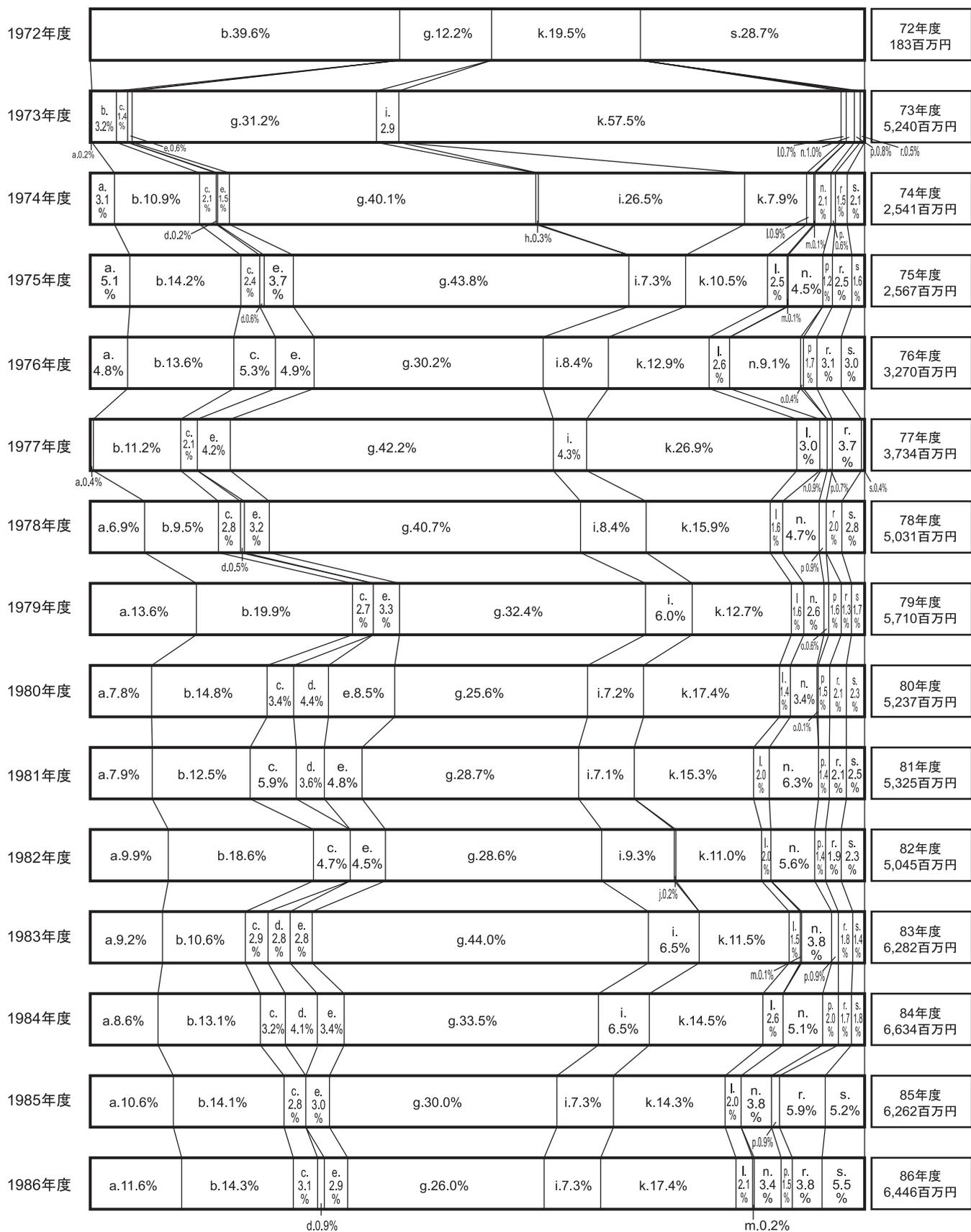
事業実績額上位20か国（過去5年間）

事業費単位：百万円

1999年度	米国	中国*	フランス	インドネシア	英国	マレーシア	ドイツ	タイ	オーストラリア	ブラジル	韓国	ロシア	インド	フィリピン	イタリア	カナダ	エジプト	ベトナム	メキシコ	カンボジア
事業費	1,865	774	592	497	438	434	432	420	369	338	336	311	231	206	195	187	177	129	110	72
総事業費に対する比率(%)	13.1	5.4	4.2	3.5	3.1	3.0	3.0	2.9	2.6	2.4	2.4	2.2	1.6	1.4	1.4	1.3	1.2	0.9	0.8	0.5
2000年度	米国	中国*	フランス	ロシア	インドネシア	英国	韓国	タイ	ドイツ	マレーシア	ブラジル	オーストラリア	インド	イタリア	フィリピン	エジプト	カナダ	メキシコ	オランダ	ポーランド
事業費	1,640	734	648	563	544	461	444	418	399	370	359	321	275	266	194	181	177	142	117	110
総事業費に対する比率(%)	10.5	4.7	4.2	3.6	3.5	3	2.8	2.7	2.6	2.4	2.3	2.1	1.8	1.7	1.2	1.2	1.1	0.9	0.8	0.7
2001年度	米国	中国*	韓国	英国	フランス	インドネシア	マレーシア	タイ	ドイツ	ブラジル	オーストラリア	ロシア	インド	イタリア	エジプト	フィリピン	カナダ	メキシコ	ウズベキスタン	ベトナム
事業費	1,574	766	608	582	535	494	364	360	335	333	329	288	230	225	171	155	139	107	96	93
総事業費に対する比率(%)	10.9	5.3	4.2	4	3.7	3.4	2.5	2.5	2.3	2.3	2.3	2	1.6	1.6	1.2	1.1	1	0.7	0.7	0.6
2002年度	米国	中国*	韓国	フランス	インドネシア	英国	タイ	ブラジル	マレーシア	オーストラリア	インド	ドイツ	ロシア	イタリア	メキシコ	フィリピン	カナダ	エジプト	ハンガリー	スリランカ
事業費	1,418	1,090	581	546	417	381	330	293	285	281	231	225	224	200	139	128	123	101	79	75
総事業費に対する比率(%)	10.8	8.3	4.4	4.2	3.2	2.9	2.5	2.2	2.2	2.1	1.8	1.7	1.7	1.5	1.1	1.0	0.9	0.8	0.6	0.6
2003年度	米国	フランス	中国*	インドネシア	タイ	韓国	オーストラリア	ロシア	マレーシア	英国	イタリア	ドイツ	ブラジル	インド	フィリピン	カナダ	エジプト	ベトナム	ハンガリー	シンガポール
事業費	1,152	678	568	401	363	357	320	302	300	265	234	232	222	175	156	123	119	81	80	77
総事業費に対する比率(%)	9.8	5.8	4.8	3.4	3.1	3.0	2.7	2.6	2.5	2.3	2.0	2.0	1.9	1.5	1.3	1.0	1.0	0.7	0.7	0.7

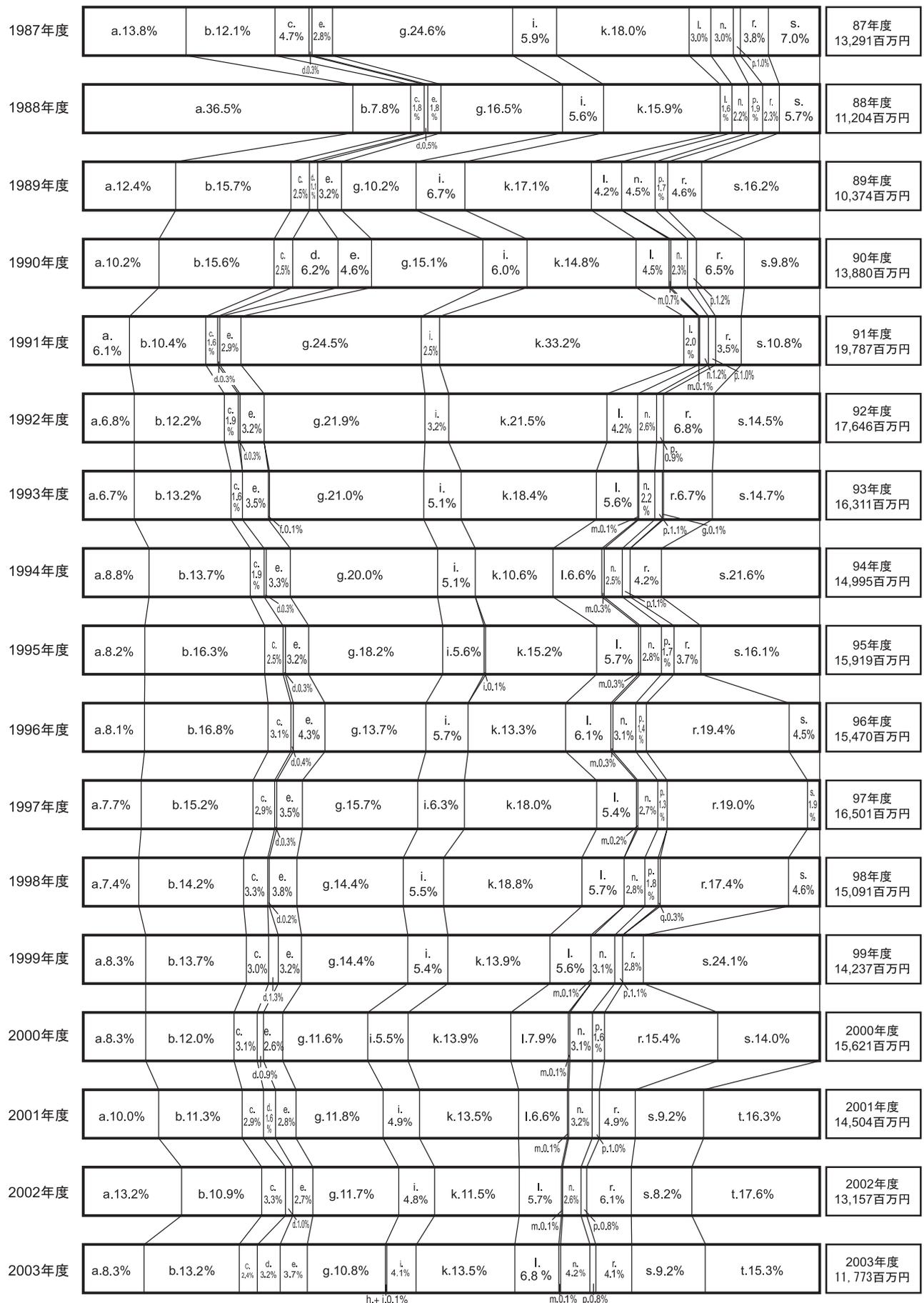
*中国（香港を含む）

1972～2003年度地域別実績額比率の推移



- a. 東アジア e. 大洋州 i. 中南米 m. 欧州区分困難 q. アフリカ区分困難
- b. 東南アジア f. 大洋州区分困難 j. 中南米区分困難 n. 中近東・北アフリカ r. 国内
- c. 南アジア g. 北米 k. 西欧 o. 中近東・北アフリカ区分困難 s. 全世界区分困難
- d. アジア区分困難 h. 北米区分困難 l. 東欧 p. アフリカ t. 個別区分困難

(注) 本表には、特定寄付を受けての送金額を含むため、「国際交流基金年報1997」以前における同表とは数字が異なっている。



1972～2003年度分野別実績額比率の推移

1972年度	a.23.7%	b.41.8%	c.16.9%	d.11.9%	f.5.7%	72年度事業実績額 183百万円	
1973年度	a.7.1%	b.86.0%	c.4.0%	d.2.4%	f.0.5%	73年度 5,240百万円	
1974年度	a.18.7%	b.31.2%	c.11.2%	d.5.8%	e.0.1%	f.1.1%	74年度 2,541百万円
1975年度	a.23.2%	b.49.0%	c.15.4%	d.10.7%	e.0.2%	f.1.5%	75年度 2,567百万円
1976年度	a.23.7%	b.30.4%	c.15.7%	d.10.1%	e.0.3%	f.1.5%	76年度 3,270百万円
1977年度	a.23.3%	b.47.0%	c.15.0%	d.9.0%	e.0.3%	f.1.5%	77年度 3,734百万円
1978年度	a.19.5%	b.40.6%	c.15.6%	d.5.9%	e.0.2%	f.1.7%	78年度 5,031百万円
1979年度	a.18.2%	b.31.8%	c.14.2%	d.7.2%	e.0.1%	f.2.0%	79年度 5,710百万円
1980年度	a.19.2%	b.39.5%	c.11.1%	d.8.6%	e.0.3%	f.1.9%	80年度 5,237百万円
1981年度	a.21.9%	b.40.9%	c.14.2%	d.9.3%	e.0.3%	f.1.9%	81年度 5,325百万円
1982年度	a.24.2%	b.40.4%	c.17.3%	d.10.2%	e.0.4%	f.2.1%	82年度 5,045百万円
1983年度	a.19.5%	b.49.8%	c.17.0%	d.8.9%	e.0.2%	f.1.6%	83年度 6,282百万円
1984年度	a.18.9%	b.48.0%	c.11.5%	d.10.1%	e.0.3%	f.1.5%	84年度 6,634百万円
1985年度	a.21.2%	b.50.8%	c.12.5%	d.9.6%	e.0.3%	f.1.7%	85年度 6,262百万円
1986年度	a.21.6%	b.49.0%	c.10.9%	d.11.2%	e.0.3%	f.1.6%	86年度 6,446百万円

- a. 人物交流事業費（人物の派遣・招へい）
- b. 日本研究等事業費（日本語教育・日本研究）
- c. 催し等事業費（美術交流・舞台芸術交流・国際交流会議）
- d. 文化紹介事業費（出版交流・映像交流）
- e. 調査研究費
- f. 在外事業費（海外事務所）
- g. 日・アセアン文化センター運営事業費
- h. 国際交流フォーラム等運営事業費
- i. 日米親善交流事業費（日米センター事業費等）
- j. 文化協力事業費
- k. アジア交流事業費（アジアセンター事業費等）
- l. 文化交流等特別支出金
- m. 文化交流施設等協力事業費
- n. 中東

（注）本表には、特定寄付を受けての送金額を含むため、「国際交流基金年報1997」以前における同表とは数字が異なっている。

1987年度	a.10.6%	b.25.8%	c.7.4%	d.7.1%	m.47.9%					87年度 13,291百万円	
1988年度	a.12.9%	b.25.9%	c.14.0%	d.6.8%	m.38.6%					88年度 11,204百万円	
1989年度	a.17.3%	b.36.5%	c.19.5%	d.7.2%	g.3.4%	m.13.6%			89年度 10,374百万円		
1990年度	a.21.2%	b.37.5%	c.19.9%	d.7.6%	i.2.8%	m.7.2%			90年度 13,880百万円		
1991年度	a.17.3%	b.28.5%	c.20.8%	d.4.4%	i.10.2%	m.15.3%			91年度 19,787百万円		
1992年度	a.13.3%	b.36.4%	c.9.7%	d.6.1%	i.18.6%	m.11.5%			92年度 17,646百万円		
1993年度	a.16.7%	b.36.7%	c.10.7%	d.6.0%	i.17.8%	m.7.6%			93年度 16,311百万円		
1994年度	a.16.4%	b.34.5%	c.8.8%	d.6.4%	f.2.8%	h.5.6%	i.16.2%	m.5.8%	94年度 14,995百万円		
1995年度	a.15.6%	b.33.0%	c.10.5%	d.6.3%	f.3.7%	h.3.8%	i.14.3%	k.7.5%	95年度 15,919百万円		
1996年度	a.14.7%	b.36.6%	c.9.0%	d.6.7%	f.3.5%	h.3.8%	i.13.4%	k.8.0%	96年度 15,470百万円		
1997年度	a.14.4%	b.36.5%	c.8.5%	d.5.6%	f.5.5%	h.5.7%	i.11.4%	k.7.8%	m.4.1%	97年度 16,501百万円	
1998年度	a.13.8%	b.37.1%	c.7.9%	d.5.9%	f.6.4%	h.3.9%	i.10.5%	k.7.2%	m.4.8%	98年度 15,091百万円	
1999年度	a.15.7%	b.40.2%	c.8.8%	d.6.0%	f.6.8%	h.4.2%	i.9.7%	k.6.7%	m.0.9%	99年度 14,237百万円	
2000年度	a.16.2%	b.38.4%	c.11.0%	d.7.9%	f.6.2%	h.3.8%	i.8.6%	k.6.2%	m.0.9%	2000年度 15,621百万円	
2001年度	a.15.0%	b.41.4%	c.9.7%	d.7.0%	f.6.9%	h.4.1%	i.8.0%	k.6.6%	m.0.2%	2001年度 14,504百万円	
2002年度	a.12.1%	b.41.7%	c.12.2%	d.6.2%	f.7.6%	h.4.5%	i.7.8%	k.6.6%	m.0.2%	2002年度 13,157百万円	
2003年度	a.11.7%	b.41.6%	c.9.0%	d.5.9%	e.1.3%	f.10.2%	h.3.7%	i.7.3%	k.6.2%	n.1.7% m.1.3%	2003年度 11,773百万円

過去10年間の歩み

1994（平成6）年度

- (1) 「国際交流フォーラム」の設置
- (2) カイロ事務所の設置
- (3) トロント事務所の日本文化センター化
- (4) クアラルンプール日本語センターの設置
- (5) 「'94日本文化通信使」への協力（「現代日本伝統工芸展」等）（韓国）
- (6) 「アヴィニョン・フェスティバル」への参加（「伝統と現代」をテーマに初の日本特集）（フランス）
- (7) 「第22回サンパウロ・ビエンナーレ」への参加
- (8) 「戦後日本の前衛芸術展」の実施（フランス）
- (9) 「三大伝統演劇欧州公演」（能・歌舞伎・文楽による「俊寛」）の実施
- (10) 「微塵子空挺楽団中央アジア公演」の実施
- (11) 「日本研究京都会議」の実施

1995（平成7）年度

- (1) アジアセンター事業部の設置
- (2) 資料部・視聴覚部を統合しメディア事業部を新設
- (3) マニラ事務所の設置
- (4) 「第46回ヴェニス・ビエンナーレ」（100周年記念）への参加
- (5) 各種記念行事（「インドネシア独立50周年」「シンガポール独立30周年」「日伯修好100周年」）及び大型日本文化紹介事業（「ジャポネ・イン・イタリア」「ハーバーフロント：トゥデイズ・ジャパン」（カナダ））への参加
- (6) 「アジアのモダニズム展」の実施（国内）
- (7) 「近代日本画の一世紀展」の実施（米国）
- (8) 米国における日本研究ダイレクトリーの改訂版及び「1990年代米国における日本研究動向」の刊行
- (9) 「アジアセンターニュース」の刊行開始

1996（平成8）年度

- (1) 関西国際センターの設置
- (2) ロンドン日本語センターの設置
- (3) 事業部の芸術交流部への改称
- (4) 海外日本語普及総合調査会の設置
- (5) 大型日本文化紹介事業「Sun & Star '96」への協力（「桃山の美術」展、歌舞伎公演等）（米国）
- (6) 大型日本文化紹介事業「フランスにおける日本年」への協力（「興福寺展」等）
- (7) 猿之助歌舞伎公演を実施（タイ、マレーシア）
- (8) 本部、ニューヨーク事務所、ニューヨーク日米センターで、インターネット・ホームページによる基金事業の情報提供を開始

1997（平成9）年度

- (1) パリ日本文化会館の設置（同会館開設に伴いパリ事務所廃止。開館記念事業として「楽展」「デザインの世紀展」「武満徹の世界」公演等を実施）
- (2) サンパウロ事務所の日本文化センター化
- (3) 関西国際センターに試験課を設置
- (4) 会員制度「友の会」の新設
- (5) アジア6か国共同制作作品「リア」公演の実施（国内）
- (6) 「百済観音展」の実施（フランス）

- (7) 「世界の中の日本演劇展」の実施（米国）
- (8) 「皇室名宝展」の実施（米国）
- (9) 運営審議会特別委員会の設置
- (10) 日本 - ASEAN多国籍文化ミッション日本側事務局の設置

1998（平成10）年度

- (1) 1998年海外日本語教育機関調査の実施
- (2) 司馬遼太郎著『最後の将軍』（英語版）の米国及び国内での販売開始
- (3) 「アフリカ・アフリカ展」の実施（国内）
- (4) 「縄文展」の実施（フランス）
- (5) 「山海塾」ロシア・東欧公演の実施
- (6) 「インド現代美術展」の実施（国内）
- (7) 「リア」東南アジア・大洋州公演の実施
- (8) 日本 - ASEAN文化対話フォーラム「危機を越えて：文化からアジアを語る」の実施（国内）

1999（平成11）年度

- (1) 企画部の設置
- (2) 「横浜トリエンナーレ」組織委員会の設立
- (3) 大型日本文化紹介事業「ドイツにおける日本年」への協力（「リア」公演（デンマークでも公演）、「雅楽デモンストレーション」「東大寺展」「日本映画祭」等）
- (4) 欧州連合・国際交流基金シンポジウム「欧州と日本―自画像と相互理解」の開催（国内）
- (5) 日本 - ASEAN文化対話フォーラム「我ら“アジア人”」の実施（シンガポール）
- (6) 日本語国際センター設立10周年記念国際シンポジウム「日本語は役に立つか？～国際語としての日本語の可能性を探る～」の実施（国内）
- (7) 『海外の日本語教育の現状＝日本語教育機関調査・1998＝』の刊行
- (8) 九州・沖縄サミット記念沖縄芸能団北米公演の実施

2000（平成12）年度

- (1) ソウル日本文化センターの設置
- (2) 大型文化交流事業「日蘭交流400周年記念事業」への協力（「日蘭ダンスコラボレーションプロジェクト」等）
- (3) 「地中海映画祭」の実施
- (4) 「宮内庁雅楽欧州等巡回公演」の実施（オランダ、スウェーデン、イタリア、エジプト）
- (5) 九州・沖縄サミット記念国際シンポジウム「21世紀の展望」（「地球社会と国際協力のあり方」、「包括的紛争予防を目指して」「文化とグローバリゼーション」「対決の世紀を超えて」）の実施（国内）
- (6) 九州・沖縄サミット記念沖縄芸能団の派遣（「沖縄ポップス」/ロシア、フランス、イタリア、「組踊り」/英国、ドイツ）
- (7) シドニーオリンピック芸術祭「JAPANIME」の実施
- (8) 「萩焼400年展」「草間彌生展」の実施（フランス）
- (9) 日本 - ASEAN文化対話フォーラム フィリピン会議「想像する過去、記憶する未来：アジアにおける戦争、暴力とその記憶」の実施

2001（平成13）年度

- (1) 横浜トリエンナーレ2001の開催
- (2) 日米センター設立10周年（記念シンポジウムの開催）
- (3) 英国における大型日本文化行事「JAPAN2001」の開催
- (4) サンフランシスコ平和条約50周年記念行事
- (5) 日本語教師会・学会国際シンポジウム「国境を越える日本語教育—地球規模でのネットワーク作りをめざして」
- (6) 日本におけるイタリア2001
- (7) 日本・マレーシア現代演劇共同制作「あいだの島」マレーシア公演
- (8) オペラ「夕鶴」中央アジア公演
- (9) 韓国ミュージカル「地下鉄1号線」日本公演

2002（平成14）年度

- (1) 中東交流事業業務室の設置
- (2) 日韓宮中音楽交流演奏会（日韓国民交流年記念事業）
- (3) 日本研究国際セミナー（国際交流基金設立30周年記念事業）
- (4) 関西国際センター5周年記念シンポジウム「日本語と日本研究」
- (5) 芸術見本市2002／アジア舞台芸術2002東京
- (6) 「アンダーコンストラクション」東京展
- (7) 「アジア演劇の女形」欧州巡回公演
- (8) 『国際交流』97号（平成14年10月1日発行）で国際交流基金設立30周年記念として、「地球的多文化共生の時代を迎えて」を特集

2003（平成15）年度

- (1) 第50回ヴェニス・ビエンナーレへの参加
- (2) 「ひととロボット：夢から現実へ」展の開催
- (3) J-ASEAN POPsコンサートの開催（横浜、クアラルンプール、ジャカルタ、バンコク）
- (4) 第8回東京芸術見本市の開催
- (5) 日ASEAN交流記念巡回日本映画祭
- (6) 小津安二郎生誕百年記念国際シンポジウムの開催
- (7) 日米交流150周年事業の実施
- (8) 中東理解講座の実施
- (9) ワン・ワールド・フェスティバルへの参加

所在地・連絡先一覧

(2004年3月末現在) [注]最新の連絡先については下記のホームページをご参照下さい。

アークヒルズ・オフィス <http://www.jpjf.go.jp/>

〒107-6021 東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20F、21F

■役員室	Fax : (03)5562-3492 Tel : (03)5562-3480/3481	■日本語課	Tel : (03)5562-3524
		■日本研究課	Tel : (03)5562-3526
		■図書館	Fax : (03)5562-3499 Tel : (03)5562-3527
総務部	Fax : (03)5562-3494		
■総務課	Tel : (03)5562-3511		
■人事課	Tel : (03)5562-3512	芸術交流部	Fax : (03)5562-3500
■管理課	Tel : (03)5562-3513	■展示課	Tel : (03)5562-3529
■情報管理課	Tel : (03)5562-3515	■公演課	Tel : (03)5562-3530
		■トリエンナーレ 準備室	Tel : (03)5562-3531
経理部	Fax : (03)5562-3496		
■財務第一課	Tel : (03)5562-3517		
■財務第二課	Tel : (03)5562-3517	メディア事業部	Fax : (03)5562-3501
■会計課	Tel : (03)5562-3518	■編集課	Tel : (03)5562-3532
■資金課	Tel : (03)5562-3519	■図書課	Tel : (03)5562-3533
		■視聴覚課	Tel : (03)5562-3535
企画部	Fax : (03)5562-3503		
■企画課	Tel : (03)5562-3537	日米センター	
■地域課	Tel : (03)5562-3539	■企画開発課	Fax : (03)5572-6324 Tel : (03)5562-3541
国際交流相談室	Fax : (03)5562-3503 Tel : (03)5562-3538	■事業第一課	Fax : (03)5562-3504 Tel : (03)5562-3542
		■事業第二課	Fax : (03)5562-3505 Tel : (03)5562-3543
人物交流部	Fax : (03)5562-3497		
■派遣課	Tel : (03)5562-3521		
■受入課	Tel : (03)5562-3522		
		監査室	Fax : (03)5562-3496 Tel : (03)5562-3540
日本研究部	Fax : (03)5562-3498		
■企画開発課	Tel : (03)5562-3525		

赤坂ツインタワーオフィス

〒107-0052 東京都港区赤坂2-17-22 赤坂ツインタワービル1F

アジアセンター		■国内事業課	Tel : (03)5562-3892
■知的交流課	Tel : (03)5562-3891 Fax : (03)5562-3898		Fax : (03)5562-3897
		ライブラリー	Tel : (03)5562-3895

日本語国際センター <http://www.jpjf.go.jp/j/urawa/>

〒336-0074 埼玉県さいたま市浦和区北浦和5-6-36 Tel : (048)834-1180 Fax : (048)834-1170

■総務課	Tel : (048)834-1181	■制作事業課	Tel : (048)834-1183
■研修事業課	Tel : (048)834-1182	■情報交流課	Tel : (048)834-1184

関西国際センター <http://www.jpjf.go.jp/j/kansai/>

〒598-0093 大阪府泉南郡田尻町 りんくうポート北3-14 Tel : (0724)90-2600 Fax : (0724)90-2800

■総務課	Tel : (0724)90-2601 Fax : (0724)90-2801	■試験課	Tel : (0724)90-2603 Fax : (0724)90-2803
------	--	------	--

■研修事業課	Tel : (0724)90-2602 Fax : (0724)90-2801
--------	--

京都支部

〒604-8186 京都市中京区車屋町通御池下ル梅屋町361-1

アーバネックス御池ビル東館4F

Tel : (075)211-1312 Fax : (075)255-1273

海外事務所

韓国

ソウル日本文化センター <http://jpf.or.kr/>
Japan Cultural Center, Seoul
(The Japan Foundation)
Hungkuk Life Insurance Bldg. 3F, 226,
Sinmunno 1-ga, Jongno-gu Seoul 110-061, Korea
Tel: 82 (2) -397-2820 Fax: 82 (2) -397-2830

中国

北京日本文化センター <http://www.jpfbj.cn/>
The Japan Foundation Beijing Office
No. 2 CITIC Bldg., 8F, 19 Jianguomenwai Ave.
100004 Beijing, China
北京市建国門外大街 19号 国際大厦2号楼8層
〒 100004
Tel: 86 (10) 6500-6523/24
Fax: 86 (10) 6500-6526

インドネシア

ジャカルタ日本文化センター <http://www.jpf.or.id>
Pusat Kebudayaan Jepang
(Japan Cultural Center, Jakarta [The Japan
Foundation])
Summitmas I 2-3F, Jalan Jenderal Sudirman, Kav.
61-62
Jakarta Selatan 12190, Indonesia
Tel: 62 (21) 520-1266
Fax: 62 (21) 525-5159

タイ

バンコク日本文化センター <http://www.jfbkk.or.th/>
Japan Cultural Center, Bangkok
(The Japan Foundation)
Serm Mit Tower, 10F, 159 Sukhumvit 21 (Asoke
Road)
Bangkok 10110, Thailand
Tel: 66 (2) 260-8560~64
Fax: 66 (2) 260-8565

フィリピン

マニラ事務所 <http://www.jfmo.org.ph/>
The Japan Foundation Manila Office
12th Floor, Pacific Star Bldg., Sen. Gil. J. Puyat
Ave. Ext., cor.
Makati Ave., Metro Manila, The Philippines
Tel: 63 (2) 811-6155~58
Fax: 63 (2) 811-6153

マレーシア

クアラルンプール日本文化センター
<http://www.jfkl.org.my/>
Pusat Kebudayaan Jepun (Japan Cultural Centre,
Kuala Lumpur [The Japan Foundation])
Suite 30.01, Level 30, Menara Citibank (formerly
known as Menara lion),
165, Jalan Ampang, 50450 Kuala Lumpur,
Malaysia
Tel: 60 (3) 2161-2104
Fax: 60 (3) 2161-2344

インド

ニューデリー事務所
<http://www.jfindia.org.in/home.htm>
The Japan Foundation New Delhi Office
10, Jor Bagh, New Delhi, 110003, India
Tel: 91 (11) 2465-2962/63
Fax: 91 (11) 2465-2965

オーストラリア

シドニー日本文化センター <http://www.jpf.org.au/>
Japan Cultural Centre, Sydney
(The Japan Foundation)
201 Miller Street, Level 12, North Sydney, N.S.W.
2060, Australia
Tel: 61 (2) 9954-0111
Fax: 61 (2) 9954-0777

カナダ

トロント日本文化センター
<http://www.japanfoundationcanada.org/>
The Japan Foundation Toronto
131 Bloor Street West, Suite 213, Toronto, Ontario,
M5S 1R1, Canada
Tel: 1 (416) 966-1600
Fax: 1 (416) 966-9773

米国

ニューヨーク事務所
<http://www.jfny.org/jfny/index.html>
The Japan Foundation New York Office
152 West 57th Street, 39F, New York, NY 10019,
U.S.A.
Tel: 1 (212) 489-0299
Fax: 1 (212) 489-0409

日米センター (ニューヨーク) <http://www.cgpf.org/>
 The Japan Foundation Center for Global
 Partnership, N.Y.
 152 West 57th Street, 39F, New York, NY 10019,
 U.S.A.
 Tel: 1 (212) 489-1255
 Fax: 1 (212) 489-1344

ロサンゼルス事務所 <http://www.jflalc.org/>
 The Japan Foundation Los Angeles Office
 333 South Grand Avenue, Suite 2250
 Los Angeles, CA, 90071, U.S.A
 Tel: 1 (213) 621-2267
 Fax: 1 (213) 621-2590

メキシコ

メキシコ事務所 <http://www.fjmex.org/>
 Fundación Japón en México
 (The Japan Foundation Mexico Office)
 Ejército Nacional # 418 2º. Piso,
 Col. Chapultepec Morales, C.P. 11570, México,
 D.F., México
 Tel: 52 (55) 5254-8491
 Fax: 52 (55) 5254-8521

ブラジル

サンパウロ日本文化センター <http://www.fjsp.org.br/>
 Fundação Japão, Assessoria Cultural do
 Consulado Geral do Japão
 (The Japan Cultural Center São Paulo [The Japan
 Foundation])
 Avenida Paulista 37, 2º. andar CEP 01311-902,
 São Paulo, SP, Brasil
 Tel: 55 (11) 3141-0843
 55 (11) 3141-0110
 Fax: 55 (11) 3266-3562

イタリア

ローマ日本文化会館 <http://www.jfroma.it/>
 Istituto Giapponese di Cultura (The Japan Cultural
 Institute in Rome)
 Via Antonio Gramsci 74, 00197 Roma, Italia (Italy)
 Tel: 39 (06) 322-4754/94
 Fax: 39 (06) 322-2165

英国

ロンドン事務所 <http://www.jpf.org.uk/>
 The Japan Foundation London Office
 Russell Square House, 10-12 Russell Square,
 London WC1B 5EH, U.K.
 Tel: 44-20-7436-6695
 Fax: 44-20-7323-4888

ドイツ

ケルン日本文化会館 <http://www.jki.de/>
 Japanisches Kulturinstitut (The Japan Cultural
 institute in Cologne)
 Universitätsstraße 98, 50674 Köln, Bundesrepublik
 Deutschland (Germany)
 Tel: 49 (221) 9405580
 Fax: 49 (221) 9405589

フランス

パリ日本文化会館 <http://www.mcjp.asso.fr/> (仏語版)
<http://www.jpf.go.jp/mcjp/> (日本語版)
 Maison de la culture du Japon à Paris
 (The Japan Cultural Institute in Paris)
 101 bis, quai Branly, 75740 Paris Cedex 15, France
 Tel: 33 (1) 44-37-95-00
 Fax: 33 (1) 44-37-95-15

ハンガリー

ブダペスト事務所 <http://www.jfbp.org.hu/>
 The Japan Foundation Budapest Office
 Central Business Center, 1F, Horvát u.14-24,
 Budapest 1027, Hungary
 Tel: 36 (1) 214-0775/6
 Fax: 36 (1) 214-0778

エジプト

カイロ事務所 <http://www.jfcairo.org/>
 The Japan Foundation Cairo Office
 Cairo Center Bldg. 14F, 2 Abdel Kader Hamza
 Street, Garden City, Cairo, Arab Republic of Egypt
 Tel: 20 (2) 794-9431/9719
 Fax: 20 (2) 794-9085

 **国際交流基金年報 2003**

2004年10月1日発行

編著・発行


JAPAN FOUNDATION
〒107-6021
東京都港区赤坂1-12-32 アーク森ビル20階, 21階
Tel: 03-5562-3538
Fax: 03-5562-3534

独立行政法人
国際交流基金

編集協力
デザイン・印刷

 **株式会社 ホンシャ出版**

〒160-0003
東京都新宿区本塩町14-9 あをばビル
Tel: 03-3355-4411
Fax: 03-3355-4474

落丁・乱丁本はお取り替えいたします。
©2004 独立行政法人 国際交流基金 Printed in Japan

 
この用紙には古紙配合率100%再生紙と大豆インキを使用しています。

